

協和エクシオグループ

CORPORATE REPORT 2015



2015



グループ理念

技術力を培う 豊かさを求める 社会に貢献する

「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」というグループ理念は、「エクシオグループは何のために存在するか」という社会的な存在目的を明らかにしたものです。エクシオグループの最大の存在基盤は、技術力です。いつの時代でも、常により優れた技術、一步進んだ技術を追求め、それを自らのものにしていく企業集団を旨としています。そして、培った技術力は、人々のより豊かな生活環境を創り出すために発揮され続けています。これらの活動を通じて、社会により大きな貢献を果たし、社会から価値のある存在として認められる企業であり続けたいと考えています。

トータルICT*ソリューションで、
人と人、人と社会をつなぎ、
笑顔あふれる未来の実現に貢献します。

※ICTとは Information and Communication Technology (情報通信技術) の略

みんなを「つなぐ」と
未来はもっと明るく楽しい



会社概要

会社名	株式会社協和エクシオ KYOWA EXEO CORPORATION
創立	1954年（昭和29年）5月17日
資本金	68億88百万円（2015年4月1日現在）
株式	東証一部上場
代表者	[会長]石川 國雄 [社長]小園 文典
売上高	連結3,009億円 単独2,366億円（2015年3月31日現在）
従業員数	連結7,988名 単独3,582名（2015年3月31日現在）
本社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号 (03) 5778-1111（代表） http://www.exeo.co.jp
西日本本社	大阪市西区京町堀3丁目6番13号 (06) 6459-1581
事業所	支店/13 営業所/15（2015年4月1日現在）
取引銀行	みずほ銀行 三井住友銀行 三菱東京UFJ銀行
監査法人	九段監査法人



協和エクシオグループの企業活動をより総合的にご理解いただくために、下記のツールを発行しております。皆様の目的に応じてご利用ください。

ツールマップ

Tool Map



編集方針

報告対象期間	2014年4月1日～2015年3月31日（一部、対象期間前後の活動も含まれます。）
報告対象組織	協和エクシオグループ連結対象会社（一部、株式会社協和エクシオ単体のデータにとどまるケースがあります。）
参考ガイドライン	GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3.1版」環境省「環境報告ガイドライン（2012年版）」ISO26000（組織の社会的責任に関する国際ガイダンス）
発行	2015年7月
次回発行予定	2016年7月

● 本報告書に関するご意見・お問い合わせ先

株式会社協和エクシオ

総務部 CSR・広報室 TEL:03-5778-1075 <http://www.exeo.co.jp>

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号

CONTENTS

05 協和エクシオグループ
のあゆみ

07 事業概要

15 連結財務・
非財務ハイライト

17 ごあいさつ/
TOP MESSAGE



21 特集

協和エクシオ
グループの企業価値



23 特集 1

協和エクシオグループの企業価値

快適な通信環境を
整備する

1

Special Feature

25 特集 2

協和エクシオグループの企業価値

環境問題を技術と
提案力で解決する

2

Special Feature

27 特集 3

協和エクシオグループの企業価値

期待される
新たな「価値」を
社会に提供する

3

Special Feature

29 CSRの考え方

マネジメント体制

31 コーポレート・
ガバナンス

32 コンプライアンス

33 リスクマネジメント

ステークホルダーとともに

36 お客様とともに

40 グループ会社とともに

41 ビジネスパートナーと
ともに

42 株主・投資家とともに

43 従業員とともに

48 社会とともに

環境との関わり

51 環境マネジメント

55 財務セクション

69 株式情報

70 役員一覧

見通しに関する注意事項

当コーポレートレポートに掲載されている情報には将来の見通しに関する記述が含まれています。これらは当レポート作成時点において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、今後さまざまな要因によって、記述または示唆されている内容と大きく変わる可能性があります。当レポートは投資勧誘を目的としたものではありません。投資の決定はご自身の判断と責任でなされますようお願いいたします。また、億円単位および百万円単位の数字につきましては、単位未満を切り捨てています。

協和エクシオグループのあゆみ

1954年5月に協和電設株式会社として設立してから今日に至るまで、時代のニーズに応じた社会の「つなぐ」を紡ぎ続けています。

沿革

1954年 5月	協和電設株式会社設立	2004年 4月	大和電設工業株式会社をグループ化
1954年 7月	日本電信電話公社（現NTT）から電気通信設備請負参加資格を取得	2004年 5月	和興エンジニアリング株式会社をグループ化
1963年 2月	東京証券取引所第二部上場	2005年 4月	株式会社カナックをグループ化
1963年 9月	日本電信電話公社以外の通信・電力工事に進出	2009年 9月	株式会社カナックを完全子会社化
1972年 2月	東京証券取引所第一部上場	2010年 5月	池野通建株式会社をグループ化
1982年 4月	ソフトウェア事業に進出	2011年 8月	和興エンジニアリング株式会社、大和電設工業株式会社、池野通建株式会社を完全子会社化
1986年 6月	環境事業に進出	2011年 11月	アイコムシステック株式会社を完全子会社化
1991年 5月	株式会社協和エクシオに社名変更	2014年 12月	株式会社AIDホールディングス（株式会社アドヴァンスト・インフォーメーション・デザインの持株会社）を完全子会社化
1998年 4月	NI事業に進出		
1999年 3月	本社を現所在地（東京都渋谷区）に移転		

1954年5月
協和電設株式会社設立



1963年2月
東証二部上場



1963年
海外工事着工（ホンジュラス）
シールド工法による
とう道工事着工

1972年2月
東証一部上場

1975年
イラン・テヘラン市内
線路網工事着工

1955年
同軸ケーブル工事着工
1956年
トレックス工事着工

1954

1960

1970

1980

1990

1974年9月期
年間売上
500億円
達成

1988年9月期
年間売上
1,000億円
達成

1982年
ソフトウェア事業に進出

1983年
ビルディングシステム開発開始

1986年
環境事業に進出（水処理）

1988年
雨水貯留浸透システム開発で
建設技術評価書取得

1991年5月
（株）協和エクシオに社名変更



1990年
食品工場排水処理・
河川浄化事業に参入

1992年
PDC (mova) 工事着工



携帯基地局

1983年
光ファイバ工事着工



1986年
CATV工事着工

1997年3月期
年間売上
2,000億円
達成

2006年3月期
年間売上
3,000億円
達成

1999年2月
ISO9001認証取得
1999年3月
渋谷新社屋完成
(本社)

1994年
航空管制システム開発
開始
1998年
NI事業に進出
1999年
社会保険システム
開発開始
SOAソリューション
展開

1994年
河川等高效率浄化
システム開発で
建設技術評価書取得

1995年
C・C・BOX工事着工
1996年
インターネット
対応工事着工

2000年5月
ISO14001認証取得
2001年4月
㈱昭和テクノスと合併
2001年11月
コンプライアンス・
プログラム導入
2003年9月
OHSAS18001認証取得

2001年
行政機関会計システム
開発開始
作業管理システム
開発開始
2002年
カスタマサービス開始
2000年
ダイオキシン対策・
焼却炉事業に参入
2001年
畜産糞尿処理事業に
参入
2002年
㈱新潟鐵工所より
灰溶融事業を営業譲受

2001年
IMT (FOMA) 工事着工
2002年
Bフレッツ工事の本格化



携帯基地局

2004年4月
大和電設工業㈱
グループ化
2004年5月
和興エンジニアリング㈱
グループ化
2005年4月
㈱カナックグループ化
2005年6月
第38回技能五輪国際大会
金メダル獲得
(ハルシンキ)

2003年
インターネット会議
システム販売開始

2002年
太陽光発電設備工事に
参入
2003年
バイオプラント1号機
完成(岩手)
2005年
テルミット式
両面灰溶融炉事業の
本格化

2003年
地デジ対応アナアナ
変換工事着工
2004年
au (KDDI) 工事に
本格参入
東京私鉄複々線化に伴う
鉄道通信網再構築工事
着工
2006年
NGN工事着工
MNP工事の本格化

2006年1月
ISMS認証取得
2006年3月
Pマーク取得
2007年11月
第39回技能五輪国際大会
金メダル獲得
(2連覇・静岡)
2009年9月
㈱カナック完全子会社化
東京総合エンジニアリング
センタ(平和島)業務開始
2009年10月
第40回技能五輪国際大会
金メダル獲得
(3連覇・カルガリー)
2010年5月
池野通建㈱グループ化

2009年
東京証券取引所と
SOAサービス契約を
締結

2006年
木質バイオマス
ボイラ事業に参入
一般産業物処理場の
長期包括的業務委託
を開始(栃木)
2010年
一般廃棄物焼却炉の
1号機完成(青森)

2009年
WiMAX工事着工
2010年
地域イントラ工事
(IRU)の本格化
LTE工事着工
地デジ対応工事の
本格化

2011年8月
和興エンジニアリング
㈱、大和電設工業㈱、
池野通建㈱完全子会社化
2011年10月
第41回技能五輪国際大会
金メダル獲得
(4連覇・ロンドン)
2011年11月
アイコムシステック㈱
完全子会社化
2013年11月
第51回技能五輪
全国大会金メダル獲得
(通算5度目・千葉)
2014年5月
エポネット㈱、
㈱WHEREと資本・業務提携

2011年
「IBMエクセレント・
パートナー・アワード
Japan2010」受賞
NTTデータ
「コアビジネスパートナー」
に認定
2012年
「Adaptive Biz Service」
販売開始

2013年
ICTソリューション
事業本部新設

2012年
大型清掃工場
建設工事受注(和歌山)
メガソーラー発電設備
工事の本格化
売電事業を開始



メガソーラー発電所

2011年
ソフトバンク
モバイル工事に本格参入
東日本大震災復旧工事の
取組
2012年
A-XGP工事着工
2012年
プラチナバンド
(900MHz) 工事着工



A-XGP工事着工

2014年5月
創立60周年記念式典
挙行
2014年12月
㈱AIDホールディングス
(㈱アドヴァンスト・イン
フォーメーション・デザ
インの持株会社) 完全子
会社化
2015年2月
電気自動車の導入開始



電気自動車と充電器

2014年
観光・防災一体型アプリ
「EXTravel」
販売開始
日本システムウエア㈱
との協業開始
災害対応支援システム
「EXRescue」
販売開始

2013年
木質バイオマスボイラ
設置工事完成
(山形県金山町)
2014年
大型リサイクルセンタ
竣工(東村山市)



東村山リサイクルセンタ

電気自動車用充電器の
設置工事を開始

2014年
伊豆大島災害復旧工事の
実施
LTE-Advanced工事着工
フィリピン現地法人
MGエクシオ社が大型
アクセス系工事を受注・
着工



システムソリューション

環境・社会インフラ

通信インフラ

2000

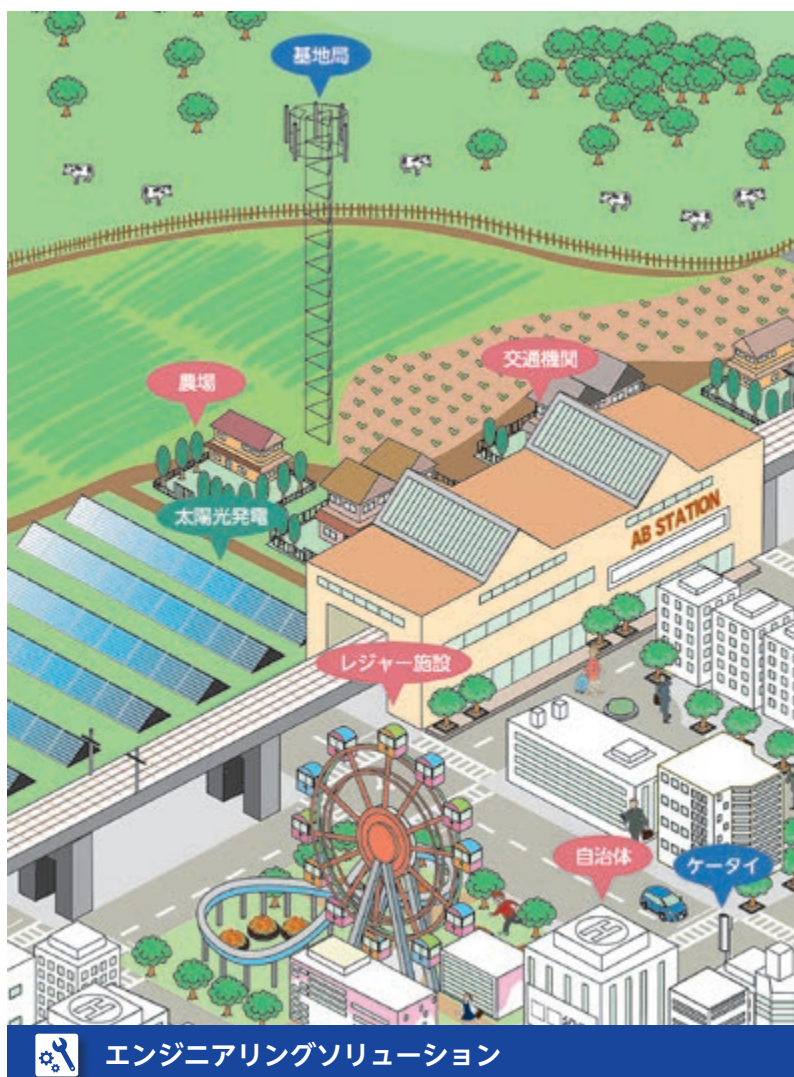
2010

2014

あらゆるコミュニケーションを「つなぐ」。

私たちは、2つのソリューションで豊かな社会づくりに貢献しています。

協和エクシオグループは、付加価値の高い「エンジニアリングソリューション」「システムソリューション」を提供することで豊かな社会の実現に貢献し、企業の社会的責任を果たしています。



通信インフラ

安全・安心なICT社会の構築に向けて、ブロードバンドサービスが拡大するとともに、技術の多様化・高度化が進展しています。情報通信ネットワーク構築における長年の実績と卓越した技術により、通信に関わる全ての設備について、企画・設計から施工・運用・保守までの一貫した質の高いサービスを全国規模で提供しています。

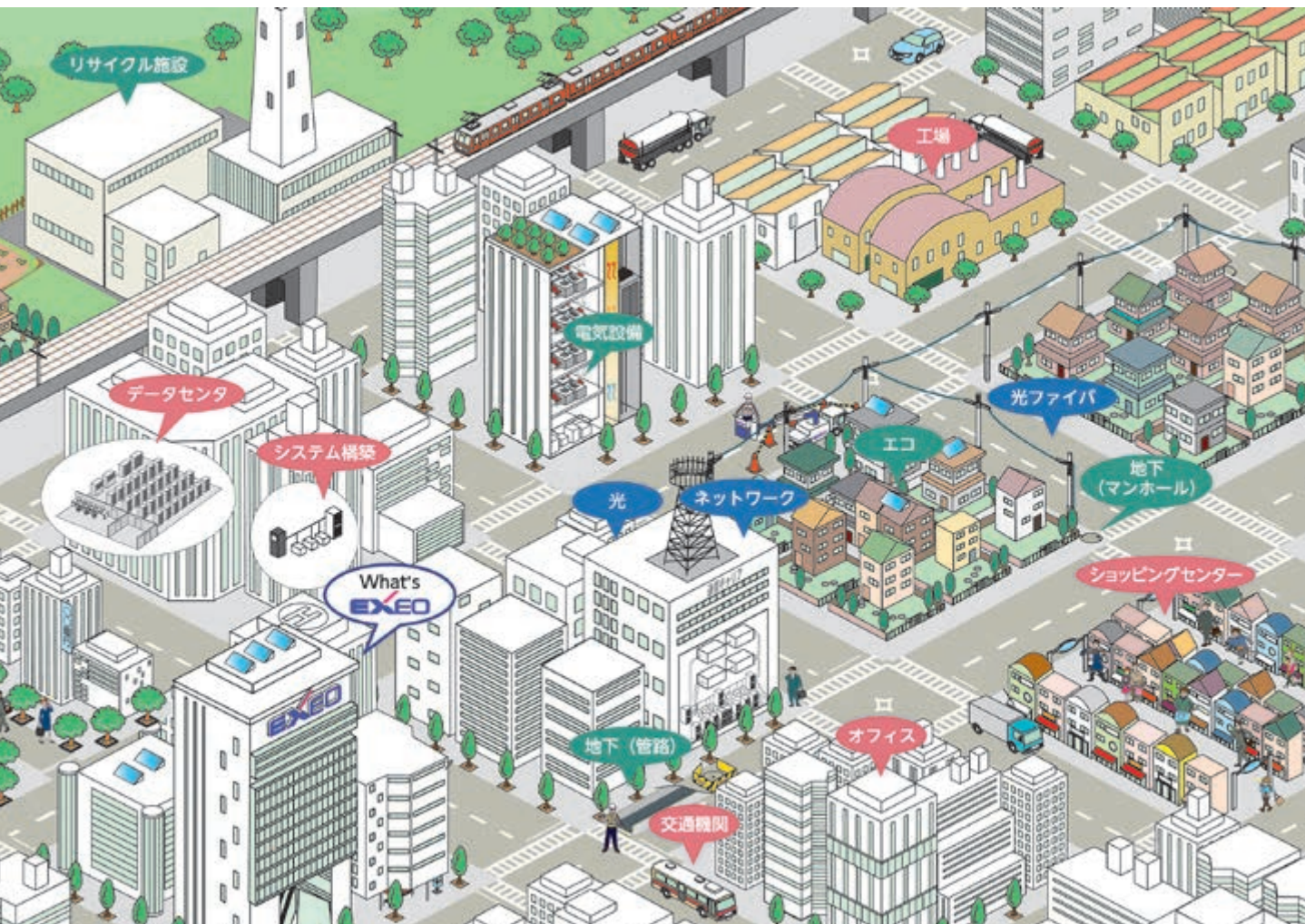


P.9へ



みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

事業概要



システムソリューション

環境・社会インフラ

通信インフラ事業で培った電気設備技術・土木技術を発展させ、電気・空調設備等の設計・施工でも多くの実績を重ねてきました。また、環境分野では、その技術を活かし、新エネルギー、都市土木、環境プラントなどの循環型社会の実現に向けて社会基盤の構築も行っています。

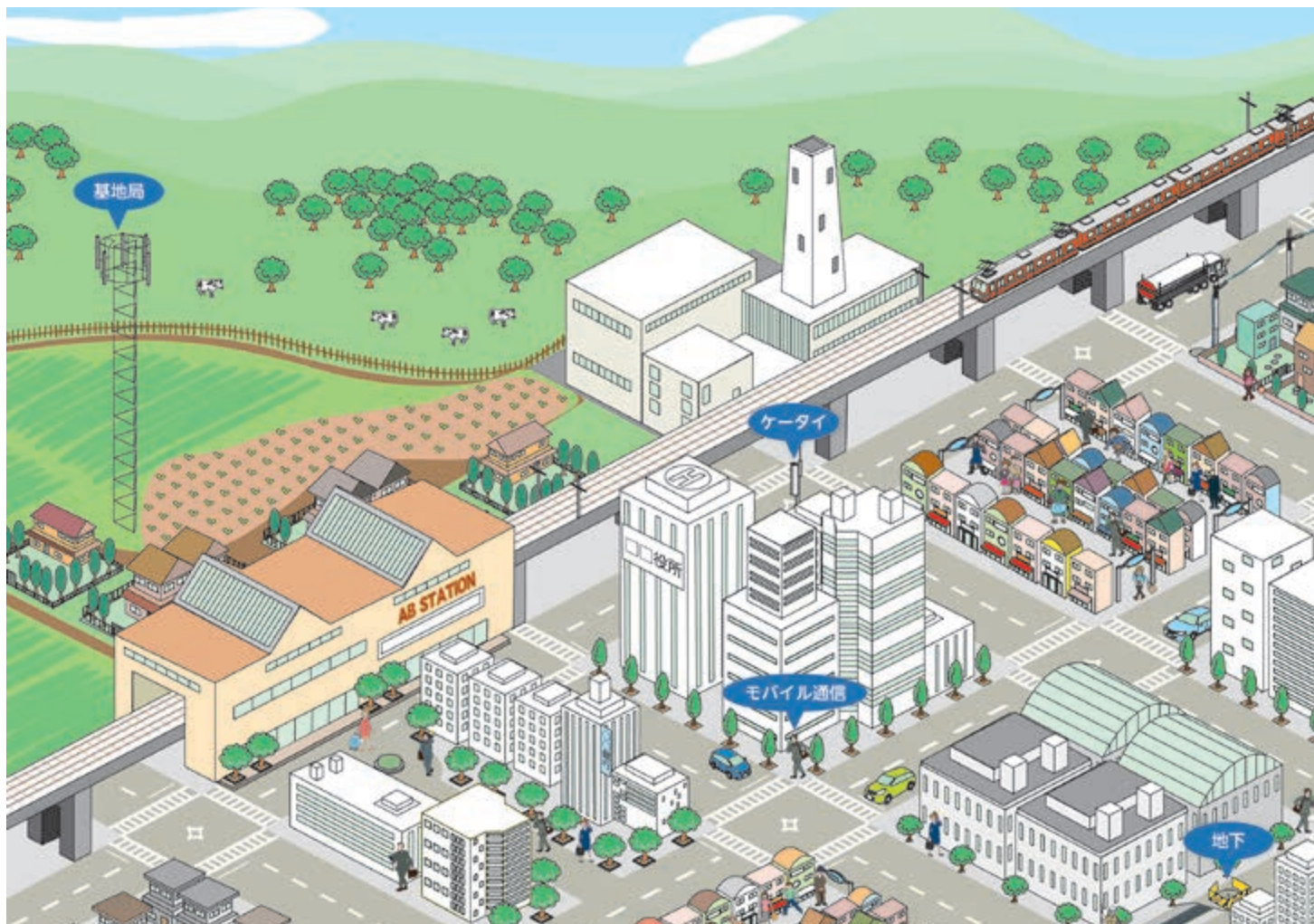
LAN・WAN構築やインターネット環境整備などのIT環境構築を行うネットワークインテグレーションと通信キャリアや金融業、製造業をはじめとする各種企業向けのシステム構築を行うシステムインテグレーションの両分野で、ICTを活用したトータルソリューションを提供しています。



P.11へ



P.12へ



NTTグループ各社の各種通信設備の構築を行っています。

アクセス

高速通信ネットワークの構築に欠かせない光ファイバケーブル網の敷設およびインターネットなどのブロードバンドサービスを法人・一般家庭まで提供するFTTH工事を行っています。当社は、技能五輪国際大会で4連覇を成し遂げた世界最高レベルの高品質な施工技術で、進化を続ける情報通信時代を支えています。



ネットワーク

最先端のルータやサーバを駆使した次世代ネットワーク (NGN) の検証・設計・構築・監視・運用や、今なお通信ネットワークを支えるレガシー系設備の交換機、伝送装置、電力装置などの設計・施工・保守を全国規模で幅広く対応しています。



モバイル

人々が集まるビル内空間だけでなく、駅構内やトンネルなど移動空間の快適なモバイル環境の実現に向けて、無線基地局の設置折衝、設置調査、設計、移動通信設備構築全般、品質調査および各種保守までトータルに提供しています。



みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい



エンジニアリング
ソリューション

マルチキャリア

NTTグループ以外のお客様向けの各種通信設備構築を行っています。

通信設備

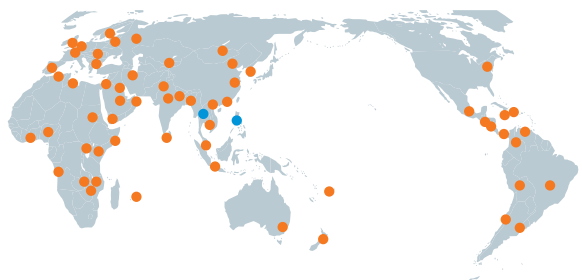
KDDIグループ、ソフトバンクグループ等のNCC (New Common Carrier)、自治体、官公庁、CATV各社、鉄道会社向け等の各種通信設備の構築を行っています。



グローバル展開

1963年中米ホンジュラスでの通信ケーブル敷設工事の受注を皮切りに、長年にわたり海外での工事に携わり、技術者を派遣した国の総数は、100カ国近くに上ります。

■ 1992年以降の技術者派遣国 (●現地法人/●技術者派遣)



現在では、フィリピン(マニラ)とタイ(バンコク)にそれぞれ現地法人をおき、現地の通信設備の整備と拡充に貢献しています。特に連結子会社でもあるフィリピンの現地法人(MG EXEO NETWORK INC.)では、近隣諸国の案件にも対応できる体制を整えています。



近年では、海外へ進出する日本企業のサポート役となる案件も多く、大規模工場立ち上げ時のLAN・WAN構築等、海外でのIT環境整備にも貢献しています。



電気

長年培った通信設備への安定的な電力供給工事の実績と技術を活かし、オフィスビルや商業ビルをはじめ、通信施設、発電施設および空調・衛生設備など一般的な電気工事から高度な技術を要する電気・電力工事まで、設計から施工、保守に至る一貫した幅広いサービスを全国対応で行っています。また、メガソーラー太陽光発電工事やLED照明工事などの省エネ分野でも、社会に大きく貢献しています。



土木

長年の情報通信建設で培われた技術力で、マンホール、地下管路などの通信設備の新設・構造物再生や無電柱化など新時代を見据えた社会インフラ構築を設計、施工、メンテナンスまで一貫した体制で行っています。また、シールド(非開削)工法の先駆者としての経験を基に、上下水道等ライフラインの整備にも貢献しています。

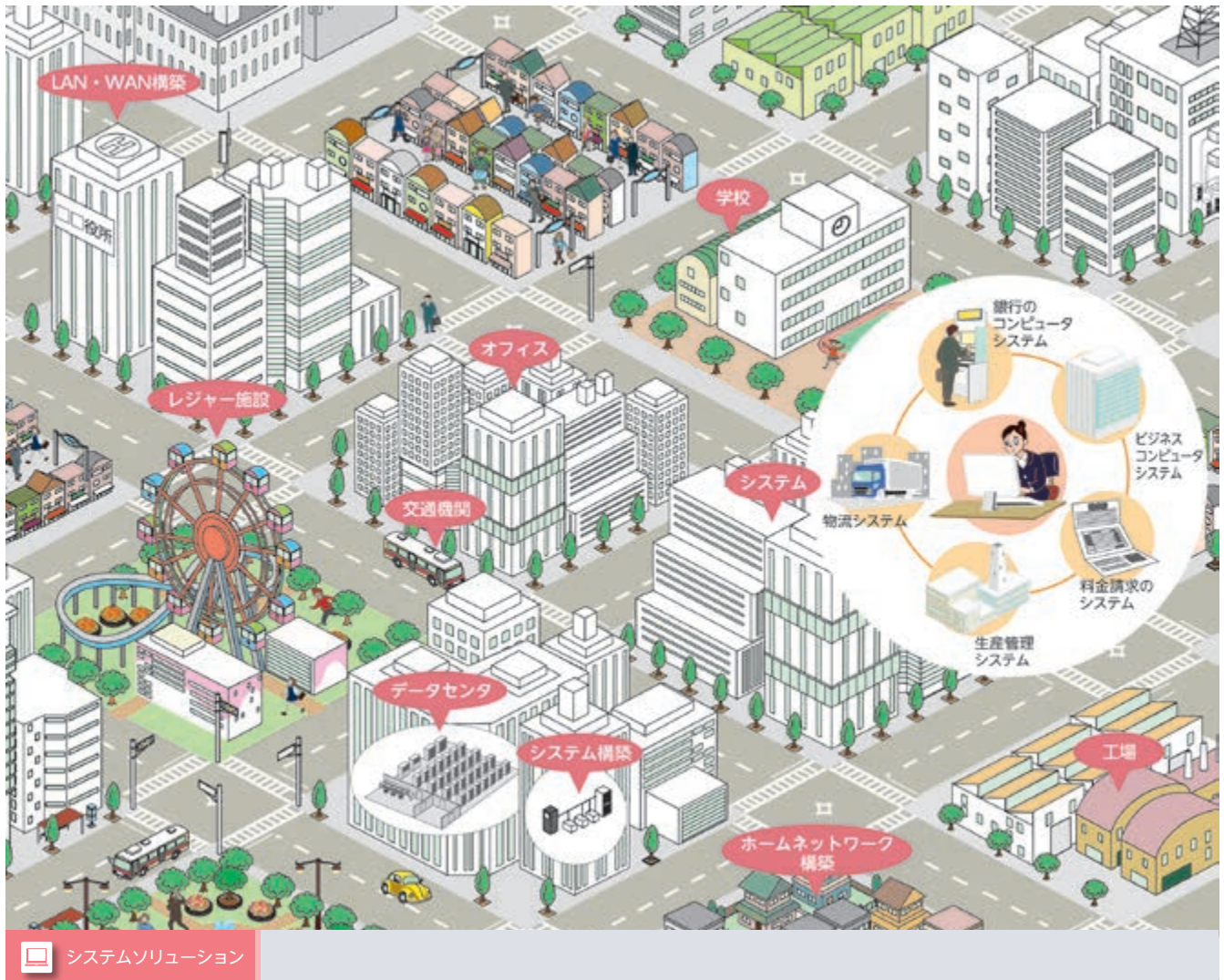


環境

地球環境の保全と安心して暮らせる社会作りへの貢献を旨として、焼却施設やリサイクル施設などのごみ処理技術、木質バイオマスボイラなどの再生可能エネルギー技術、産業排水処理施設・下水処理施設などの水処理技術など環境負荷の少ないエコ技術の提供を企画・提案、建設から運営まで包括的にを行っています。



みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい



ネットワークインテグレーション(NI)

企業向けのサーバやLANの設計・構築・運用や、サーバ・インターネット環境整備、セキュリティ等の各種サービスを提供しています。

〈主なソリューション〉

- ネットワーク/サーバソリューション
- 無線LANソリューション
- セキュリティソリューション
- クラウドソリューション
- 音声(IP-PBX等)ソリューション
- 映像ソリューション
- スマートセンシングソリューション
- エネルギーマネジメントソリューション
- 防災/減災/災害対策ソリューション
- ホームネットワークソリューション
- 運用・監視・保守サービス



システムインテグレーション(SI)

お客様の経営課題解決に向け、SOA等の最新技術とソリューションを駆使して、最上流のコンサルティングから開発・構築・保守・運用まで、さまざまなニーズに合わせたシステム・ソリューションサービスを提供しています。

〈主なソリューション〉

- SOA活用ソリューション
EAI/ESB、BPM、BRMS、ETL/BI等
- 業務支援ソリューション
Adaptive Biz Service(ABS)
- 顧客料金ソリューション
- 設備管理ソリューション
- 金融ソリューション



協和エクシオグループの強み

「トータルプロセス」、「トータルソリューション」、「全国展開」の強みを活かし、グループ全体の力を結集して、お客様の多様なニーズに応える高品質なサービスを提供し続けています。

トータルプロセス

企画・開発から施工・運用・保守まで、高い技術力でお客様のニーズにワンストップで対応します。

企画から
保守まで

トータルソリューション

通信、土木、電気、NI、SIなどのさまざまな技術を駆使し、お客様の多様なニーズに応えます。

あらゆる
技術に精通した
プロ集団

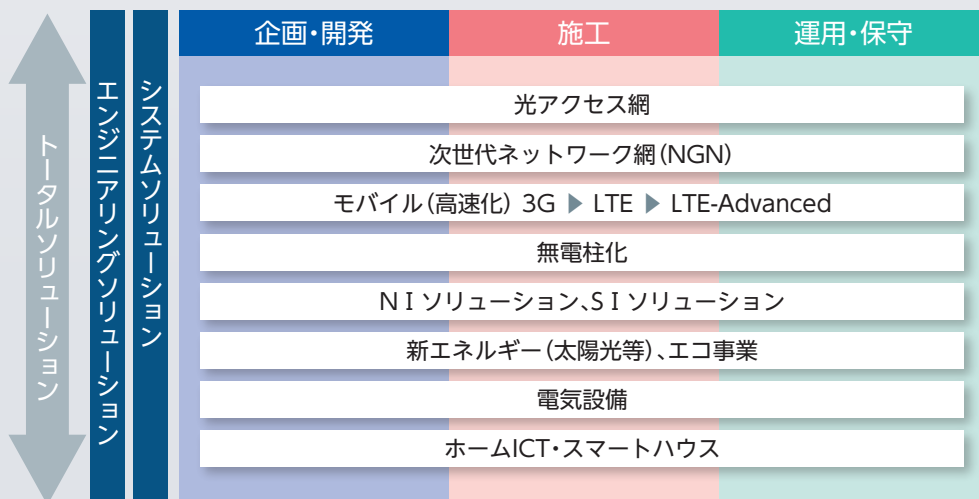
全国展開

全国に展開する拠点、グループ会社をベースにお客様のあらゆるニーズに日本全国でカバーできる体制を整えています。

全国規模の
サポート

EXEO

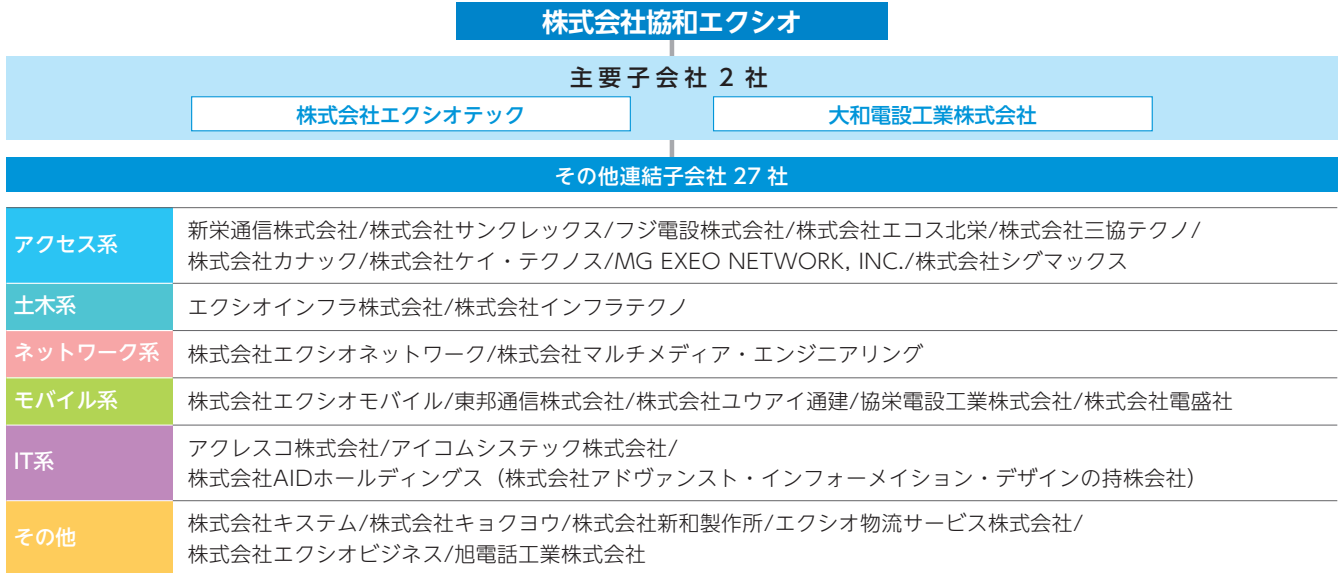
トータルプロセス(プロセス一貫施工)



全国エリア体制・マルチキャリア対応・マイグレーション対応

グループ体制

(2015年7月1日現在)



上記以外のグループ会社:非連結子会社10社、関連会社11社

拠点

(2015年7月1日現在)

国内拠点 (■支店/■営業所)

- 本社 東京都渋谷区渋谷3-29-20
- 西日本本社 大阪市西区京町堀3-6-13
- 北海道支店 札幌市中央区南21条西7-2-20
- 東北支店 仙台市青葉区大町2-5-1
- 南関東支店 横浜市神奈川区神奈川本町12-1
- 甲信支店 甲府市落合町602-2
- 東海支店 名古屋市中区錦3-10-33 錦SISビル
- 関西支店 大阪市西区京町堀3-6-13
- みやこ支店 京都市中京区御池通り大宮西入門前町539-20
- 兵庫支店 神戸市兵庫区駅南通2-1-13
- 北陸支店 金沢市二〇町二53-1 金沢フィットビル
- 四国支店 高松市林町148-20
- 中国支店 広島市西区小河内町2-7-11
- 九州支店 福岡市南区玉川町7-8
- 沖縄支店 那覇市小禄1-30-52
- 岩手営業所 盛岡市本町通2-5-7
- 山形営業所 山形市南四番町9-10
- 新潟営業所 新潟市中央区信濃町4-27 コスモ信濃
- 長野営業所 長野市稲葉2423 NTT栗田ビル1棟
- 茨城営業所 水戸市笠原町1486
- 千葉営業所 千葉市中央区新町24-9 千葉ウエストビル
- 埼玉営業所 さいたま市南区白幡5-1-23 NTT白幡
- 和歌山営業所 和歌山市吹屋町5-29-1
- 松山営業所 松山市一番町1-15-2 住友生命松山一番町ビル
- 山口営業所 防府市駅南町19-2
- 熊本営業所 熊本市南区江越1-27-23
- 北九州営業所 北九州市八幡東区大字前田字大塚1320-13
- 長崎営業所 長崎市田中町823 NTT西日本東長崎ビル
- 大分営業所 大分市新原町5-1 NTT原新ビル
- 南九州営業所 鹿児島市春日町4-6

主要子会社2社拠点

- 株式会社エクシオテック 東京都大田区平和島4-1-23
- 大和電設工業株式会社 仙台市青葉区大町2-5-1

海外拠点

- フィリピン
MG EXEO NETWORK, INC.
9th Floor, DPC Place Bldg. 2322 Pasong Tamo Extension,
1231 Makati City, PHILIPPINES
- タイ
THAI EXEO CORPORATION LTD.
56/8 Moo 1 Soi Chaengwattana 14 Chaengwattana Road,
Thungsoyong, Laksi, Bangkok 10210, THAILAND



連結財務情報

(億円)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015 (計画)
経営成績 (会計年度) :						
受注高	2,737	2,885	3,178	3,042	3,014	3,100
売上高	2,822	2,731	3,013	3,185	3,009	3,050
営業利益	123	89	180	207	183	210
当期純利益	77	78	113	149	122	132
設備投資	40	19	33	73	42	—
減価償却費	30	29	23	22	26	—
財政状態 (会計年度末) :						
総資産	1,969	1,812	2,004	2,170	2,284	—
純資産	1,122	1,134	1,223	1,356	1,467	—
有利子負債	213	81	99	133	86	—
キャッシュ・フロー (会計年度) :						
営業キャッシュ・フロー	6	164	71	98	231	—
投資キャッシュ・フロー	△ 15	△ 45	△ 21	△ 74	△ 28	—
財務キャッシュ・フロー	△ 36	△ 175	△ 30	△ 9	△ 123	—
現金及び現金同等物	176	123	146	162	242	—

(円)

1株当たり情報 (会計年度) :						
EPS	75.58	74.96	109.25	147.75	123.83	136.98
配当金	20.0	20.0	22.0	24.0	32.0	32.0

(%)

財務指標:						
営業利益率	4.4	3.3	6.0	6.5	6.1	6.9
ROE (注2)	7.6	7.2	9.6	11.6	8.7	—
ROA (注3)	4.1	4.2	5.9	7.1	5.5	—
自己資本比率	53.9	62.4	60.9	62.3	64.0	—

(注) 1. 億円未満は切り捨てています。

2. ROE=当期純利益÷株主資本 (期中平均)

3. ROA=当期純利益÷総資産 (期中平均)

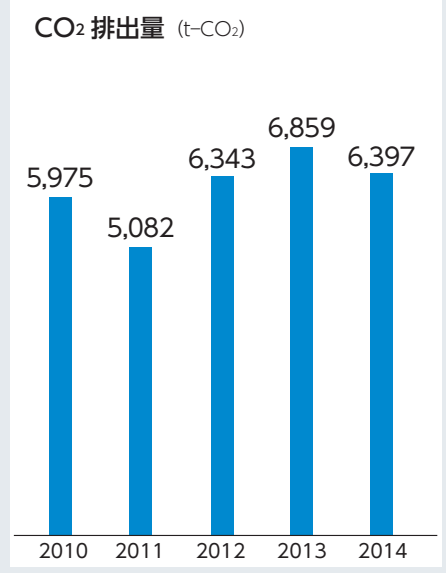
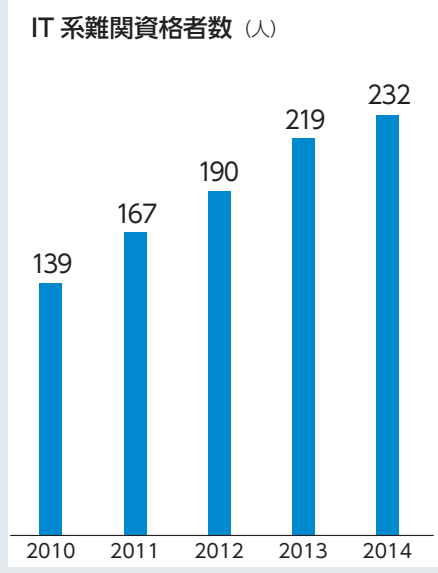
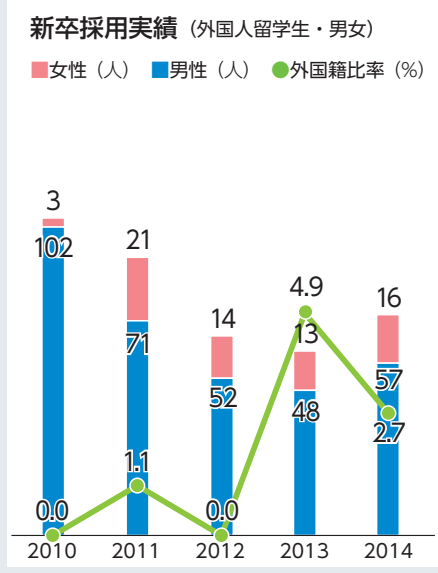
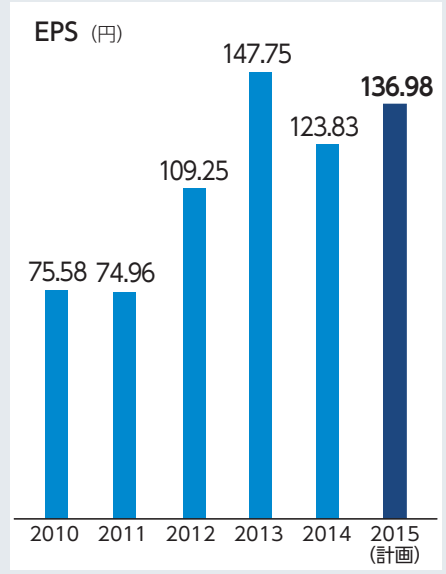
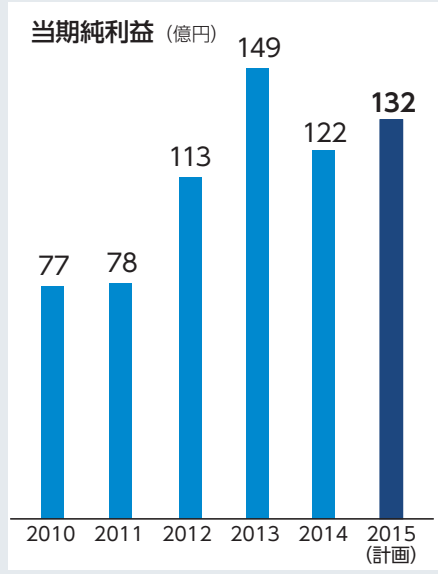
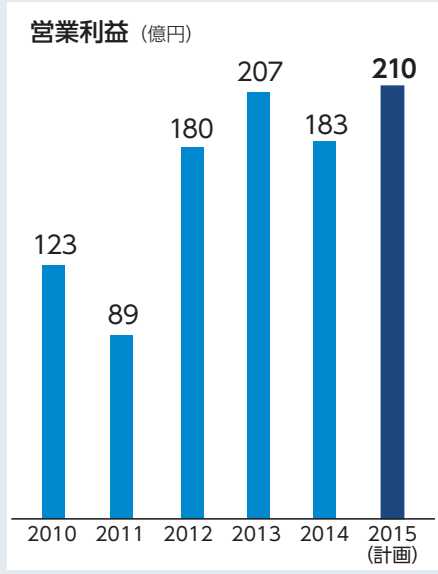
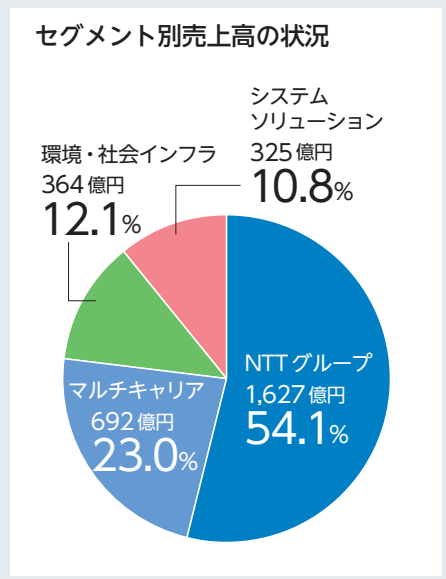
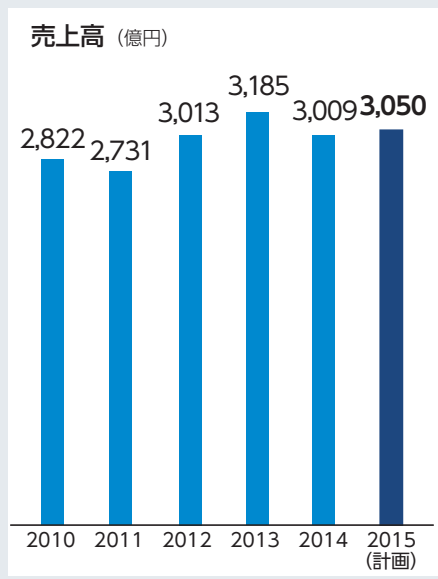
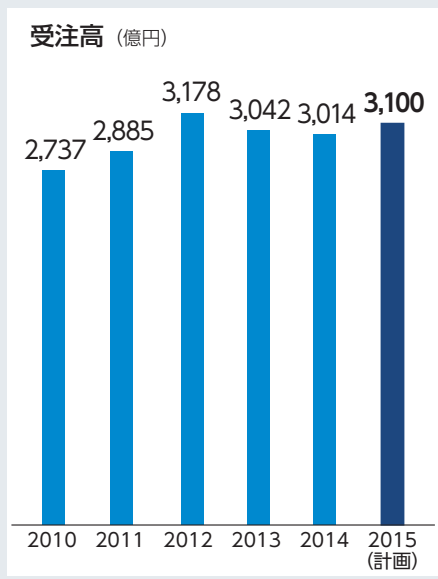
非財務情報

	2010	2011	2012	2013	2014
従業員(人)	7,729	7,872	7,521	7,553	7,988
新卒採用実績(人)※1	105	92	66	61	73
有給休暇取得日数(日/人)※1	9.4	11.1	10.1	10.0	11.2
離職率(入社3年目まで:%)※1	6	2	1	5	3
IT系難関資格者数(人)※1	139	167	190	219	232
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)※1	5,975	5,082	6,343※2	6,859※2	6,397

※1 単体数値 ※2 環境省発表の電気事業者別排出係数の変更による上昇

みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

連結財務・非財務ハイライト



ごあいさつ

平素より当社グループの事業活動全般にわたり多大なご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループは、1954年5月、当時増加しつつあった大型通信設備工事に対応できる企業として設立され、本年、創立61周年を迎えました。

創立以来一貫して、情報通信インフラ構築の専門技術をコアコンピタンスとして事業活動を続け、情報通信に関わる全ての設備構築についての一貫したサービスを、一元的に、また全国的に提供してまいりました。

現在では、情報通信インフラ構築のみならず、長年培ってきた環境・土木技術や電気設備技術などを活用した環境・社会インフラの構築や運用の分野にも進出しています。

さらに、1982年から開始したソフトウェアの開発事業の分野においても、ICTとソフトウェアを融合したソリューションや各種アプリの開発などにも実績を有し、今後進展していくIoT(Internet of Things)の分野においても大きく貢献していく所存です。

当社グループの社名である「エクシオ」は、ラテン語で「自らの殻を破り、常に外向きに挑戦する決意」を表しています。今後も、この社名の意味を胸に、事業環境の変化に柔軟に対応し、幅広い事業領域を通じて付加価値の高いトータルICTソリューションをグループ一体となって提供することで、豊かな生活環境を創り出す企業として社会に貢献していくことをCSR経営の柱とし、持続的な成長を旨としてまいります。

今後とも、一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

株式会社協和エクシオ代表取締役社長

小園 文典



事業ポートフォリオの再構築を進め、ソリューション事業を第2の柱に

2014年度の業績について

2014年度は、継続的な増収・増益を目指し、前年度を上回る過去最高の売上高・営業利益の計画といたしましたが、NTT関連工事の減少等により減収減益の決算となりました。

コア事業である通信インフラ分野は、固定通信関連では減少傾向が続き、モバイル関連は、年度当初は順調に推移したものの下期以降に投資が抑制された結果、期待したほどの伸びが見られませんでした。また、システムソリューション分野におきましても、M&Aや新規領域への展開により業容拡大に努めましたが、前期を下回る結果となりました。一方で環境・社会インフラ分野は、経済・金融政策等により企業業績が回復する中で、首都圏の再開発が活発化し大規模電気設備工事を受注するなど、前期を大幅に上回る成果を上げることができました。

この結果、2014年度の受注高は3,014億円(前期比99%)、売上高は3,009億円(前期比94%)、営業利益は183億円(前期比89%)となりました。

2014年度の取り組みと成果

2014年度の業績は減収減益となりましたが、グループ会社の再編や施工拠点の集約等によりさらなる効率化を推進するとともに、消防・防災デジタル無線等の官公庁案件や首都圏再開発関連の電気設備工事を大きく伸ばすなど、一定の成果を出すことができました。

また、通信キャリアの設備投資が減少傾向にある中で、体力のあるうちに次の成長の柱を作るべく取り組んでおりますソリューションビジネスの拡大におきましては、新エネルギー、ジオサービス、センサ、文教、医療・福祉など、当社グループの強みを活かせる分野で積極的に提案営業をいたしました。ジオサービスでは、多言語対応観光防災アプリ「EXTravel」(エクストラベル)を活用した「日光街歩きナビ」や「京都醍醐寺ナビ」の配信を開始するなど、少しずつですが実を結びつつあることを実感できる一年となりました。

さらに、2014年12月には、金融機関向けのシステムを中心に、多くのソフトウェア開発の実績を有する「株

TOP MESSAGE

式会社アドヴァンスト・インフォメーション・デザイン」をM&Aにより子会社化し、将来に向けた周辺事業・新事業の拡大を図りました。

2015年度の見通し

2015年度は、再度増収増益にチャレンジし、営業利益では過去最高を更新する計画といたしました。

通信インフラ分野は、通信キャリアの設備投資は抑制傾向にあるものの、モバイルトラフィックの増加や高速化に伴う基地局整備等の投資は引き続き堅調に推移するものと思われます。また、国土強靱化や地方創生を契機とした自治体等のICT投資についても活発化することが期待されます。環境・社会インフラ分野では、首都圏再開発案件での電気設備工事や無電柱化工事の拡大、老朽化した社会インフラの更改案件などが見込まれます。システムソリューション分野では、好調な企業業績を背景に、企業のIT投資が活発化するとともに、電力自由化やマイナンバーなどに対応するためのシステム開発など、関連ビジネスの投資拡大が期待されます。さらに、工場や自動車、社会インフラなどあらゆる場面でセンサやクラウドなどのICT技術が活用されるなど、あらゆるものがインターネットにつながるIoT時代が到来し、ビジネスや社会のしくみを大きく変えようとしています。

このような事業環境の中、将来に向けた成長戦略としてソリューションビジネスの育成を引き続き積極的に推進してまいります。電力自由化を見据えた『新エネルギー分野』、ICTの進展によりますます重要性が高まる『セキュリティ・クラウド分野』、地図情報、GPS、スマホの特性を活かし、観光情報や災害対策を支援する『ジオソリューション分野』、フィリピンの現地法人を拠点とし主として東南アジアでのICT構築を進める『グローバル分野』の4つにターゲットを絞り、体制を強化し取り組んでいます。これらはマーケットの拡大が期待できるとともに、当社グループの強みが活かせる分野であると考えています。特に新エネルギー分野におきましては、従前より取り組んでいるEMS(エネルギーマネジメントシステム)や急速充電器などの仕事に加え、電力会社やPPS(新電力会社)に対し当社グループの技術力、全国展開力を活かした提案を進め、早期のビジネス拡大を目指してまいります。

さらに、各事業本部に「業務改善推進担当」を配置し、生産性向上への取り組みを一層強化いたしました。業務プロセスの見直しを通して事業拡大に向けた競争力を強化するとともに、顧客への価値あるサービスの提供に向け、品質・コスト・納期の継続的な改善に努めてまいります。

2020年のイメージ

少し先の話になりますが、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に、当社がどのような企業として成長しているのかをイメージしやすいよう、将来を見据えた事業ポートフォリオを描きました。NTTグループおよびNCC向けの「通信キャリア事業」が50%、キャリア以外の通信インフラおよび環境・社会インフラを合わせた「都市インフラ事業」が25%、「ソリューション事業」が25%の構成比を目標とします。通信キャリア事業は大きな成長は見込めないものの、保守業務等の領域拡大を図りつつ、長年の経験を活かした効率的な仕事により安定的な収益を上げていき、大きな成長を見込むことができる都市インフラ事業、ソリューション事業を伸ばしてまいります。

特にソリューション事業は現在の約2倍の規模まで成長させていきたいと考えています。当社グループには



システムエンジニアが約1,500名おり多種多様なシステム開発を手がけているとともに、コア事業である通信ネットワークに関する高度な知識と豊富な経験を有するエンジニアが多数在籍しています。システム開発技術とネットワーク構築技術を組み合わせ、ますます高度化するICT社会の基盤構築への貢献を通して、当社グループの持続的な成長の柱に育ててまいります。

株主還元

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、業績ならびに今後の事業環境等を勘案しながら、財務体質の強化、事業拡大のための投資に考慮しつつ、安定配当を継続していくことを

基本方針としています。

2014年度の1株当たり配当金は8円増額し年間32円といたしました。2015年度も同額の計画です。

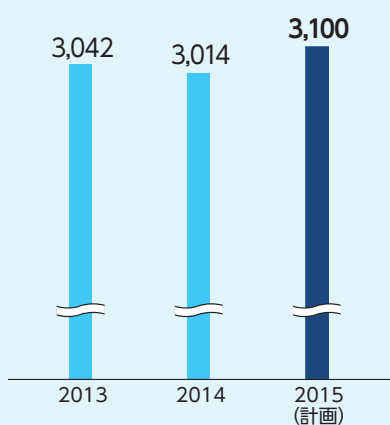
自己株式については、前年度から20億円増額し、2015年度に新たに50億円を取得する計画です。総還元額という点では、ここ数年高い総還元性向を続けており、株主の皆様には十分納得していただける水準になっているのではないかと考えています。

ROE(自己資本利益率)については、利益拡大と資本効率の向上を通して、安定的に高水準を維持してまいります。

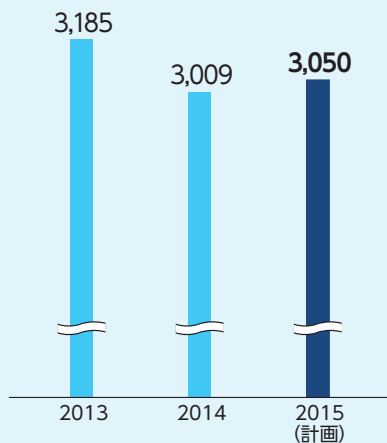
良い仕事をし、お客様から喜ばれ、社員の士気が上がり、業績が上がることで、結果として株主還元につながります。今後とも、業績向上ならびに積極的な株主還元を通じて、企業価値向上に努めてまいります。

Operation highlight

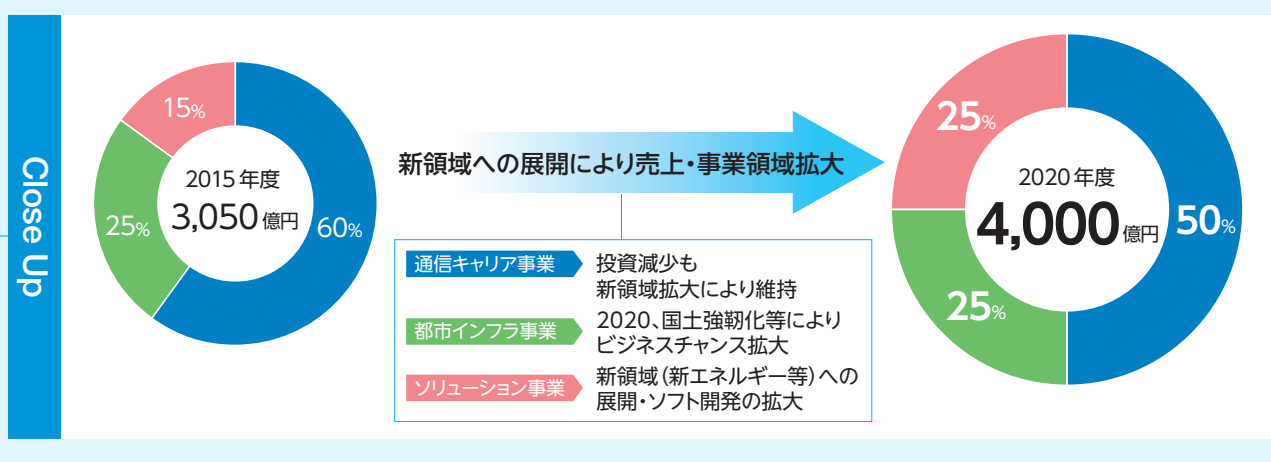
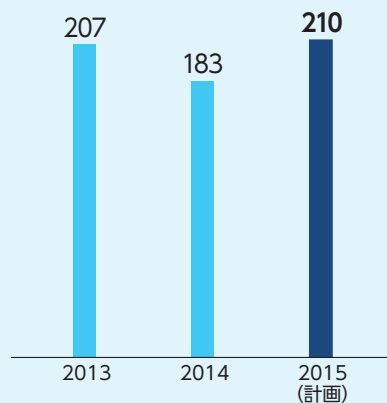
受注高 (億円)



売上高 (億円)



営業利益 (億円)



協和エクシオグループの

気候変動による地球温暖化や日本の人口減、そして超少子高齢化社会への対応など、社会課題私たちが持っている「つなぐ」技術で社会課題を解決し、そして社会と共生しながら成長してこれが私たちエクシオグループの目指す姿です。

協和エクシオグループが認識する社会課題と事業のつながり



企業価値

は多岐に渡って数多くあります。
いくこと、

協和エクシオグループが
持続可能であるための重要な課題
**人財育成・技術開発と
技術の継承**



通信インフラ事業

通信インフラ事業で応えられる社会の要請

- 通信クオリティ (繋がるスピード等) の向上
- 700MHz帯の受信対策工事のスムーズな進行
- LTE-Advancedの速やかな普及
- 次世代電波 (第5世代) への対応・・・など

PICK UP!

快適な通信環境 の実現

特集1 快適な通信環境を整備する

P.23へ →



環境・社会インフラ事業

環境・社会インフラ事業で応えられる社会の要請

- 自然エネルギーの積極的な活用
- 水資源の保全
- 地域のゴミ問題を解決できる柔軟なソリューション提供
- 無電柱化によるグローバル水準の景観・・・など

PICK UP!

持続可能な地球 への貢献

特集2 環境問題を
技術と提案力で解決する

P.25へ →



システムソリューション事業

システムソリューション事業で応えられる社会の要請

- 時代の先を捉えたICT技術の提供
- コミュニケーションの深化の推進
- 安心・安全を目的としたソリューションの創出
- 新しい「価値」の創造・・・など

PICK UP!

新たなコミュニケー ションの形を創造

特集3 期待される新たな「価値」を
社会に提供する

P.27へ →



Special Feature

1 快適な通信環境

あらゆる所で繋がるのが「当たり前」となっているモバイル。多くなっています。そして、世界が注目する2020年の東京グループの課題の一つでもあります。



社員が語る <社会課題の解決と事業のつながり①>

通信の高速化やエリアの広さなど さまざまな課題にTeam EXEOで取り組む

モバイル分野の現状

今では小学生から80歳代の方まで、一人一台以上モバイル端末(携帯電話やタブレット等)を持つ時代になりました。この普及の直接的な理由は、それらのモバイル端末が、ただ単に通話やメールのみの通信用機器として利用されるだけでなく、インターネットへの接続や各種アプリの利用など、かつてはパソコンが行っていた機能を全て利用できる「情報活用端末」へと変身していったことにあります。

現在の日本の携帯電話通信環境は、LTEの工事が最終段階となり、ほぼ主流の電波となりましたが、既にスタートしていた、LTEより10倍速いLTE-Advanceが、今年からはかなり広いエリアで使用できるようになります。さらに2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて第5世代と言われる次世代電波の整備が始まろうとしています。

社会からの要望でもある通信の高速化に応えるためには、基地局整備など通信インフラ構築のスピードアップを

図っていかねばなりません。これらのニーズに応えるためにも、確実な技術力とスピード感がTeam EXEOに求められています。

「Team EXEO」の連携

通信速度やエリアの品質を保持しながら時代のニーズに伝えていくためには、全国にある施工のネットワークをフル活用し、必要な場所に必要の人材を配置する事が重要です。そのためには当社とグループ会社の連携が欠かせません。

携帯電話等は目に見えない電波によって情報のやりとりをしています。その電波を携帯電話等に送っているのは、アンテナやその他の装置を含む基地局です。現在、通信用の基地局は、全国に60万ほどあると言われています。今後、昨年度からスタートしているLTE-Advanceが本格化してくると、より良いサービスを提供するため、各基地局内にある装置を全て更改していかねばなりません。これを成し遂げるためには、効率的な施工管理能力と確実な技術力が求められます。また、グループ会社を含めた現場でのマネジメント力でいかにスピード感を出せるかが重要となります。

エクシオグループでは、グループ会社を含む全国の施工ネットワークを連携させ、要員の柔軟な流動を実現し、グループ一丸となってこの要望に対応しています。

技術の伝承と未来社会への貢献

快適な通信環境を提供するためには、高度で確実な技術力が必要です。そのためにもグループの中で施工技術の共



携帯電話基地局の設置工事

を整備する

今ではパソコンと同程度の役割を果たせる端末が普及しているため、求められる情報量はどんどんオリンピックに向けて、日本の快適な通信環境の整備は社会課題の一つでもあり、エクシオ

有や技術品質の保持はもちろん、常に最新の技術を習得していかなければなりません。エクシオグループでは、技術研修センターでの研修のほか、OJTによる現場研修を中心に技術の伝承をスムーズに行える風土が社員の間で築かれています。また、同時に、マルチスキル化も進めており、今まで有線系の工事や土木工事に携わっていた社員をOJTで教育し、必要な所に必要な人材が割けるような仕組み作りに取り組んでいます。

さらに、携帯キャリア各社が、今後、それぞれの通信設備を進化・拡大させようとする際に、どんな要望が出現するのか、また、その実現に向けて、エクシオグループにはどのような施策が必要かなど、施工を通じてさまざまな社会の要望に応える施策を検討し続けています。

東京オリンピック・パラリンピックに向けて第5世代の導入が始まろうとしています。快適な通信環境を実現するために、安定した技術力を保持しつつ最新技術を身につけ、グループ全体で連携をとりながら、未来社会の創造にこれからも貢献していきます。



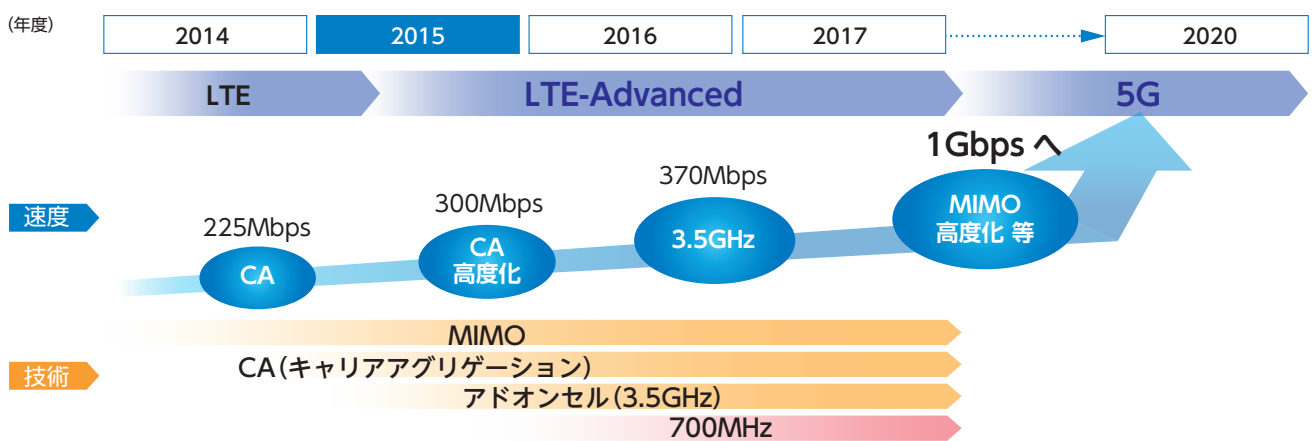
プロフィール

ドコモ事業本部
モバイルエンジニアリング本部 設備建設部門

秋山 佳弘
(2002年入社)

特集 協和エクシオグループの企業価値

参考：NTT ドコモのネットワーク展開 (出所：NTT ドコモ決算説明会資料より当社作成)



Special Feature

2 環境問題を技術

環境問題は世界規模の社会課題ですが、日本の環境問題のひと
負荷を与えているといっても過言ではありません。エクシオ
社会課題の解決に貢献しています。



社員が語る <社会課題の解決と事業のつながり②>

地球と人が共存していくために エクシオグループが提案するごみ処理プラント

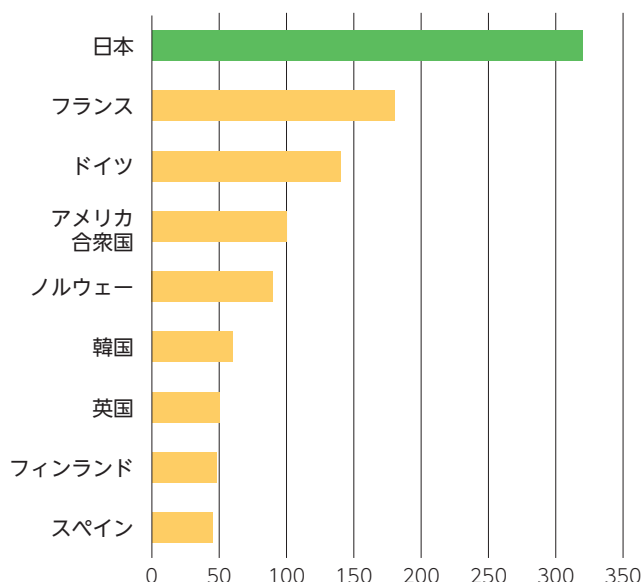
推進される循環型社会の形成

かつての「大量生産」、「大量消費」、「大量廃棄」型の社会を猛省し、地球環境を考えて世界中でエコが叫ばれていることを背景に、今、私たちに循環型社会の実現が求められています。循環型社会とは、環境への負荷を減らすために、自然界から使う資源をできるだけ少なくして有効に使うことにより、廃棄されるものを最小限に抑えることができる社会のことを言います。

この循環型社会の実現は、全ての人・企業に求められておりますが、特に一般廃棄物処理を責務とする地方公共団体はこの問題に地域をあげて取り組まなければなりません。

1人あたりのごみ焼却量 (単位: kg)

(参考: 環境省 環境統計集他)



この社会課題に対し、エクシオグループではプラントの設計から建設、運転管理まで一貫したエンジニアリングに加え、当社が得意とする通信技術により、他社とは差別化した焼却施設やリサイクル施設などのごみ処理技術、木質バイオマスボイラなどの再生可能エネルギー技術など、さまざまな技術で循環型の社会づくりに向けて貢献しています。

地域の課題解決と求められるソリューション提案力

2014年6月に竣工した東京都東村山市の秋水園リサイクルセンターでは、施設の老朽化もあり周辺住民への臭気や騒音の課題がありました。また、同センターで働く方々からも労働環境の改善が課題としてあがっていました。これに対し、当社は工事受注後、東村山市7万世帯から回収されたびん・缶等を処理し再資源化するリサイクル



リサイクル施設

と提案力で解決する

つとしてごみの問題があります。ごみの焼却場の数は日本が世界一。その分、日本は地球環境にグループでは都市や町が抱える課題に耳を傾け、ニーズにあったごみ処理場を建設することで、

施設の設計・建設を行うにあたり、周辺住民の住環境に配慮し、作業場内に活性炭脱臭装置や防音壁を設置するほか、これまで別々のラインで処理をしていたびんと缶を一つのラインで分別すること等を考慮しました。お客様のニーズを的確にキャッチし、エクシオグループが持っているノウハウを組み合わせることで、新たな価値を創出し、社会に提供しています。

女性として、Team EXEOの一人として

現在、私が担当しているのは、3市町の一般廃棄物を処理する広域ごみ処理施設の建設で、2016年2月に完成する予定です。このごみ焼却施設、リサイクル施設は、ごみのスムーズな処理はもちろんのこと、焼却の際に発生する熱エネルギーを利用して発電し、施設内の各設備に必要な電力を供給しているエコな施設です。

女性がこういった現場に出て施工に携わっていることはまだ一般的ではないかもしれませんが、日常業務では女性であることを意識していませんし、男女関係なくこうした仕事に携われる風土が、今の職場にはあります。し



朝礼風景



プロフィール

電気・環境事業本部
環境本部 エンジニアリング部門

西原 真美
(2012年入社)

かし、時として女性らしい気遣いが現場の雰囲気や和ませる場合もある訳ではありません。

ごみ処理施設は地域になくてはならないものです。エクシオグループの培ってきた技術力を幅広く発展させ、地球に優しい社会づくりにTeam EXEOの一員として今後も貢献したいと思っています。

Special Feature

3

期待される新たな

コミュニケーションの形は、どんどん進化しています。例えば、なるだけではなく「安心・安全」「防災」を提供することも可能なコミュニケーションの形は、これからも進化を続けな



社員が語る <社会課題の解決と事業のつながり③>

ICTの可能性を活用した修学旅行アプリ 新たなコミュニケーションのカタチを創出する

新たなコミュニケーションの形への期待

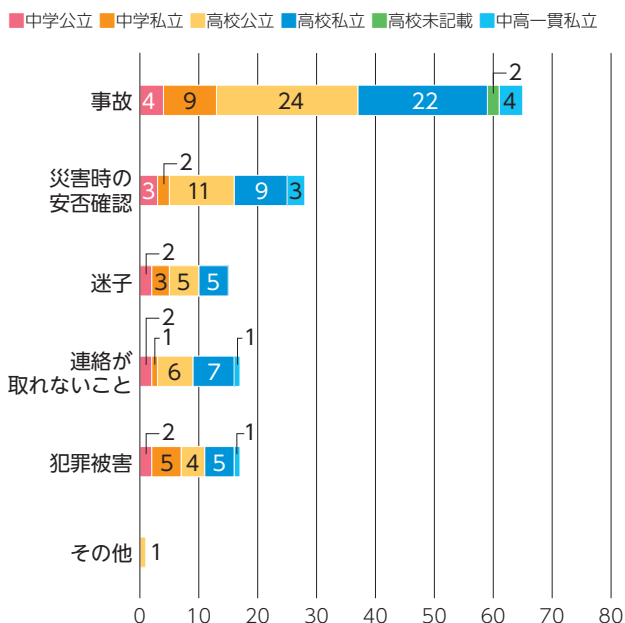
近年訪日外国人観光客が増え、2012年で835万人程度だった訪日外国人数が2014年には1,341万人を超えるまでになりました。この外国人観光客に対し母国語で日本文化を伝え、同時に防災情報を提供できる簡便な方法はないかという発想から、当社では、2013年度に観光ガイドと防災情報を一体化した多言語対応スマートフォン/タブレット向けアプリ「EXTravel」を開発し、2014年度には日光市などの観光に力を入れる地方自治体に納入し、活用されています。

そして2014年度は視点を変えて、このアプリを有効に



修学旅行中の生徒の安全確保に関して心配な点 (単位: 校)

(参考: 公益財団法人全国修学旅行研究協会)



活用して解決できる課題がないか検討した結果、安心・安全が最も優先される「修学旅行」への活用が浮上してきました。特に東日本大震災以降は保護者からの防災面への配慮の要望もあり、安全の確保と非常時の迅速な誘導は、修学旅行中に学校側が最も注意を払うテーマとなっています。

この課題を解決するだけであれば、携帯電話などを駆使すれば可能です。一方でICT技術を活用すれば、生徒たちの学習にも有効に使い、さらに保護者や先生方とのコミュニケーションを密にすることが可能です。この観点から「EXTravel」を基にして、新しいコミュニケーションの形が生まれました。

修学旅行向けアプリの誕生と特徴

修学旅行向けアプリの開発は通常の旅行とは異なった目的があるため、ゼロベースから検証が始まりました。どんな要望があるのかを実際に使用する教職員の方々や生徒たちから聴取し、さらに専門に研究している有識者からの意見もヒアリングし、簡単に使用できることを前提と

「価値」を社会に提供する

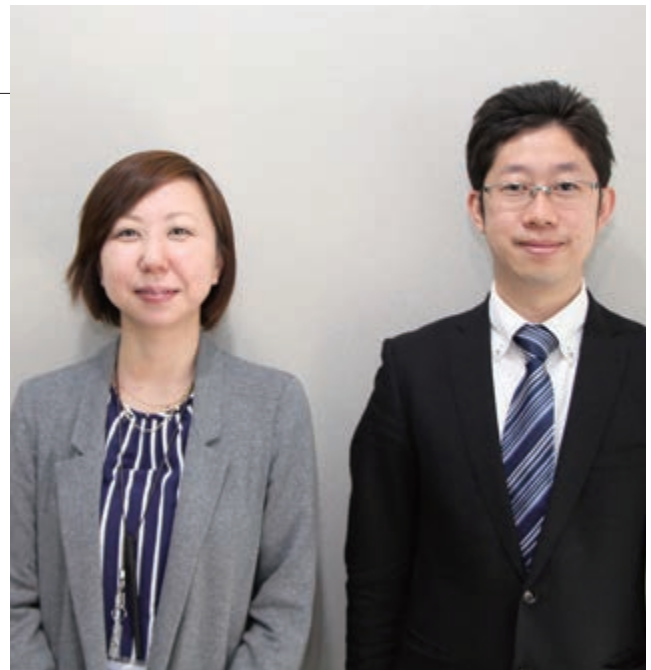
スマートフォンとWi-Fiやビーコン。この通信機能を活かし位置情報を把握することで、便利になりました。国境に関係なく人々がどこでも安心して楽しむために、モバイル端末を使った新れなければならないとエクシオグループは考えています。

しつともさまざまな機能の搭載を検証していきました。

2014年12月には、高校生のハワイへの修学旅行でトライアルとして実際に使用してもらいました。日本での事前学習・事後学習ではクラウドを使用してアプリの機能を提供し、現地での自由修学ではアプリをインストールしたタブレット端末を使用してもらいました。例えば、自由修学の際には現地の方に英語で話しかけ、その動画や写真をタブレットで記録するミッションを実行し、クラウドにアップされたその映像や画像を保護者に同時公開するなど、ICT技術のメリットを活かした仕組みを備えました。もちろん、教職員の方々は生徒の行動・位置情報が詳細に把握できるほか、万が一の時はタブレットを使用して、速やかに避難場所に誘導する等の防災機能もつけています。また教職員と各班がチャットで連絡を取ることも可能です。新たなコミュニケーションの形として、たくさんの希望が詰まったアプリとなりました。

ICT技術の可能性と広がる未来

トライアル終了後は、修学旅行に参加した生徒の皆さんだけでなく、保護者や教職員の方々にもお話を伺いま



プロフィール

(左) ICTソリューション事業本部
新エネルギー推進本部 事業推進部門

上林 久美子

(2003年入社)

(右) ICTソリューション事業本部
ソリューション推進本部 ジオソリューション推進部門

藤島 伸吾

(2002年入社)

したが、概ね良い評価をいただいています。

こうしたICT技術とエクシオグループが培ってきたさまざまなノウハウを統合させることで、新しいコミュニケーションの形を創造することができます。さらに応用が進めば、非常時のユーザーの安全・安心やさらにその先をICT技術で創出することも可能になるかもしれません。

今後も社会の課題や要望に耳を傾け、より多くの人々が、安心・安全で快適に暮らせるようICT利用の世界で貢献していきます。



本業を通じて、社会的責任 (CSR) を果たしていきます。

協和エクシオグループは、日々の事業活動を通じてグループ理念を具現化し、社会的責任を果たしていくことをCSRの基本としています。コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントなどに真摯に取り組み、誠実で透明性の高い経営を推進し、社会の持続的成長に寄与していきます。

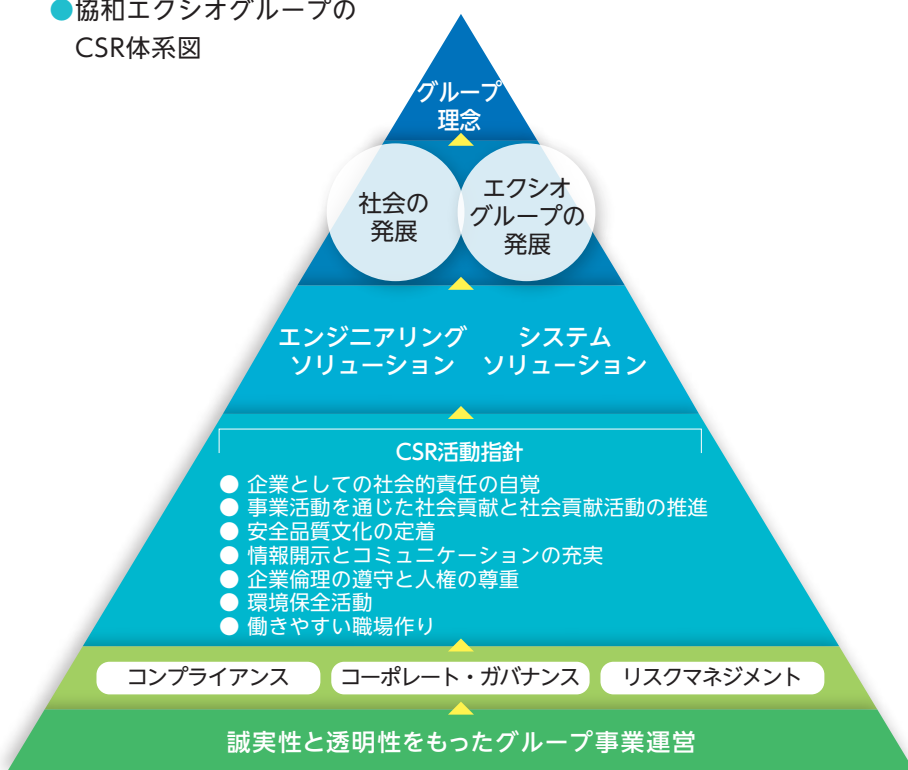
CSR 基本方針

協和エクシオグループは、グループ理念の実現に向け、事業活動を通じて、環境配慮経営を実践し、地球環境の保全と社会の持続的成長に貢献します。

エクシオグループは、CSR基本方針となるグループ理念に、「技術力を培う」「豊かさを求める」「社会に貢献する」を掲げ、誠実性と透明性を経営上の基本的な規範として事業運営に取り組んでいます。このグループ理念を実現するための取り組みが、まさにCSRの取り組みであると認識し、CSRの推進を図っています。

具体的な取り組みとしては、コンプライアンスの推進とリスクマネジメントの全業務分野への展開を基盤に内部統制システムを整備することにより、環境に配慮した質の高い事業運営を図っています。

●協和エクシオグループのCSR体系図



2015 年度 取り組みテーマ (ISO26000 による分類)

ISO26000の中核主題	主なステークホルダー	テーマ	取り組み施策	主管組織
組織統治	全てに (企業理念) (基本倫理) (行動指針)	コンプライアンスの推進	コンプライアンス推進活動による法令や「エクシオグループの基本倫理」の啓発・意識向上	リスク管理部
			社会規範の遵守徹底	
			近時紛争事件の発生原因・対処経緯の分析と水平展開による再発防止	
		リスク・マネジメントの適切な管理	情報事故ゼロに向けた情報セキュリティリテラシーの醸成	経営企画部
			ISMS適用規格等の変更(2013版対応)(7月特別審査)	
			経営リスクの低減	
			BCPの強化	
		グループ子会社の内部統制体制の整備	リスク管理部	
人権	従業員	“人財”第一主義 コネクション・カルチャーの醸成	人権の尊重と多様な人財の活用(ダイバーシティの推進強化)	人事部

CSR 推進体制 / ステークホルダーとの関わり

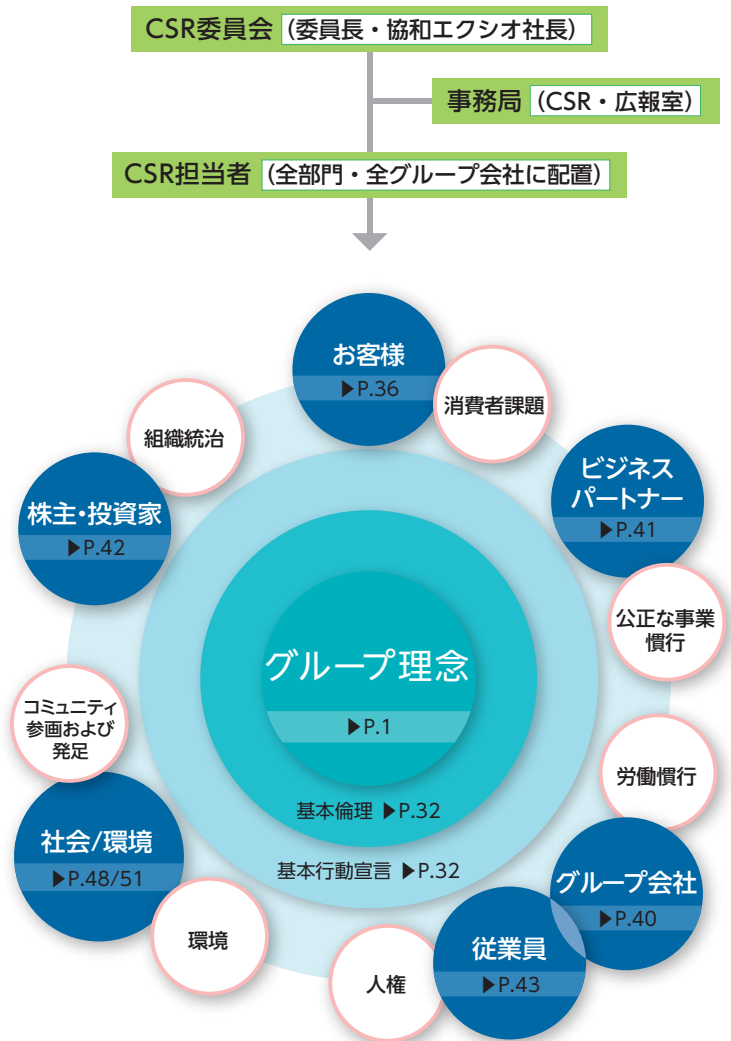
当社は、CSRの活動は特定部門ではなく、社員全員が業務プロセスにおいて実践するものと認識し、2009年にそれまでの推進役であったCSR推進部を改組し、新たに活動に関する情報発信部門としてCSR・広報室を設置しました。

また、2010年、代表取締役社長を委員長とするCSR委員会を発足させ、必要な都度委員会を開催しています。さらに、その下部組織として各部店および各グループ会社にCSR担当者を配置しグループ全体の推進体制をとっています。

ステークホルダーの皆様へ 信頼される企業であり続けます。

エクシオグループは積極的な情報開示に努めるとともに、ステークホルダーの皆様と良好なコミュニケーションを図り、企業の社会的責任(CSR)を果たしていきます。また、2011年度よりステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを、国際ガイダンス「ISO26000*」で制定されている7つの中核主題に基づいて分類しています。

*ISO26000:企業を含むあらゆる組織を対象とした社会的責任に関するガイダンス



ISO26000の中核主題	主なステークホルダー	テーマ	取り組み施策	主管組織
労働慣行	従業員	“人財”第一主義 コネクション・カルチャーの醸成	働きやすい環境づくり(ワーク・ライフ・バランスの推進強化) 人財の開発・育成	人事部
	グループ会社	グループの事業の発展と連結業績向上	連結競争力を更に強化するための再編推進	グループ事業推進部
環境	環境	環境配慮経営の更なる充実	地球温暖化の防止に向けた環境保全活動の展開→省エネ活動の推進	総務部
公正な事業慣行	ビジネスパートナー	透明性と適正な競争原理の確保	「グリーン調達を含む調達方針」に基づく取引の徹底	調達部
消費者課題	お客様	安全品質文化の定着	品質の保証・向上 重大事故(人身・設備)の撲滅	施工部門 安全品質管理本部
		顧客満足度の向上	「顧客満足度」管理の徹底と結果の活用	営業部門
コミュニティ 参画および発展	株主・投資家	利益還元とコミュニケーション重視	公正・公平な情報開示のためIR活動の充実	経営企画部
		社会	社会・地域への貢献	社会貢献活動の推進 地域貢献活動の推進
			社会的評価の向上	部外アンケート検証、ISO26000への準拠、統合報告書の発行



グループ全体でグローバルに推進するために、さまざまな仕組みを構築しています。

コーポレート・ガバナンス

健全な経営システムの構築と内部統制の強化を図り、経営の透明性の確保に努めています。

エクシオグループでは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様から信頼される誠実で透明性の高い経営を実現するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制および経営システムの構築・維持を重要な経営課題の一つと認識しています。また、社会環境、法制度等の変化に応じた経営監視体制など、エクシオグループにふさわしい仕組みを随時検討し、コーポレート・ガバナンスのさらなる強化に向け継続した改善を図ることを基本方針としています。

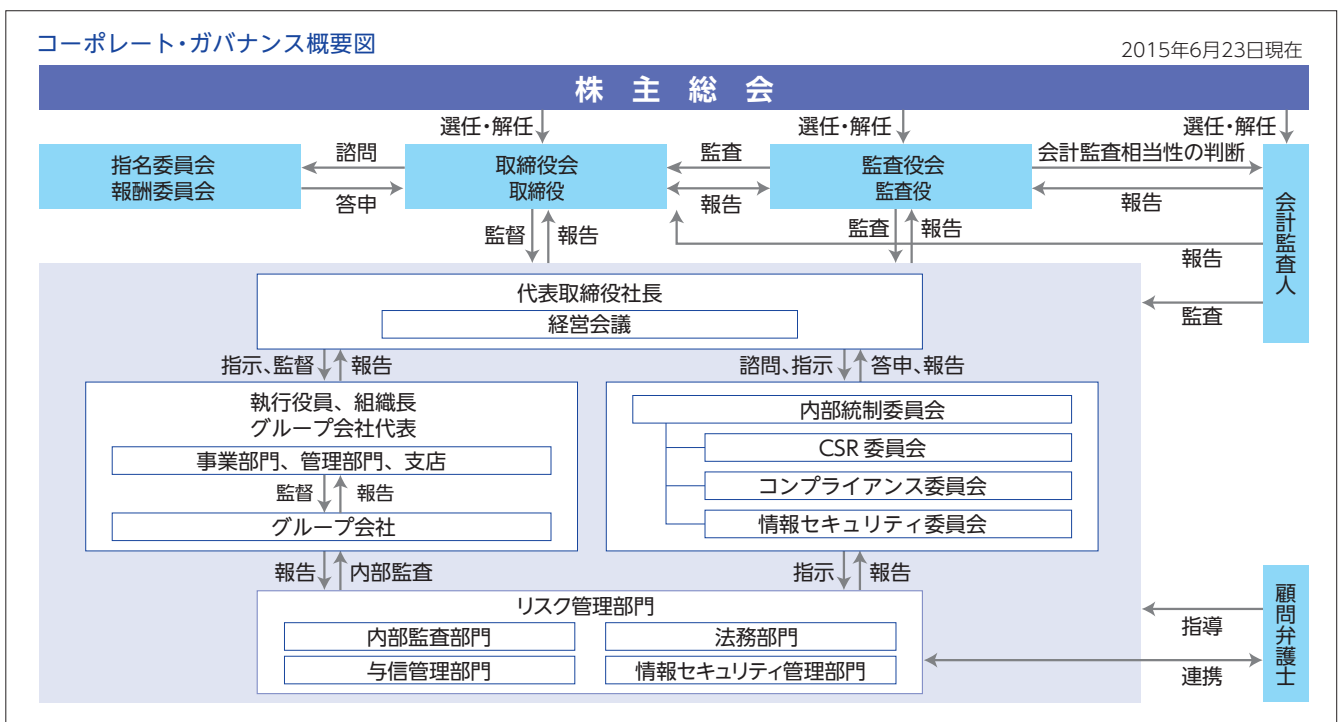
内部統制の推進

エクシオグループでは、コンプライアンスを徹底し、リスクを管理しながら業務を適正かつ効率的に遂行するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、会社法に基づき内部統制システム構築の基本方針を定め、その適切かつ効率的な運用を図っています。

2003年4月に発足した内部統制委員会においては、取締役の職務の執行に関する考究を行い、内部統制システムのさらなる強化に取り組んでいます。

また、2014年6月には、当社内の複数組織に分かれて存在するコンプライアンスに関連する業務を統合し、「リスク管理部」を新設することで、複合的なリスクの一元管理、対処を可能にしました。

▶ 「内部統制システムの基本方針」についてはホームページをご覧ください。
<http://www.exeo.co.jp/company/cg.html>



みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

コンプライアンス

高い倫理観を持って事業運営を進め、役員および社員一人ひとりのコンプライアンスに基づく誠実な行動により社会的責任を遂行していきます。

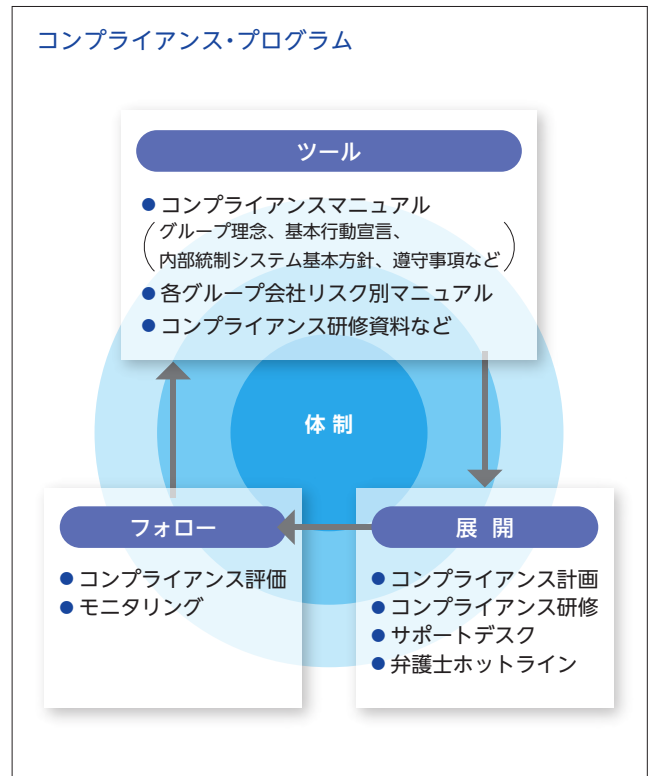
■ エクシオグループ基本行動宣言

自らの活動において収益か倫理かの選択を迫られた場合においては、迷わず法令および企業倫理を優先させます。

エクシオグループの役員および社員一人ひとりが、コンプライアンスに基づく誠実な行動を基盤として事業活動を実践し、社会に信頼される経営を実現し、その社会的・法的責任を遂行していきます。そして、「社会に貢献する」というグループ理念の実現に向け、行動規範である「エクシオグループ基本行動宣言」に基づきコンプライアンスの推進に努めています。



経営層コンプライアンス研修の様子



▶ 「エクシオグループ基本行動宣言」についてはホームページをご覧ください。

<http://www.exeo.co.jp/csr/compliance.html#kihonkoudou>

マニフェスト体制
コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス

協和エクシオグループの基本倫理

事業活動において遵守する事項

■ お客様との関係

事故の撲滅・品質の確保・技術の向上と尊重・透明な取引・適正な勧誘・機密の保持

■ 業界・取引業者との関係

公正な競争・業法の遵守・公平な取引・公正な取引

社会に対して遵守する事項

責任ある経営・情報の公開・インサイダー情報の管理・環境の保護・社会の安全の確保・反社会的勢力への毅然とした対応

会社において遵守する事項

人権の尊重・従業員の安全の確保・財産の保持・適正な経理・権限の遵守・規律の維持



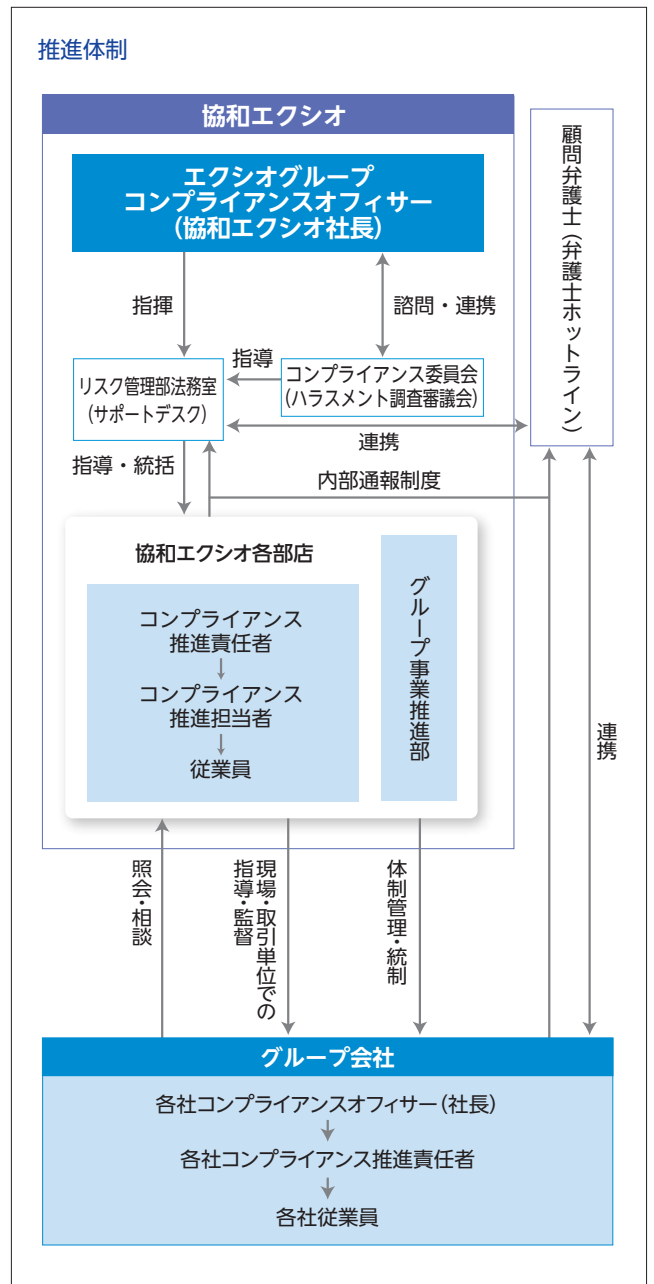
推進体制と活動

当社は2001年11月にコンプライアンス・プログラムを導入、さらに2003年3月にはグループ会社へ拡大し、「エクシオグループ・コンプライアンス体制」を確立しました。

コンプライアンスの推進を図るため、エクシオグループ・コンプライアンス・マニュアルの制定、および推進部門の設置を行い、継続的なコンプライアンス研修を実施しています。

推進のための取り組み

取り組み施策	取り組み内容
内部通報制度	コンプライアンスに関する社内サポートデスクの設置や顧問弁護士へ直接連絡する弁護士ホットラインの設置など。
コンプライアンス研修 (年2回以上実施)	新規採用者を対象とした基礎研修や事業活動で遵守すべき具体的な内容をテーマとしたブラッシュアップ研修などの実施。
経営層 コンプライアンス研修	外部講師を招いた経営層(会長、社長はじめ本部長、支店長、グループ会社社長など)を対象とした研修の実施。(2014年度3回実施)
コンプライアンス 遵守評価	各店舗、グループ会社で策定したコンプライアンス計画や法令などの遵守状況の点検。社員一人ひとりのコンプライアンス・マインドの浸透度のチェック。
コンプライアンス 推進強化月間	2010年より毎年10月を「コンプライアンス推進強化月間」と定め、ポスターの掲示やミーティング等での話し合いなど諸施策を展開。コンプライアンスのさらなる定着を図っている。



リスクマネジメント

推進体制を構築し、すべての業務分野を対象にリスクマネジメントに取り組んでいます。

基本的な考え方

エクシオグループは、トータルICTソリューションを提供することでビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現するために、事業活動全般にわたって生じ得るさまざまなリスクの発生頻度や影響の低減を図るな

ど、適切な管理を行うとともに、万一発生した場合の被害・損害を最小化する必要もあります。こうした認識のもとでリスクマネジメントに取り組んでいます。

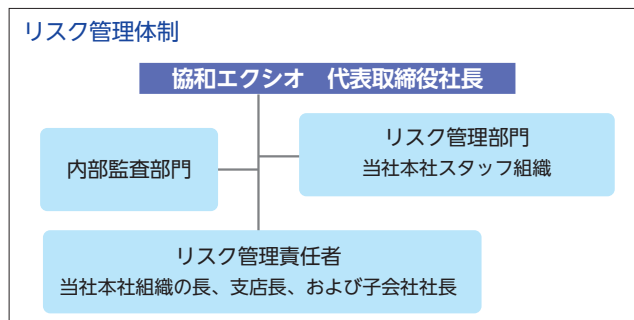
■ リスク管理体制

エクシオグループでは、事業活動を健全に遂行していくため、当社グループ全体レベルでのリスクの特定、分析および評価を行い、適切なリスクコントロールを行っています。

リスク管理に関わる基本事項を定めた「リスク管理規程」に則り、当社と当社グループのリスク管理体制を整備するとともにリスクを下表のとおりに分類し、リスク発生の防止またはリスクが発生した場合の損失の最小化を図る取り組みを展開しています。

また、内部監査部門は、業務プロセスリスク対応策の実

施状況をモニタリングし、当社グループ全体でのリスクの対応状況を取りまとめ、定期的に経営者に報告を行っています。



■ リスク区分別評価・対応体制

リスク管理区分		内容	リスク評価・対応体制
ビジネスリスク	経営リスク	経営環境リスク	当該リスク管理部門が定める経営管理関連規定等によりリスク管理を実施
		経営戦略リスク	
	業務プロセスリスク	日常の業務運営に係るリスク	当該リスク管理部門が決定するリスク対応方針等に沿った具体的な対応策をリスク管理責任者が展開
災害リスク		自然災害の発生に係るリスク	当該リスク管理部門が定める災害対策関連規定等によりリスク管理を実施

■ 業務プロセスリスクにおける主な取り組み

情報セキュリティリスク管理の取り組み

エクシオグループでは、社内外の要求を満たすセキュリティレベルの確保・強化を図るため、2004年6月より情報セキュリティ委員会を設置し、エクシオグループセキュリティ向上に関する各種取り組み方針の決定や情報セキュリティ事件・事故に対するセキュリティ保護の強化などに取り組んでいます。

情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティ最高責

任者(CIO)を委員長とし、本社スタッフ組織の長からなる委員会メンバーで構成され、年4回開催しています。

2014年度の主な取り組み内容は次のとおりです。

- ▶ エクシオコンテンツのグループ会社へのオープン化
- ▶ 情報セキュリティ意識の定着に向けた従業員教育の徹底
- ▶ 自宅PCチェックの実施 等

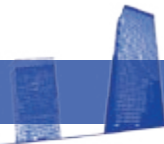
与信リスク管理の取り組み

エクシオグループは、取引先企業に対する与信管理と債権管理・回収体制を確立させ、工事代金等の速やかな回収により貸倒債権発生のリスク回避と最小化に努めています。

また一方で、仕入先や外注先など取引先企業の信用を管理し、良質な取引先を確保、施工体制の基盤を強化していくうえでも与信管理は重要なリスクマネジメン

トの一つであると位置づけています。

今後も、エクシオグループが事業を展開・拡大していくうえで与信管理は必要不可欠な経営施策であるとの認識のもと、信用調査機関の資料等による情報収集を行い、取引先企業との適正な取引規模を審査・決定するとともに必要に応じて関連組織と連携するなどして、与信管理体制の強化、経営の安定化に努めていきます。



ISO規格に基づいたマネジメントシステムのグループ体運営の推進

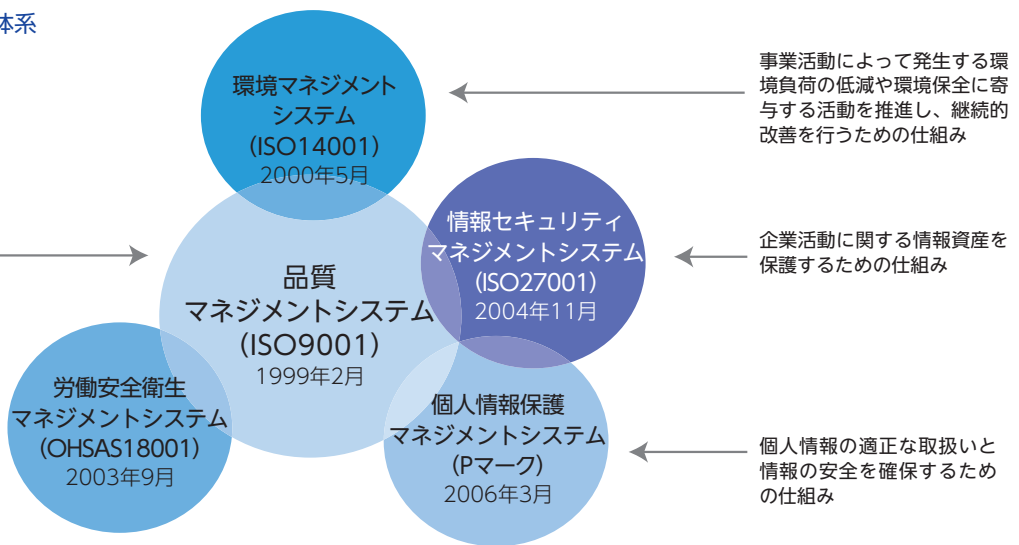
当社は、経営者の方針や目標を達成するため、以下のISOマネジメントシステムを構築し事業を運営しています。2014年9月には、主要子会社3社とISOグループ認証を取得し、マネジメントシステムのグループ体運用による生産性向上に取り組んでいます。



ISOマネジメントシステム体系

当社の提供する製品やサービスの品質を保証し、お客様満足の上につなげるための仕組み

従業員のリスクと企業の災害リスクを最小化し、ビジネスパフォーマンスを改善するための仕組み



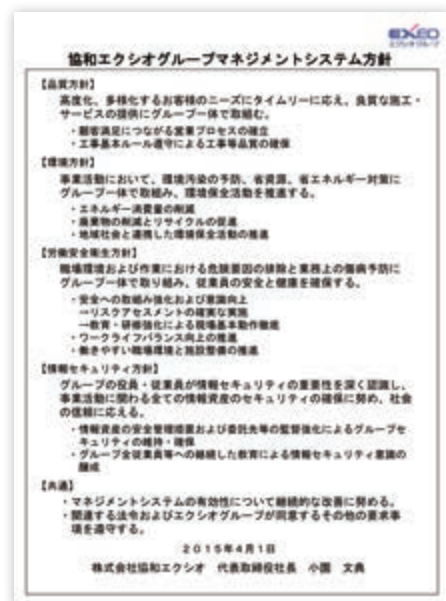
協和エクシオグループマネジメントシステム方針

エクシオグループでは、品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティの各マネジメントシステム毎にグループ統一した方針・目標を設定するとともに、この方針・目標に沿って、各組織でマネジメントシステム活動の施策・計画を策定し、着実に実行しています。

これらの取り組み状況は、経営者レビューを行い、継続的改善に反映しています。

個人情報保護の対応

当社は、「個人情報保護法」が施行された2005年3月に、「プライバシー・ポリシー」を制定し、全従業員への周知、徹底を図るとともに、「個人情報保護マネジメントシステム」を導入し、管理体制の強化に努めていきます。



▶「協和エクシオプライバシー・ポリシー」についてはホームページをご覧ください。

<http://www.exeo.co.jp/company/ppolicy.html>

みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

多くのステークホルダーの皆様から信頼され、社会に貢献できる企業を目ざし、さまざまな活動を通じて交流に努め、持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

お客様とともに

組織的かつ機能的に安全と品質を確保することに努め、お客様にご満足いただける高品質な工事成果物(製品)を提供できる体制を構築しています。



安全品質管理本部長
黒木 幸一

安全品質文化の浸透を目ざして

お客様に、高品質な製品をスピーディにかつ安全に提供するためには、エクシオグループ全体が、安全と品質確保の重要性を理解し、機能的に施工にあたるのが最低条件であるといえます。この安全と品質に配慮した施工体制作りにあたっては、2001年から取り組みを開始していますが、2013年からは、「安全品質文化の浸透」を目ざし、基本動作を一人ひとりが、理解し実践できる体制づくりにグループをあげて取り組んでいます。

安全品質文化に対する取り組み

エクシオグループがコアコンピタンスとする情報通信設備工事では、「安全・品質の確保」が最重要なため、社員一人ひとりがその重要性を十分に理解し、それが自然に行動となって表れるよう「安全品質文化の定着」に取り組んできました。2013年度からは「安全品質文化の浸透」を3カ年のスローガンとして推進しています。



安全品質文化推進ポスター

年	取り組み
2001	●「安全品質文化の創造」をスローガンに掲げる
2003	●「あるある君」運用開始 1
2004	●「エクシオソリューション提案制度」の導入 2
2007	●「安全品質文化の推進」を3カ年のスローガンに掲げる
2008	●「安全の鉄則」を制定 3
2009	●「安全の鉄則」を通信建設業界へ展開 4
2010	●「安全品質文化の定着」を3カ年のスローガンに掲げる
2012	●「安全に関するオペレーション」運用開始(安全再教育ルール) 5
2013	●「安全品質文化の浸透」を3カ年のスローガンに掲げる

マネジメント体制
リスクマネジメント
ステークホルダーとともに
お客様とともに



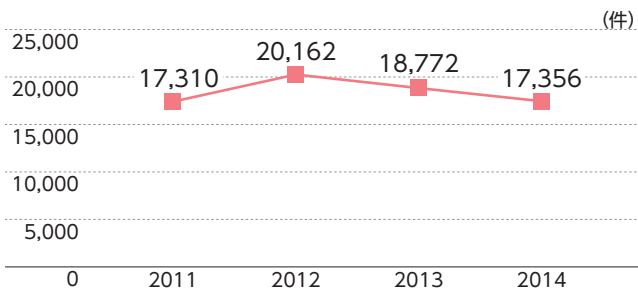
1. ヒューマン・エラー対策(あるある君)

ヒヤリ・ハット(ヒヤッとしたり、ハッとしたりした体験)を収集し、その分析からより普遍化された危険情報を得て、将来発生する恐れのある災害を予測し、対策を講じるとともに現場第一線の作業従事者の安全意識の向上を図ることを目的に、2003年から「あるある君」という情報収集システムを導入しています。作業従事者は、作業中のヒヤリ・ハット報告をすることにより、自らの体験を全社員へ情報共有するとともに、同じヒューマン・エラーが起きないように相互に注意喚起を行っています。

2. エクシオソリューション提案制度の導入

現状の仕事における改良、効率化や安全、品質向上などに関する提案や現状の仕事を良しとせず、視点・発想を変えた提案、さらには仕事の範囲に囚われず、新たな発想・考案による提案などを積極的に発掘し、エクシオソリューションの推進力に資することを目的に制度を導入し、多くの提案が提出されています。

●エクシオソリューション提案件数



3. 「安全の鉄則」を制定

人身事故、設備事故等を撲滅するために、過去の事例等を教訓として作成した「安全の鉄則」を2008年に制定。「誰もが例外なく遵守すること」を念頭に現在20か条を安全の鉄則としてエクシオグループ全体で共有し意識を高めています。

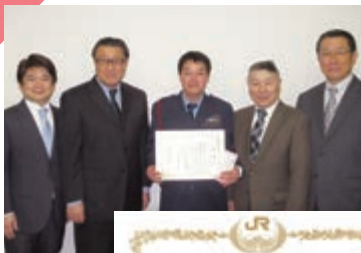
2013年には、指導者の「鉄則虎の巻」を作成し、現場安全指導に活用しています。

4. 危険を感じたらやめる

作業中に高さ4mの濡れた屋根上で足を滑らせ、転落し作業者が負傷するという事故を契機に、お客様宅内工事における「危険を感じたらやめる」仕組みを「安全の鉄則」として提案し、発注者と通信建設業界が一体となる取り組みを2009年に実現させました。

5. 事後対策から事前対策へ

これまでの事故対策は、事後対策を中心に運用してきましたが、事故を未然に防止し、工事の安全・品質の向上を目的に、工事において安全不備を指摘された作業班は、その作業を中止させ、安全教育を再実施するルールを2011年度に導入しました。この取り組みにより、管理側と施工側の緊張感が高まり、事故の未然防止効果が着実に現れています。



グループ会社社員が人命救助、東日本旅客鉄道株式会社様より感謝状



2015年2月11日、新幹線保線切り替え現場に向かう途中の当社グループ会社(株)キステムの列車見張り員が、南与野駅下り線側で線路上に転落しているお客様を発見し、2名の工事指揮者の指示の元、速やかに列車見張りの体制を整え、列車防護処置を行いお客様の救済を行いました。これに対し、東日本旅客鉄道(株)様より業務に対する前向きな姿勢と、模範的行動を評価され感謝状をいただきました。

みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

積極的な情報開示

コーポレートサイトの定期的なリニューアル

2012年2月のコーポレートサイトの全面更改にあわせ、当社の最新情報を掲載する「トピックス」のコンテンツを追加しました。ニュースリリース等で発信している情報以外にも、当社からお届けしたい情報を「トピックス」にて随時発信しています。また、2014年6月にはトップページを従来よりも見やすいページへとリニューアルしました。

今後も、会社や財務にかかわる情報のほか、IR情報、人事異動、CSR活動などについて、ホームページを通じタイムリーに情報提供していきます。

スマートフォン対応版のホームページを制作

2012年7月にスマートフォン対応版のホームページを制作しました。これにより、従来PCサイトでしか閲覧できなかった会社情報がスマートフォンからでも見やすくなり、操作も簡単にできるようになりました。



お客様窓口の開設

上記のとおり、グループ理念や会社概要などの基本情報に加え、採用情報や当社の保有する技術やサービスなど総合情報の窓口としてホームページを設けていますが、トップページを含む各ページにお問い合わせのフォームを、また、各種製品、サービスを紹介するページの一部には、それぞれのお問い合わせ先を記載し、あらゆるご質問やご要望に速やかに対応できる体制を整えています。また、直接お客様からのオーダーに応じて各種工事を行う部門においては、ご意見・ご要望に迅速に対応するため、各技術センターにお客様対応窓口を設けています。

ステークホルダーとともに
お客様とともに

顧客満足度調査

当社の営業部門では、営業管理要領にしたがい、各営業担当者はそれぞれ当社の営業活動、技術力、成果物、付帯サービス等について、「お客様が、どのように感じているかあるいは評価しているか」についての情報収集を定期的に行い、お客様の満足度と不満足度の両面を捉え、年2回報告しています。その結果を翌年度以降の営業活動および施工品質の向上に役立てています。2014年度の報告では、全店全部門で、苦情・クレームに関するものが16件、賞賛・報奨に関するものが265件ありました。





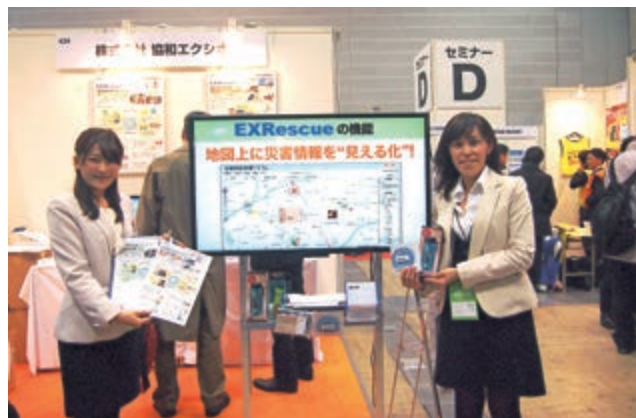
■ イベント・セミナーを通じた取り組み

「第19回震災対策技術展」に出展

2015年2月5日、6日の2日間、神奈川県横浜市のパシフィコ横浜にて開催された「第19回震災対策技術展」に、当社より観光防災アプリ『EXTravel』、災害対応支援システム『EXRescue』および『ため池遠隔水位監視システム』を出展しました。

この展示会は、災害に備え対応できるテクノロジーを紹介し、災害に強い街を作ろうというコンセプトを基に毎年開催されているものですが、当社出展のアプリやシステムに関する来場者の関心は非常に高く、2日間で130名以上の方々との名刺交換やアンケートの回収ができました。

安全・安心な社会の創設へ寄与していく使命感を以前にも増して感じました。



「第36回荒川区産業展」に出展

2015年3月14日、15日の2日間、当社カスタマサービスセンターが荒川区尾久にあることから、東京都荒川区主催の「第36回荒川区産業展」(出展113社、入場者10,400名)に、地域交流の一環として昨年に引き続き出展しました。

尾久カスタマサービスセンターの保守・運用サービスなどのパネル展示に加え、今回は『EXTravel』のデモ展示も実施し、2日間で当社ブース来場者約900名、アンケート回収106名と、多くの方々との交流を図ることができました。



第52回技能五輪全国大会(愛知) 「情報ネットワーク施工」職種で 出場者全員がメダル獲得

2014年11月28日から12月1日までの4日間、愛知県で開催された「第52回技能五輪全国大会」において、「情報ネットワーク施工」職種へ当社から出場した4名全員がメダルを獲得する快挙を達成しました。これで、この職種における当社の通算メダル獲得数は金メダル5個、銀メダル9個、銅メダル11個、敢闘賞11個となり、11年連続の入賞を達成しました。

「情報ネットワーク施工」職種は、構内・ビル内および宅内を想定した情報配線システムを構築するもので、毎年5~6個の課題に対して、2日間でおよそ8時



間をかけて取り組む競技です。年々出場者のレベルが上がる中、集中力と高度な技術力で競技を乗り切り、見事全員が入賞を果たすことができました。

みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

グループ会社とともに



取締役専務執行役員
グループ事業推進部長
渡邊 隆之

効率よく機能し合うTeam EXEOを目指して

エクシオグループの価値を最大化させるためには、グループ理念を浸透させ、グループ各社が効率よく機能し合い、各社の社員がやりがいを持って働けるTeam EXEOを築くことを最重要課題と捉え、各種施策に取り組んでいます。取り組みとしては、新規事業の拡大に応えつつ、品質向上ならびに効率化に資するグループ会社再編の推進に加え、財務体質の強化も図っています。今後も、グループ全体を見据えた各種施策を推進していきます。

より強いTeam EXEOを実現

当社は、グループ会社50社(連結子会社29社、非連結子会社10社、関連会社11社)の高い専門性と、グループ全体の総合力でお客様のさまざまなニーズに対応しています。

また、より働き甲斐のある職場となるよう職場環境の向上にも取り組んでいます。

Team EXEOで働く喜びが、人々により豊かな生活環境を創り出す喜びとなり、社会に貢献するグループであり続けるよう努めています。

Team EXEOとして全社一丸

Team EXEOとしてグループ企業価値の向上、全社協力などを一層協力に推し進めるために2014年度は以下の施策を実施しました。

- ①M&A
(株)AIDホールディングス(株)アドヴァンスト・インフォーメーション・デザインの持株会社)の完全子会社化
- ②施工体制の最適化を追求したグループ内再編の実施
(株)エクシオテックならびに(株)エクシオネットワークの設立
- ③システム改善
グループ基幹システムの改善

グループ力の最大化に向けて

業務 効率化	業務集約 システム化	シェアードサービス 統合業務システム整備
経営 サポート	システム共有 情報共有 人材支援	資金調達支援 コンプライアンス研修 マネジメント強化支援
技術力	情報共有 機会提供	グループ会議・研修
職場 環境	公正平等 交流 評価褒章 機会優先	ヘルプデスク グループ人材交流 表彰制度 グループ人材活用

支援



ステークホルダーとともに
お客様とともに/グループ会社とともに



ビジネスパートナーとともに

施工および資材調達に関する全ての協力会社は、当社の事業運営上、欠かすことのできない大切なパートナーと位置づけ、相互信頼関係の構築に努めています。



常務執行役員 調達部長
滝澤 芳春

ビジネスパートナーとのさらなる信頼関係を目指して

エクシオグループが、高品質な成果物（製品）を遅滞なくお客様に提供するためには、工事に協力いただく施工系協力会社と資材をタイムリーに納入していただく資材調達の協力会社のどちらも欠かすことはできません。今後も大切なビジネスパートナーとして、これらの会社の方々との信頼関係を保ち、スムーズな業務運営を行うために、定期的に会合を開くなど、共存共栄を旨とした意見交換の場を設けています。

調達に関する方針

調達の基本的な考え方

固定資産の取得・修繕・除却、外注契約、工事用材料の調達

資材メーカー

リース会社

調達審議会

調達業務の透明性と
適正な競争原理

適切な価格で購入

調達方針

- 1 ▶ コンプライアンス（関連法規の遵守）による基本的調達業務品質の確保
- 2 ▶ お客様のニーズに的確に応える調達業務遂行
- 3 ▶ エンジニアリング部門の良きパートナーとしての調達業務遂行

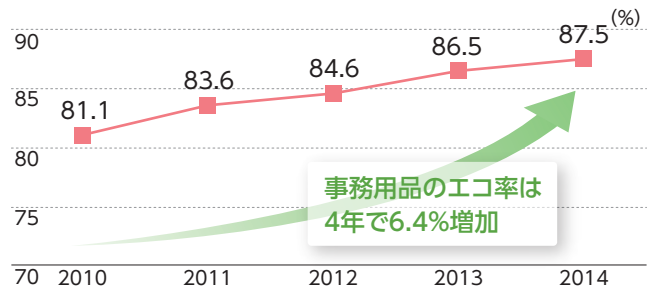
グリーン調達の取り組み

エコ製品の購入を推進

エクシオグループでは、2007年よりグリーン調達に取り組み、事務用品を中心に環境にやさしい商品の購入に努めています。定期的に行われる全店調達部門長会議での呼びかけにより活動の促進を図る一方、調達部のホーム

ページには全店の部門別、営業所別に、エコ製品購入率を掲載し、購入促進を図っています。

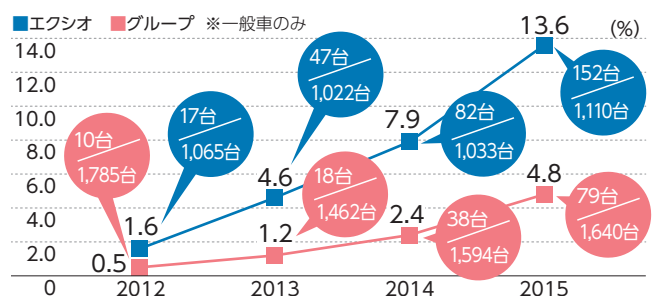
●エコ製品購入率推移（事務用品）



エコカーの導入

当社は2009年よりエコカーの導入を推進していますが、東日本大震災後、緊急時の燃料不足への対応や、環境保全活動の推進を目的に2012年よりグループ展開し、さらに積極的なエコカーの導入を図っています。

●エコカー保有率の推移



みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

株主・投資家とともに

株主および投資家の皆様への利益還元とコミュニケーションを重視し、より一層の企業価値向上を目指しています。



取締役専務執行役員 経営企画部長
酒井 隆司

企業価値の向上を目指して

エクシオグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと考えています。そのため、株主・投資家の皆様とのコミュニケーションを重視し、開かれた株主総会や積極的でわかりやすいIR活動などを通じて、エクシオグループへの理解を深め、適正な評価と信頼をいただけるよう日々心がけています。今後とも、さらなる企業価値の向上を目指し、公平かつ適時適切な情報開示に努め、誠実で透明性の高い事業運営に取り組んでいきます。

株主総会

当社では、開かれた株主総会を目指すため、集中日を避けて開催し、当日ご出席いただけない株主の皆様のためにはインターネットで議決権行使ができる電子投票システムを導入しています。



株主総会の様子

●2015年度第61期株主総会について

株主総会日	2015年6月23日 開催
株主還元	配当金 年間32円
株主優待 (1,000株以上の 株主様対象)	クオカード 保有継続期間 3年未満:1,000円相当 保有継続期間 3年以上:2,000円相当 (保有継続期間の認定は3月末日を基準)

決算発表

有価証券上場規程に基づき、東京証券取引所で決算短信、四半期決算短信を作成し、TDnetなどを通じ、公平・迅速かつ広範に開示しています。

IR活動

機関投資家やアナリストの皆様に対し年2回の「決算説明会」を実施するとともに、当社の事業内容や技術・現場力の高さについて理解を深めていただくための「事業説明会」、「現場説明会」などを適宜開催しています。

なお、コーポレートサイトには「IR情報」ページを開設し、株主・機関投資家・個人投資家の皆様向けに、決算説明会資料や月次受注状況などを掲載しています。また、電子メールによるお問い合わせ窓口を設けるとともに、希望される方へは、IR情報を適宜メール配信しています。



スモールミーティングの様子

ホームページ充実度ランキングで「優良サイト」に選定されました

当社のコーポレートサイトが、日興アイ・アール(株)が選ぶ「2014年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」において、3,586社中「優良サイト」に選定されました。

今後も投資家の皆様に向けた情報開示の場のひとつとしてさまざまな情報を適時掲載していきます。



▶ IR情報についてはホームページにて紹介しています。

<http://www.exeo.co.jp/ir/>



従業員とともに

かけがえのない財産である社員一人ひとりが、自己実現を図ることができる職場環境を提供しています。



執行役員 人事部長
諏訪部 正人

ワーク・ライフ・バランスの向上と自己実現を目指して

変化の激しい事業環境の中で、企業として勝ち残るための体制作りとして、人材リソースの活性化と人材育成に積極的に取り組むとともに、事業動向を踏まえた要員流動に柔軟に対応するため、BPR (Business Process Re-engineering) による業務の見直しなども適宜行っています。

また、働きやすい職場環境をつくり楽しく働いてもらえるよう、各種制度の見直しを進めています。特に次世代育成支援として、働きながら子育てを行いやすくするための各種支援制度を充実させています。今後もワーク・ライフ・バランスの向上と自己実現を図ることのできる職場環境を目指していきます。

“人財”第一主義

社員はかけがえのない財産です。エクシオグループは、“人財”をキーワードに人間の尊重、公正な処遇、プロフェッショナリズムの追求が企業の発展につながると考えています。社員と会社がそれぞれの役割を果たすことにより、社員一人ひとりが自己実現を図ることのできる職場環境を創出し、社員と会社がともに成長することを目指しています。この考えに基づき、人材の採用、適材適所への配置、適正な評価などを行うとともに、社員が持てる力を最大限に発揮できる安全で働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

公正な評価と処遇

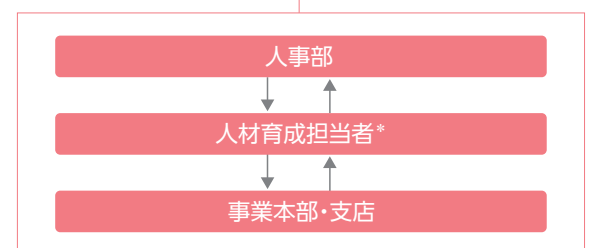
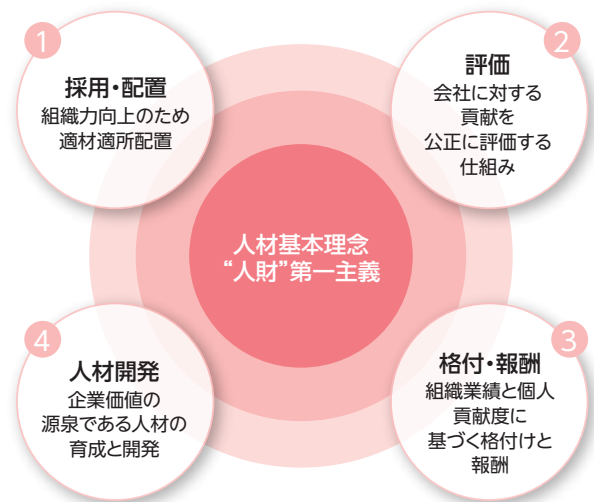
成果を公正に評価することで「やれば報われる」仕組みとして、年2回上司と自ら設定した目標の進捗や達成状況について対話を行い、評価結果を本人にフィードバックすることで評価の納得性を高めています。

また、全社員を対象として年1回仕事の満足度や将来の希望等について上司と対話する機会を設けています。

人権の尊重

エクシオグループでは、企業活動を推進するにあたり、社員一人ひとりがいきいきと働ける職場環境を提供するため、人権の尊重を重要視し、人権意識の啓発・向上のための研修を実施しています。また、コンプライアンス推進活動の中でも、研修などを通じて性別・身体・信条・国籍等の基本的人権に関わるいかなる差別的待遇も許容せず、個人の尊厳と個性を尊重することを強く求めています。

「人財」第一主義の考え方と人材育成担当者の役割



*人材育成担当者

- 7つの職種(アクセス、モバイル、ネットワーク、電気、土木・環境、ソフト、事務共通)ごとに「人材育成担当者」を配置
- 「人材育成担当者」は、人事部・各事業本部支店と連携し「人財」第一主義の理念のもとに、要員流動や人材育成を促進する

みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

働きやすい職場づくり(ワーク・ライフ・バランスの推進)

キャリアデザイン研修

キャリアコンサルタントの資格を有する社員が講師となり、新入社員と入社10年目の社員へそれぞれキャリアデザイン研修を実施しています。新入社員に対しては、今後の自らの社内外での立場や役割を考えることを目的とした基礎研修を、また、入社10年目の社員に対しては、今までの振り返りと将来のビジョンを描く研修を実施し、今後のキャリアアップとライフスタイルの考え方を学びます。

各種研修プログラムを充実させ、若手社員が自らのライフプランを具体的に描くことにより、新たなモチベーションが醸成され、その結果として高い定着率につながっています。

項目	2010年入社	2011年入社	2012年入社
入社3年間の定着率	98%	95%	97%

ライフプランセミナー

会社と労働組合が協力し、53歳に達したグループ会社を含む社員を対象として、退職後の生活設計について理解と認識を深め、物心両面で「ゆとり」ある生活に向けての啓発を目的に、東京・大阪を拠点にセミナーを開催しています。



ライフプランセミナー

Team EXEO

創業時からの精神であり、社名の「協和」にもある「協力と和合」の社風をもとに、「社員相互に認め合う。仲間を大切にする。」文化の醸成を目的に、2008年からコネクション・カルチャー・プロジェクトを立ち上げ成果をあげています。

2013年からは、内容をさらに発展させ、協力しあう企業文化(Team EXEO)を基本方針とし、グループ間のコミュニケーションの活性化を通じ、グループ総力を発揮できる企業文化の定着に取り組んでいます。これにより、組織間・グループ会社間の連携・協力が進み、新たな事業の確立と時代のニーズにあった顧客サービスの創造につながり、社員もグループ全社も大きく成長していくことを目指しています。



EGNN「ラフティング人数No.1」



クラブ活動

長期有給休暇取得の推進

ワーク・ライフ・バランス向上策の一環として、GW、夏期、年末年始等に週休日、祝日と年次有給休暇を組み合わせた連続休暇取得を推奨し、社員が有給休暇を取得しやすい風土の定着を図っています。

また、2015年4月より従業員の多様な働き方に対応するために「時間単位有給休暇制度」を導入し、有給休暇取得の選択幅を拡大することで有給休暇の取得促進に取り組んでいます。

●有給休暇取得状況(過去3年分)

項目	2012	2013	2014
1人あたりの平均取得日数	10.1日	10.0日	11.2日
平均消化率	51%	50%	56%

健康の保持増進

健康保険組合と連携し、社員に対する定期健康診断、人間ドックはもとより、家族を含めたウォーキングラリーなどを実施し、社員と家族の健康管理や健康増進に努めています。

また、時間外労働の削減にも取り組み、時間外労働が多い社員に対しては保健師、産業医との面談(各月2回開催)を設定し、フィジカル・メンタル面での健康状態を把握し、また年に1回産業医による講話を行うなどメンタルヘルスケアにも取り組んでいます。

●施策例

項目	施策内容
EGNN (エクシオグループ) なんでもNo.1	年度ごとに、ビジネス・趣味などの分野における「グループ内No.1社員」を選定し、認定証を贈呈。他部門の人物や功績を知ってもらう機会を増やし、社員間の交流を促進する。
クラブ活動	2009年から認定化し、体育・文化系の認定クラブの活動費を援助。業務を離れ、部門を越えた交流を図る。現在、全店で28クラブが活動中。
エクシオCollege	自分の実務経験・ノウハウをもとに、オープン講座を開設。興味のある人は自主的に参加し、他部門の仕事を知ることを通して自身のスキルアップと相互理解の促進を図る。

▼従業員とともに
ステークホルダーとともに



ダイバーシティの尊重

技術の進歩、市場の変化が激しい昨今、エクシオグループでは多様な人材活用を推進することで働きやすい職場と業績向上の両方を旨とし、ダイバーシティの尊重に取り組んでいます。

女性の活躍機会の拡大

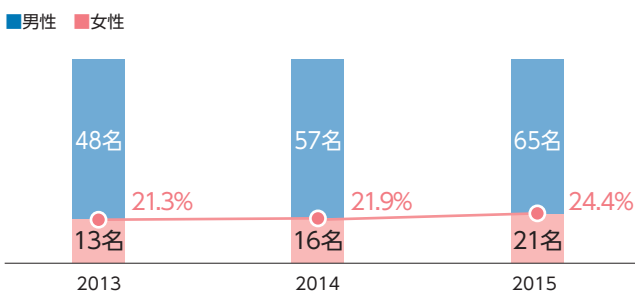
当社は、人事戦略上のポジティブアクション施策として4年前から積極的な女性の採用・職域拡大を推進しています。

事務系ばかりでなく、技術系の職種においても、女性社員の積極採用を行うとともに、技術センタにシャワー室や更衣室を設置するなど、職場環境を整備し、今まで男性の多かった職域にも女性の活躍機会の拡大を図っています。

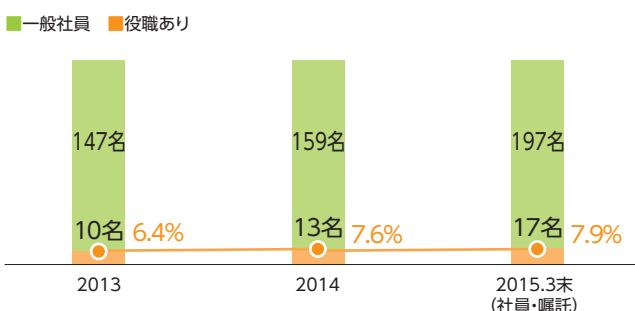
また、育成面については、男女同一のカリキュラムを用いて技術研修などを実施しています。



●新卒採用に占める女性比率(過去3年)



●女性の役職比率(過去3年) 課長+課長代理比率



次世代育成支援

子どもを持った社員への支援として、働きながら子育てを行うための特別休暇や育児休業、時間外勤務制限・短時間勤務・始業時刻変更・テレワーク制度などの各種支援制度を設けています。また、2015年4月より育児休業者の円滑な職場復帰を目的に休職者とその上司が休職前、休職中、復職後に面談を実施する「育児休業者の復職支援制度」を導入するなど、社員が仕事と子育てを両立しながら働けるよう雇用環境や多様な労働条件の整備の促進に取り組んでいます。

●育児休業取得状況(過去3年分)

項目	2012	2013	2014
育児休業取得者数(全体)	8名	9名	11名
育児休業取得者数(男性)	1名	0名	2名

外国人採用

当社は以前より国籍に関わらず採用活動を行ってまいりましたが、近年は特に外国人の積極的な採用に力を入れています。

項目	2013	2014	2015
採用数	3名	2名	2名



キャリアビジネス事業本部
モバイル本部 設備建設部門
李 美花
(中国・吉林省出身、
2011年入社)

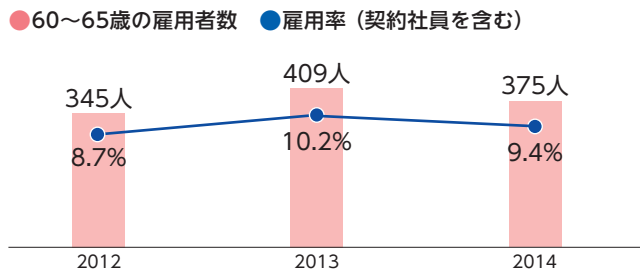
voice

日本の大学では、メディア工学を専攻していました。就職活動中に、学部の女性先輩と接する機会がありお話を聞いているうちに、その先輩がエンジニアとしてとても輝いて見えてきて、私も、専攻を活かしてその先輩みたいなエンジニアになりたいと思ったのが、入社のもちです。入社した時には、その方は工事長として現場第一線で活躍されていました。

私は現在、携帯電話基地局を設置するために必要なビルの強度検討やどの場所に設置したら効率的かなどの検討を行って、設置場所を選定する業務をメインとして従事していますが、早く工事現場に出て工事全体を管理できるマネジメント能力を身に付け、工事長を目指したいと思っています。

再雇用制度

定年退職後も働く意欲のある社員には長年培った技術や経験を活かしてもらえるように、定年退職者の再雇用制度や退職者を臨時で雇用する登録社員制度を用意し、法定どおり65歳まで多様な働き方ができる機会を提供しています。これらの取り組みにより、当社の技術力を将来に亘って確保し、技能を継承していくことにもつながっています。

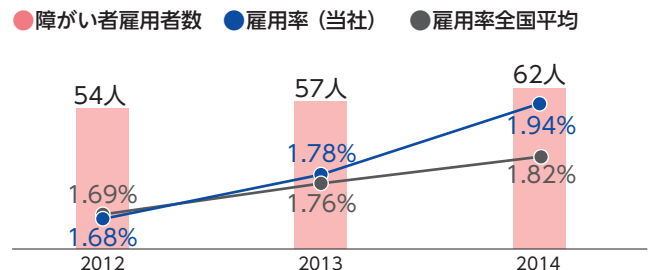


障がい者雇用

当社は、事務職を中心に障がい者雇用を行っており、障がいの程度に合わせた職務に配慮しながら社員と同一のオフィスで机を並べています。

2014年度の雇用については、前年よりも雇用数・率とも上回り、また、全国平均の1.82%に対しても上回りました。

長く働き続けられるよう引き続き活躍できる機会を提供し、法定雇用率を達成すべく継続的に障がい者雇用に取り組んでいきます。



障がい者雇用制度

障がい者雇用の法定雇用率は2.0%であるが、一律に法定雇用率を適用することになじまない性質の職務について、事業主負担を調整する観点から特定の業種について雇用義務の軽減が図られている。当社は建設業にあたり現在の除外率は20%である。

良好な労使関係の維持

エクシオグループは、労使の相互信頼を基盤として、企業の発展と従業員の労働条件の維持・向上を図るため、定期的な労使協議の機会を設け、安定した労使関係の構築に努めています。積極的な事業運営を行い、企業の健全な発展を図るため、事業計画その他、重要な課題について、労使で意見交換を行う労使懇話会や労働時間等設定改善委員会を定期的に開催しています。

ステークホルダーとともに
従業員とともに

子育てサポート企業「くるみんマーク」の取得

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づく「子育てサポート企業」として、2015年6月25日付で厚生労働省東京労働局長から認定を受け、「くるみんマーク*」を取得しました。当社の「次世代育成支援」に関する取り組みは、P.45右上に詳細が記載されていますが、今回の取得は、2013年4月1日から2015年3月31日までの期間中の、テレワーク制度の導入や有給休暇取得促進の取り組みなどが特に評価されたことによるものです。

今後も社員が仕事と子育ての両立をしやすい就業環境の整備に取り組んでいきます。

*くるみんマーク・・・次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画を策定した企業のうち、行動計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業は、申請を行うことによって「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けることができ、この認定を受けた企業の証。



教育・研修制度

“人財”第一主義を基本に、新入社員研修、階層別研修、技術研修、営業研修、選抜者研修など、さまざまな研修のほか、資格取得奨励制度や通信教育制度などの自己啓発支援を行い、成長機会の提供および社員による積極的な活用に力を注いでいます。

新入社員研修

入社後1年を研修期間と定め、基礎研修、OJT、フォローアップ研修、IT資格取得研修などONとOFFを融合させた多面的なカリキュラムを設定し、社会人としての常識、企業人としての幅広い知識、基礎技術力の習得に努めています。また、成果の定着を図るため、2年目以降にブラッシュアップ研修も実施しています。



技術研修の様子

● エクシオグループ難関資格保有者数(2015年3月末現在)

資格名称	人数(名)
技術士(電気電子・建設 ほか)	21
建築士(1級)	20
電気主任技術者(1種・2種)	29
シスコ技術者(CCIE)	44
情報処理技術者(ITストラテジスト)	3
情報処理技術者(システムアーキテクト)	10
情報処理技術者(プロジェクトマネージャ)	5
情報処理技術者(ネットワークスペシャリスト)	69
情報処理技術者(データベーススペシャリスト)	9
情報処理技術者(情報セキュリティスペシャリスト)	55
情報処理技術者(ITサービスマネージャ)	4
陸上無線技術士(1級)	93
合計	362

技術研修

事業基盤となる技術力の維持向上のため、各事業分野におけるコア技術の習得やスキルアッププログラムを多数用意し、お客様に提供する品質の向上に努めています。

事故防止対策のための研修

当社では、人身事故防止対策として安全のための「鉄則の遵守」の徹底と各種「体感研修」を実施しています。また、設備事故防止対策として確実に双方向に意思の疎通を行う「2wayコミュニケーション研修」を取り入れるなど、多彩な研修を行い、技術者の安全確保と品質の向上に努めています。



落下防止体感研修の様子

各研修センター

平和島研修センター

グループ人材育成の総合拠点として、マネジメント系研修から高度IPネットワーク技術まで幅広く・手厚く人材を育成しています。



中央技術研修センター/西日本技術研修センター

通信インフラ施工に係わる基礎知識の講義や、技術・技能研修、事故防止・安全確保など現場で求められる「実践的技術」を習得する研修センターです。本研修センターには電柱・マンホール・無線鉄塔などの屋外模擬施設や、光接続訓練用の各種装置、宅内工事用の屋内模擬施設などを備え、あらゆる施工技術を総合的に習得できる研修プログラムを用意しています。



社会とともに

地域との共生を旨とし、さまざまな社会貢献活動を展開するとともに、地域の方々との交流を通じて当社への理解をいただけるよう努めています。

社会貢献活動

社会の一員として、地域環境に関わる活動を展開し、企業として信頼と尊敬を得られるよう多くの従業員が自主的に活動しています。

NPO法人BHNテレコム主催の「BHN人材育成プログラム」の一環で外国人技術者に講義

当社の中央技術研修センタにおいて、アジア9カ国の研修生9名に光アクセス施工の技術者育成に関する講義を実施しました。「BHN人材育成プログラム」は、BHNテレコム支援協議会*がアジアを中心とする発展途上国や新興国の将来の情報通信技術事業を担う人材を対象に、本プログラムを通じICTに関する基本から最先端までの知識とリーダーに必要なICT以外の幅広い関連知識を取得してもらい、それぞれの国の発展に寄与するバランスの取れた人材を育成するために、日本の進んだ技術と経験を活かした研修の機会を提供することを目的として1998年から実施しているもので、今回の研修を含めると、受講者は延べ13カ国以上、122名に達しています。



アジアの通信技術者に光ファイバーの接続方法について説明する当社社員(中央)

※NTTなどの情報通信産業の関係者により「情報通信分野で培われた技術を活かし、発展途上国のBHN (Basic Human Needs) 達成に向けての自助努力を支援する」目的で1992年に設立された認定NPO法人

埼玉県内の工業高校生を対象に施設体験実習を開催

2014年9月9日、10月7日の2日間、埼玉県和光市の中央技術研修センタにおいて、埼玉県の工業高校生合計61名を対象に、通信設備に関する施設体験学習を開催しました。

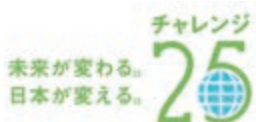
この活動は、2007年から毎年開催されており、2014年末で延べ12校、合計359名の高校生に通信設備建設の重要性を説明し、就労意識の高揚を図っています。



高所作業車の試乗前の説明の様

以下の活動にも参加しています

「チャレンジ25」への団体登録
温暖化防止のための国民運動



「緑のgoo」企業パートナー
プログラムに参加



環境への配慮の一環として
マイボトル・マイカップ
キャンペーンに参加





地域貢献活動

地域社会の一員として、地域との関わり合いを維持し、より良い関係を構築するため、社会奉仕活動の実施や近隣企業・自治体と連携した美化活動への参加など、暮らしの身近な活動を進めて、地域の方々とのコミュニケーションを図っています。

●2014年度の地域に密着した主な活動

活動内容	活動名	活動拠点	活動時期
地域清掃活動	北海道支店周辺の清掃活動	協和エクシオ北海道支店	毎月
	都営三田線新板橋駅周辺の清掃活動	協和エクシオ本社/エクシオ物流サービス/ 和興エンジニアリング/池野通建	毎月
	関西支店周辺の美化活動	協和エクシオ関西支店	毎月
	四万十町五智院清掃活動	協和エクシオ四国支店	毎月
	[4.28渋谷区一斉清掃の日]駅前クリーンキャンペーン	協和エクシオ本社	4月
	JR渋谷駅新南口周辺の清掃活動	協和エクシオ本社	5月・11月
	[環境クリーン作戦 ラプアース・クリーンアップ2014]に参加	協和エクシオ九州支店/和興エンジニアリング	6月
	[クリーン太田川]広島市太田川河川敷清掃活動	協和エクシオ中国支店	7月
	PICK UP! (P.51) 「富士山環境美化後期クリーン作戦」に参加	協和エクシオ甲信支店	9月
	仙台市会社周辺の清掃活動	ユウアイ通建	9月
	仙台市「広瀬川1万人プロジェクト(清掃活動)」へ参加	協和エクシオ東北支店/大和電設工業	9月
	[全国一斉釣り場清掃デー]に参加	協和エクシオ中国支店	10月
	[大阪マラソン“クリーンUP”作戦]に参加	協栄電設工業	10月
	南関東支店周辺の美化活動	協和エクシオ南関東支店	年2回
[やまぐち道路愛護ボランティア]	協和エクシオ中国支店	年6回	
森林維持活動	呉市エクシオの森林草刈活動	協和エクシオ中国支店	5月
	西宮市エクシオの森林清掃活動	協和エクシオ関西支店	5月
	宇土市エクシオの森林清掃活動	協和エクシオ九州支店	11月
	白石市エクシオの森林草刈活動	協和エクシオ東北支店	11月
献血活動	赤十字献血活動	協和エクシオ東京総合エンジニアリングセンタ	5月
		協和エクシオ北海道支店	11月
		協和エクシオ東北支店/大和電設工業	7月、11月
		協和エクシオ本社	12月
福祉施設での活動	仙台市沖野デイサービスセンターでの清掃活動	協和エクシオ東北支店/大和電設工業	年2回(夏・冬)
体験学習の開催	埼玉県立三郷工業技術高校	協和エクシオ中央技術研修センタ	5月
	埼玉県立川口工業高校施設体験実習	協和エクシオ中央技術研修センタ	11月
その他	[ねぶた祭]、「ねぶた祭」、「水沢ざっつあかまつり」、「七夕」、「竿燈まつり」、「湊・甚句流し」、「いわきおどり」などの地域行事への参加	大和電設工業	8月ほか
	地域学童クラブのハロウィンパーティーに協力	協和エクシオ南関東支店	10月

TOPICS

BHNテレコム支援協議会様より感謝状

2014年8月19日、2013年のフィリピンの台風被災支援事業への当社の取り組みに対し、BHNテレコム支援協議会様から感謝状を授与されました。

当社では、2013年にフィリピンを襲った超大型台風による被災者救援のため、100万円の寄付を同協議会様あてに行うとともに、現地法人であるMGエクシオ社では、レイテ島内にて同協議会様発注のCSシステム(非常用情報通知システム)据付工事を短期間で完了させました。今回の感謝状は、これらの取り組みに対するものです。

BHNテレコム支援協議会とは、開発途上国を中心に情報を必要としている国々や人びとに情報通信技術を活用した支援を行っているNPO法人で、当社は1997年から法人会員となっています。



J2大宮
アルディージャ
オフィシャル
パートナーとして
活動を支援



大宮アルディージャは、埼玉県さいたま市をホームタウンとして活動をしているJ2に所属する地元密着型のサッカーチームです。当社はオフィシャルパートナーをつとめています。

みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい

TOPICS

■ 工事用車輻に電気自動車を導入

2015年2月、当社とグループ会社 和興エンジニアリング(株)、池野通建(株)(現株)エクシオテック)において電気自動車を11台導入しました。今回の電気自動車の導入は、エクシオグループ全体でCO₂排出削減に貢献する環境マネジメント活動の強化に加え、今後の事業継続計画(BCP)の対策として、災害発生時などの有事の際の有効活用なども主な目的としています。

また、当社では太陽光発電システムの設備設置工事や、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による売電事業などの環境事業を展開しているほか、今後進展するスマートシティ構想において、電気自動車を重要なアイテムと位置付け、電気自動車を日々運用しながら、新たな事業拡大の可能性を検討することも視野に入れていきます。



■ スマートフォン用アプリ「京都醍醐寺ナビ」サービス開始



2015年4月6日、当社にて開発したスマートフォン用アプリ「京都醍醐寺ナビ」のサービスを開始しました。

このアプリは、年々増加している海外からのお客様や日本人観光客に、醍醐寺の魅力を映像と音声で紹介する観光ガイド機能はもちろん、災害などが発生した場合は、日本語・英語のどちらでも避難所および緊急連絡先を伝える防災機能も備えています。

これは拝観記念として発売する「DAIGOJI FUN! CARD」のプレミアムとして実施するもので、醍醐寺の歴史や仏像や建造物の見どころ、四季折々の自然などの映像を日本語と英語でご紹介する京都の寺院としては初のサービスとなります。



ステークホルダーとともに
社会とともに

■ グループ会社が山梨県視覚障がい者福祉協会様より感謝状

2015年3月8日、グループ会社 池野通建(株)(現株)エクシオテック)が一般社団法人山梨県視覚障がい者福祉協会創立60周年記念式典において、日頃の営業活動・情報提供および福祉環境の整備への貢献に対し感謝状を授与されました。

山梨県内では1989年から営業活動を開始し、1993年から現在まで山梨県庁をはじめ26件の施設に同社の「視覚障がい者歩行支援システム」が導入されています。その功績と視覚障がい者との交流を通じて社会参加できる環境づくりに貢献してきた結果が今回の受彰に至ったものです。今後も、一人でも多くの視覚障がい者の方が社会参加するために、安心して一人歩きできる街づくり・環境づくりに貢献していきます。





資源の循環、資源の有効利用を促進するとともに、地球温暖化防止等に向けた環境保全活動を展開しています。

環境マネジメント

事業活動に伴う環境負荷の低減に努め、一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え行動しています。

環境保全活動の基本的な考え

地球環境と共生していくことは企業にとって社会的な責任であり持続可能な社会を築く大きな要素です。

エクシオグループは、情報通信ネットワーク構築技術を基軸にし、お客様の満足を得るソリューションを提供する企業として事業活動を行っていますが、その事業活動においても環境との調和を念頭に置き、事業活動に伴う環境負荷の低減に努めています。常に地球環境への影響を考慮し、環境保全活動の推進に社員一人ひとりが「できること、やるべきこと」を考え、取り組んでいます。

環境マネジメントシステムの推進

当社は、2000年5月より継続して認証を獲得している環境マネジメントシステム(ISO14001)の推進にあたり、PDCAサイクルによる全社的な環境保全活動を通じ、継続的に環境負荷の低減に努めています。現場の作業環境・社屋の立地条件などから想定される環境リスクを特定して具体的目標を策定し、本社および支店の全部門で展開しています。

環境教育

環境保全活動は、社員一人ひとりの地道な活動と環境改善への強い意識がなければ達成できません。そこで、全社員が環境保全の重要性を理解し、日常生活の中で主体的・積極的に環境保全活動に取り組めるよう、本社および支店で、それぞれ計画を立て環境教育を行っています。これにより、環境問題および環境保全の取り組みに対する正しい知識や認識が着実に広がっています。

2014年度の教育研修は、環境活動推進に関する知識習得を目的とする環境運用研修、新入社員などを対象とする環境マネジメントシステム基礎研修を実施し、合計179名が受講しました。

「富士山環境美化後期クリーン作戦」に参加

2014年9月9日、富士山をきれいにする会主催の「富士山環境美化後期クリーン作戦」が開催され、甲信支店から社員・グループ会社社員合わせて25名が参加、(全体で約450名が参加)5~6合目を中心に清掃活動を行いました。回収したゴミは可燃・不燃合わせて約80キロで、昨年の後期作戦より70キロも減少しました。

2013年6月世界文化遺産に登録されたこともあり、登山者や観光客のゴミに対するマナーが向上されていると感じました。『世界に誇れる富士山』を後世に引き継ぐためにも、継続的に活動を続けていきたいと考えています。



地球温暖化防止と生物多様性保全に向けた取り組み

全国に広がる「エクシオの森林」を
社員の手で整備

創立50周年を機に保全活動を展開。
最長60年間にわたり、
国有林を守り続けます。

当社は、創立50周年を契機に、地球温暖化防止と地域社会への貢献を大きく意識し、林野庁が進める森林資源の維持増進活動に賛同し、北海道・東北・関西・中国・九州の各地域の森林管理局と「法人の森林」を分収育林契約*しました。それぞれ「エクシオの森林」と名付け、国有林の保全と社員および家族の親睦を目的として活動しています。

*分収育林契約:伐採しないことを前提とした国有林(天然林)の保全活動契約

●「エクシオの森林」による環境貢献度 2014年度実績

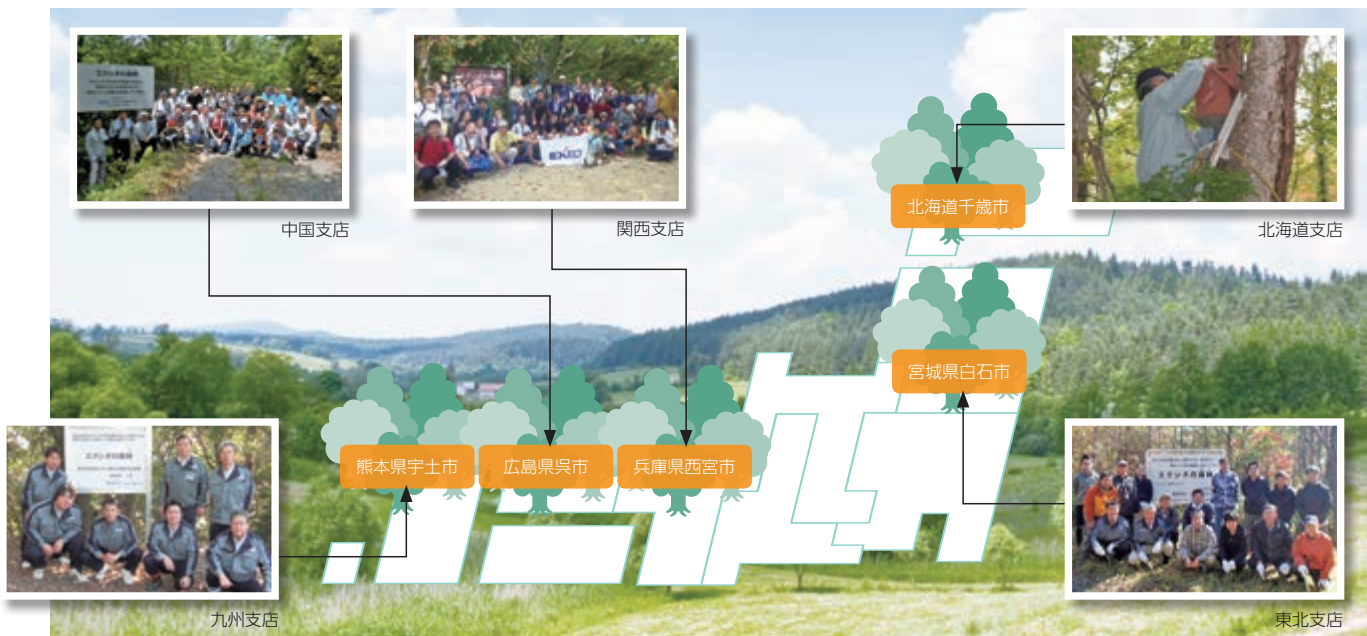
(林野庁からの報告(27林国業第6号)による)

契約期間	地域	場所	面積 (ha)	環境貢献度:1年間(2014年4月~2015年3月の効果を換算した結果)		
				流域貯水量 水質浄化量 (2Lペットボトル換算)	土砂流出防止量 (5.5m積載の 10tトラック換算)	二酸化炭素吸収・固定量 (ヒト1人が一年間に 排出するCO ₂ に換算)
60年間 (2005/1-2065/3)	九州	熊本県宇土市雁回山国有林	5.36	3,711m ³ (1,855,000本)	70m ³ (13台分)	15t (48人分)
21年間 (2005/2-2026/3)	関西	兵庫県西宮市北山国有林	1.14	465m ³ (233,000本)	14m ³ (3台分)	3t (9人分)
60年間 (2006/8-2066/3)	北海道	北海道千歳市千歳国有林	3.10	1,181m ³ (591,000本)	40m ³ (7台分)	8t (26人分)
22年間 (2006/10-2028/3)	東北	宮城県白石市不忘山国有林	2.48	656m ³ (328,000本)	20m ³ (4台分)	5t (16人分)
20年間 (2007/3-2027/3)	中国	広島県呉市野呂山国有林	3.29	1,664m ³ (832,000本)	40m ³ (7台分)	7t (20人分)
計			15.37	7,677m ³ (3,839,000本)	184m ³ (34台分)	38t (119人分)

活動内容

「エクシオの森林」を管理する5支店においては、定期的な遊歩道の整備、下草やツタ等の伐採、巣箱の設置などの整備・清掃活動を行っています。

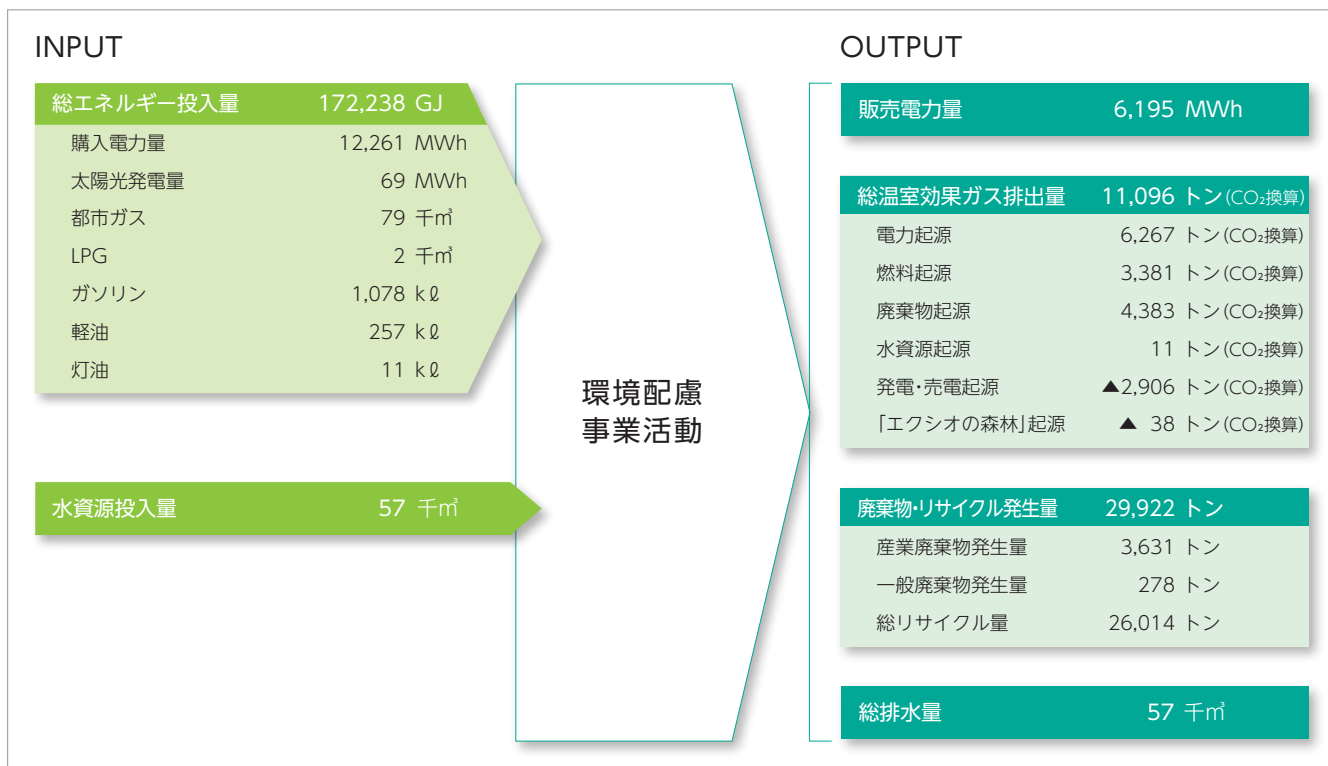
また、社員とその家族間のレクリエーションを兼ねた森林探索なども行い、地球温暖化防止の重要性や生物多様性の保全に対する啓発活動の場としても利用しています。



環境との関わり
環境マネジメント

2014年度当社(単体)のマテリアルバランス

環境配慮事業活動を効果あるものにし、事業活動に伴って発生する環境負荷をできるだけ低減していくため、どのような資源・エネルギーを使用し、その結果どのような環境負荷が発生しているのかを把握・分析に努めています。



●エクシオ(単体)のCSR(環境・社会関連)取り組みテーマ 2014年度通期活動結果 および 2015年度活動計画

実施施策	具体的取り組み内容	2014年度の目標 & 通期活動結果 年度目標	
CO ₂ 排出量の低減	①電力消費量の削減(総務) 電力消費量管理目標の設定 電力量月次管理の徹底	①電力使用量の節電 省エネ法により2009年度比 毎年1%、5年間継続 累計 5%以上削減 【2009年度:10.93kWh/m ² →5年後目標値:10.39kWh/m ² 】 ②ピーク電力の抑制 2010年度比 夏季 政府節電要請に応じた自主目標設定 ●東京・関西・九州管内 ▲10% ●北海道管内 ▲7% ●その他管内 ▲5%	
	②ガソリンの削減(調達・安品) 保有車両の削減見直し ガソリンカードによる 管理策導入	●ガソリンカードの管理(使用量月次管理) ●燃費の良い車両の購入・更新 ●ハイブリット車、アイドリングストップ車一部導入検討 ●エコドライブ教育の実施 ●保有車両の削減 ●テレマティックス導入拡大(東北支店・九州支店導入済み) さらなる導入拡大 ●電気自動車の導入促進	省エネ法により2009年度比 毎年1%、5年間継続 【目標 98.9ℓ/千km】
	③グリーンエネルギーの利用 (電気・環境、総務) 太陽光発電等の促進	●所有建物への太陽光発電の導入を検討 ●太陽光発電事業の継続 ●エクシオの森林の維持管理	合計 10mWh以上の売電(新規 5mWh以上の設置) <参考:検討中> 2015/6頃 北杜市大泉 1,050kW予定 2016/3 甲府市千代田湖 903kW予定 2016/3 韮崎市穂坂 1,204kW予定 2016/3 韮崎市祖母石 1,095kW予定 2016/3 北杜市明野 1,323kW予定
一般廃棄物の低減	④紙消費量の削減(総務) ペーパーレスを志向した 紙消費量削減の取り組み	●紙消費量状況の実態調査 (複合機の使用枚数データの管理) ●電子化による保管促進	2010年度比 毎年4%、5年間継続 累計 16%以上削減 【目標 17,262fm】
建物緑化推進の取り組み	⑤屋上緑化の推進(総務)	●恒久的社有資産箇所を対象とし検討	今後、構築される技術センター・支店社屋等で導入を検討する
	⑥敷地内の緑化の推進(総務)	●社有敷地内の駐車場等に導入検討	
グリーン購入率の向上(調達)	●エコ製品購入率の目標設定(工事用物品を除く)	2011年度比 毎年1%、5年間継続 累計3%以上増加(58.8%) 【目標 61.8%】	

2014年度地球温暖化防止に関する取り組み状況

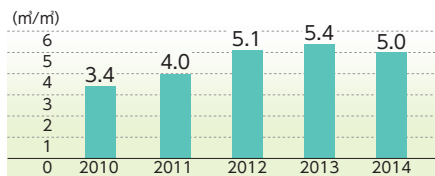
電力消費量の削減については、電気機器の省エネタイプへの更改やインバータ化など機器面での節電対策のほか、PCの省エネモード設定、不要照明の撤去、昼食時間帯の消灯、エ

アコンの適正な温度設定など、フロア責任者が中心となり、社員一人ひとりが日常的な行動として積極的に節電活動を推進しています。

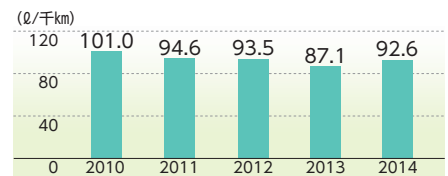
● 電力消費量の推移 (面積当たり)



● 都市ガス消費量(本社ビル)の推移(面積当たり)



● ガソリン・軽油消費量の推移(走行距離当たり)

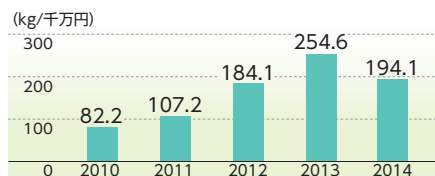


資源の循環・有効利用の促進

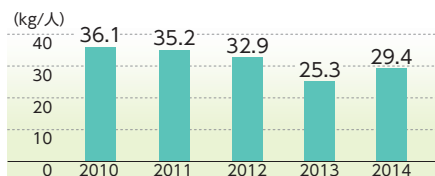
エクシオグループでは、情報通信設備の構築に伴って排出される産業廃棄物とオフィスなどから排出される一般廃棄物を対象に、廃棄物の減量と完全リサイクル化を旨とし、廃棄物の排出抑制や適正処理に積極的に取り組むとともに再資源化の促進に努めています。

アスファルトおよびコンクリートガラ、電線クズなどについて分別管理による適正処理を行い再利用・再資源化を徹底するとともに、工事材料の適正量使用の推進、梱包材の納入業者への引き取りの要請、現場パトロールによる再資源化への取り組み指導などを行っています。

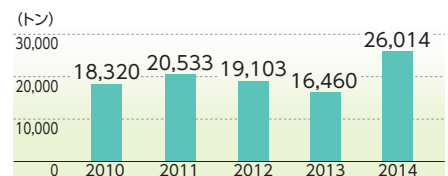
● 産業廃棄物排出量の推移(工事消化高当たり)



● 一般廃棄物排出量の推移(1人当たり)



● 総リサイクル量の推移



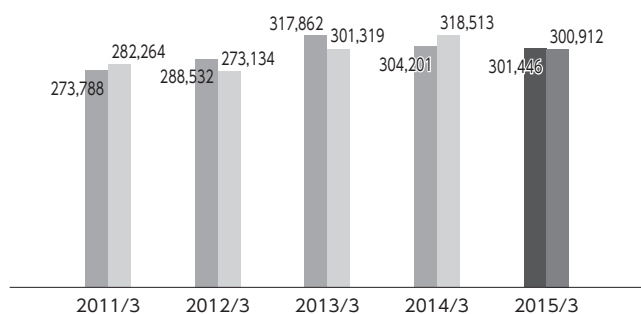
通期活動結果	2015年度活動目標
<p>① 電力使用量の節電 2014年度 8.26kWh/m² (2013年度比較 ▲15%) ※2013年度 9.72kWh/m² 2009年度 10.93kWh/m²</p> <p>② ピーク電力抑制結果 夏季 目標 目標 ●北海道管内 ▲19% (▲7%) ●東京 ▲7% (▲10%) ●関西 ▲24% (▲10%) ●九州管内 ▲30% (▲10%) ●その他管内 ▲15% (▲5%)</p>	<p>① 電力使用量の節電 前年度比 1%削減 【目標値 8.18kWh/m²】</p> <p>② ピーク電力の抑制 夏季 政府節電要請に応じた自主目標設定 各管内で前年度比 1%削減</p>
<p>2014年度:92.6ℓ/千km (2009年度:104.0ℓ/千km)</p>	<p>前年比 1%削減 【目標値 91.7ℓ/千km】</p>
<p>合計売電量 6.1mWh 新規 2015/2完成 北杜市石堂 1,117kW</p>	<p>計画 2015/6 石岡市(北府中) 835kW予定 2015/7 石岡総合技術センタ 1,175kW予定 2015/8 兵庫総合技術センタ 126kW予定 2016/1 松江ソーラファーム 2,200kW予定</p>
<p>2014年度下期 16,948fm (2014年度上期比較 ▲8.48%) ※2014年度上期 18,519fm</p> <p>●甲信支店 2015/3 椎茸栽培開始(原木200本)</p>	<p>●紙資料保管状況の実態調査 ○ ファイルメーカーでの管理をやめ、複合機については使用枚数をデータとして管理する。 ●電子化による保管 ●会議資料の削減、ペーパーレス化の推進</p> <p>(目標)各部店の自主的な取り組みを継続 ○ ●甲信支店 2015/4 LEDを利用した葉物野菜の水耕栽培を試行実施 ●2015/7 兵庫総合技術センタ(外壁内側緑化)</p>
<p>エクシオ 57.9%(グループ 68.8% 全体 62.3%)</p>	<p>△ 計画未達となったため、14年度目標を継続 【目標 61.8%】</p>



業績ハイライト (連結)

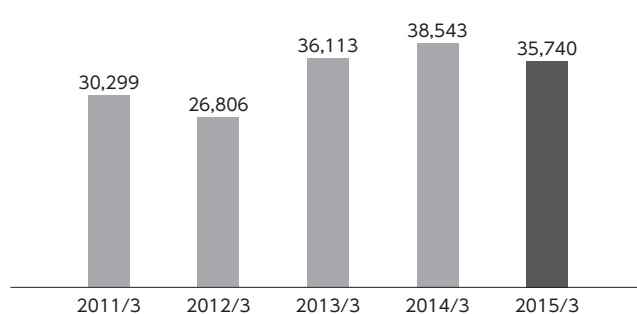
■受注高 ■売上高

(百万円)



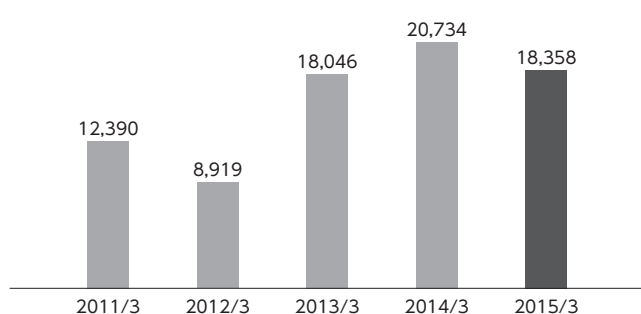
■売上総利益

(百万円)



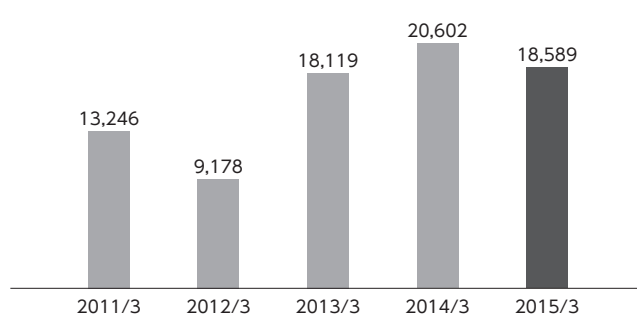
■営業利益

(百万円)



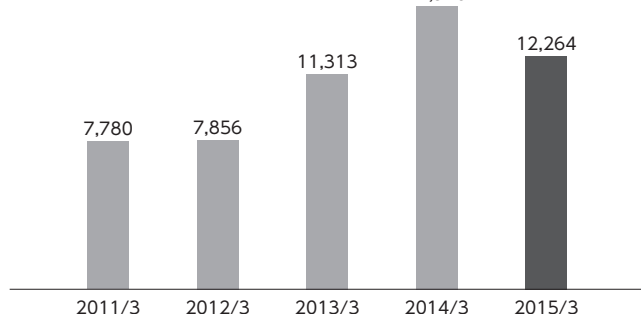
■経常利益

(百万円)



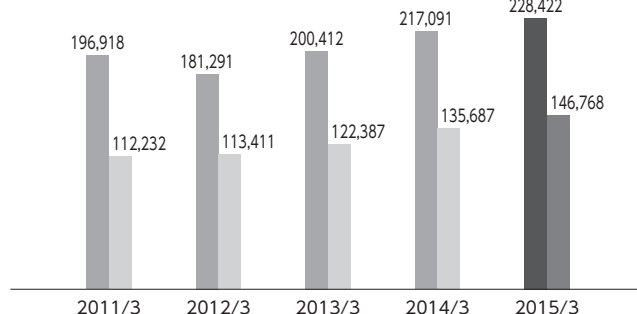
■当期純利益

(百万円)



■総資産 ■純資産

(百万円)



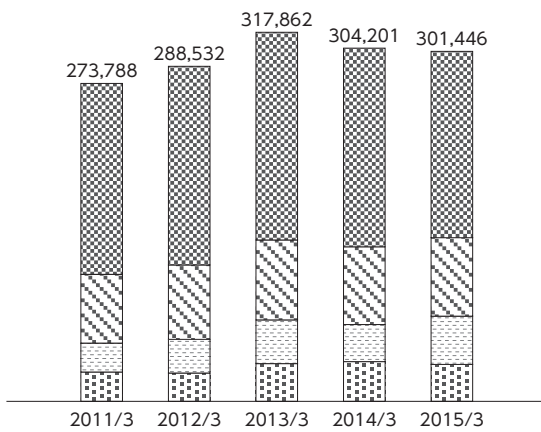
(百万円)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
受注高	273,788	288,532	317,862	304,201	301,446
売上高	282,264	273,134	301,319	318,513	300,912
売上総利益	30,299	26,806	36,113	38,543	35,740
営業利益	12,390	8,919	18,046	20,734	18,358
経常利益	13,246	9,178	18,119	20,602	18,589
当期純利益	7,780	7,856	11,313	14,910	12,264
総資産	196,918	181,291	200,412	217,091	228,422
純資産	112,232	113,411	122,387	135,687	146,768

セグメント別推移(連結)

セグメント別受注高(連結)

(百万円)

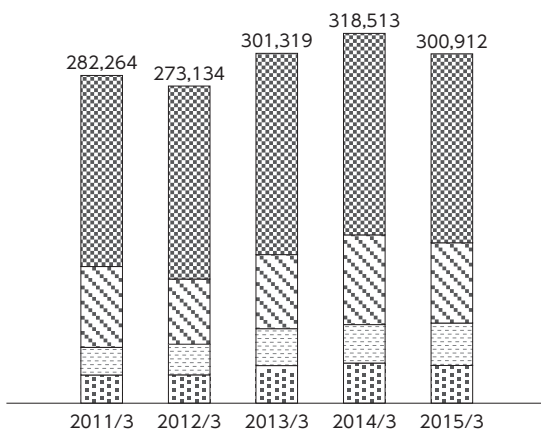


通信インフラ(NTTグループ)
 通信インフラ(マルチキャリア)
 環境・社会インフラ
 システムソリューション

	(百万円)				
	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
通信インフラ(NTTグループ)	164,421	171,061	178,869	171,084	160,375
通信インフラ(マルチキャリア)	59,184	64,075	68,838	66,934	67,685
環境・社会インフラ	24,905	28,991	37,659	31,883	41,578
システムソリューション	25,277	24,404	32,494	34,299	31,807
合計	273,788	288,532	317,862	304,201	301,446

セグメント別売上高(連結)

(百万円)

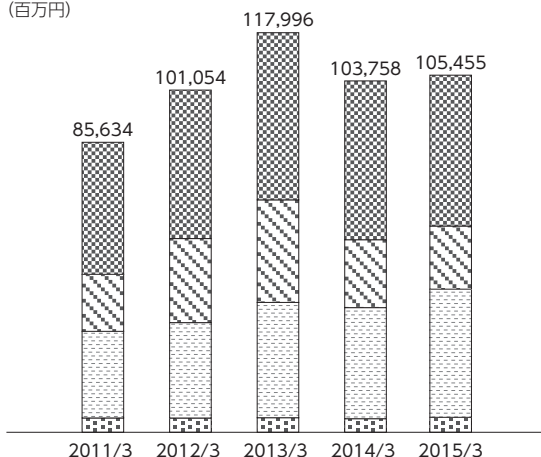


通信インフラ(NTTグループ)
 通信インフラ(マルチキャリア)
 環境・社会インフラ
 システムソリューション

	(百万円)				
	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
通信インフラ(NTTグループ)	164,562	166,199	173,321	173,544	162,729
通信インフラ(マルチキャリア)	69,601	56,114	63,801	77,259	69,139
環境・社会インフラ	23,782	26,399	31,795	33,117	36,537
システムソリューション	24,317	24,420	32,401	34,592	32,506
合計	282,264	273,134	301,319	318,513	300,912

セグメント別次期繰越高(連結)

(百万円)



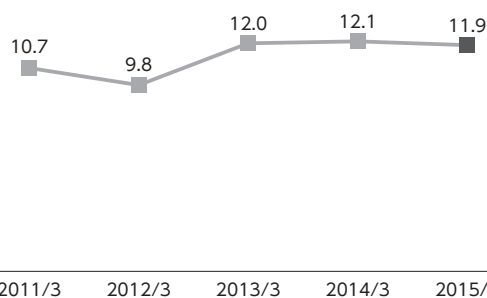
通信インフラ(NTTグループ)
 通信インフラ(マルチキャリア)
 環境・社会インフラ
 システムソリューション

	(百万円)				
	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
通信インフラ(NTTグループ)	38,992	43,854	49,352	46,893	44,539
通信インフラ(マルチキャリア)	16,830	24,812	30,301	20,051	18,653
環境・社会インフラ	25,576	28,168	34,031	32,796	37,838
システムソリューション	4,234	4,218	4,310	4,016	4,424
合計	85,634	101,054	117,996	103,758	105,455

収益性指標(連結)

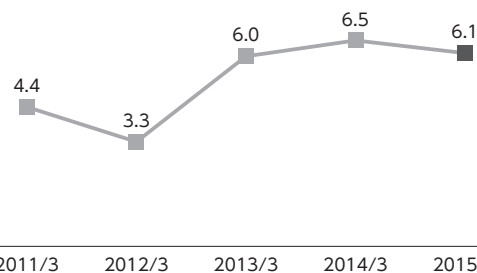
■売上総利益率

(%)



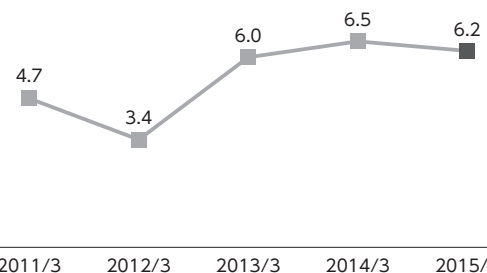
■営業利益率

(%)



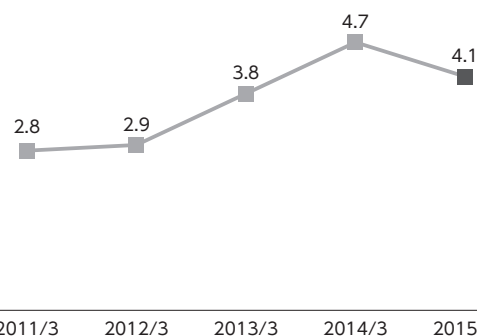
■経常利益率

(%)



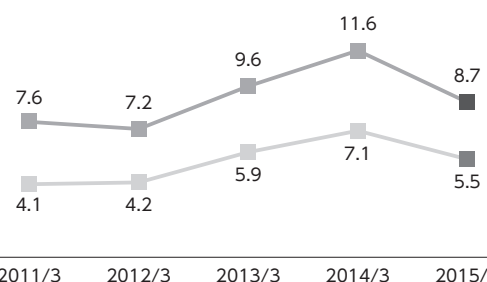
■当期純利益率

(%)



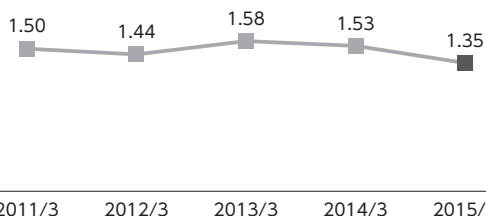
■ROE(自己資本利益率) ■ROA(総資産利益率)

(%)



■総資産回転率

(回)

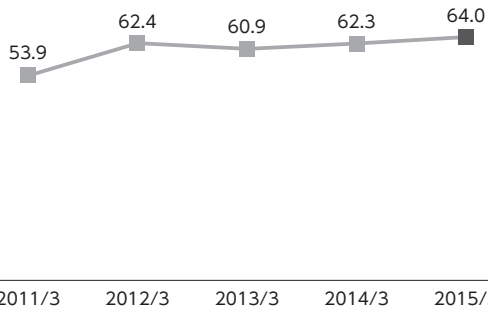


		2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
売上総利益率	(%)	10.7	9.8	12.0	12.1	11.9
営業利益率	(%)	4.4	3.3	6.0	6.5	6.1
経常利益率	(%)	4.7	3.4	6.0	6.5	6.2
当期純利益率	(%)	2.8	2.9	3.8	4.7	4.1
ROE(自己資本利益率)	(%)	7.6	7.2	9.6	11.6	8.7
ROA(総資産利益率)	(%)	4.1	4.2	5.9	7.1	5.5
総資産回転率	(回)	1.50	1.44	1.58	1.53	1.35

安定性指標 (連結)

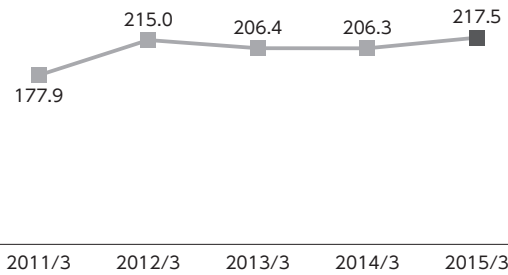
■自己資本比率

(%)



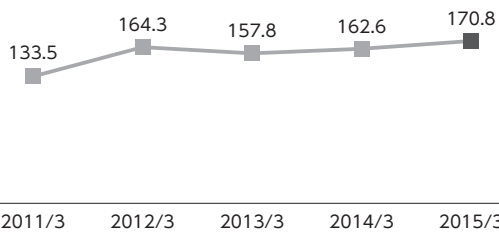
■流動比率

(%)



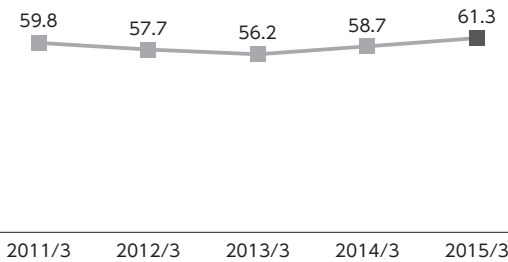
■当座比率

(%)



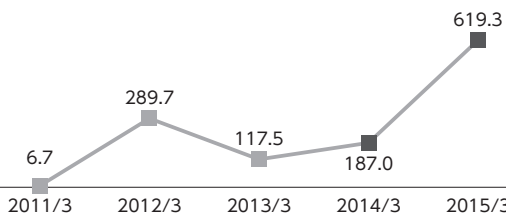
■固定比率

(%)



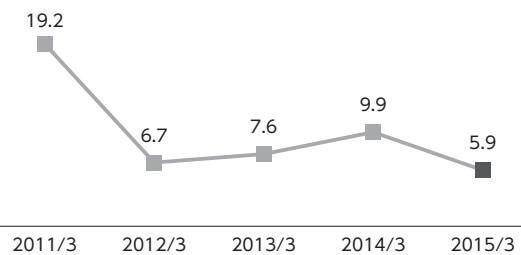
■インタレスト・カバレッジ・レシオ

(倍)



■デット・エクイティ・レシオ

(%)

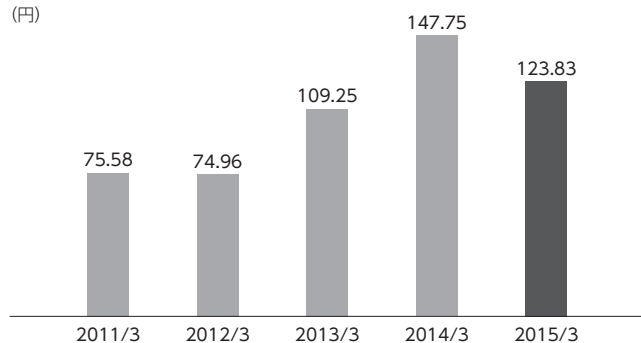


		2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
自己資本比率	(%)	53.9	62.4	60.9	62.3	64.0
流動比率	(%)	177.9	215.0	206.4	206.3	217.5
当座比率	(%)	133.5	164.3	157.8	162.6	170.8
固定比率	(%)	59.8	57.7	56.2	58.7	61.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	6.7	289.7	117.5	187.0	619.3
デット・エクイティ・レシオ	(%)	19.2	6.7	7.6	9.9	5.9

株式指標(連結)

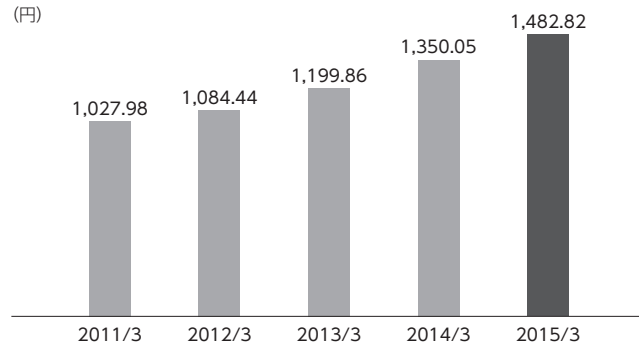
■EPS(1株あたり当期純利益)

(円)



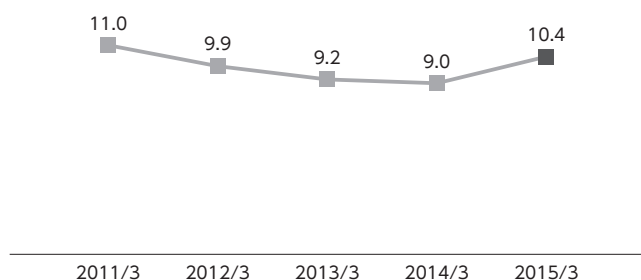
■BPS(1株あたり純資産)

(円)



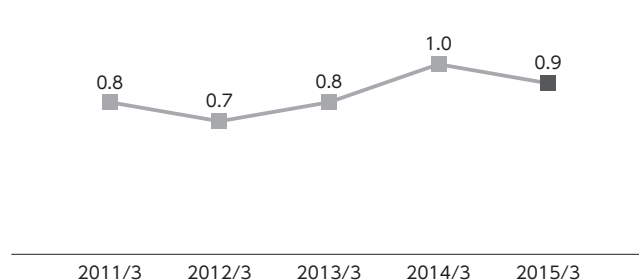
■PER(株価収益率)

(倍)



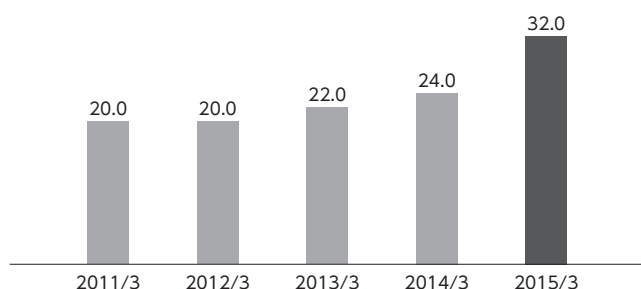
■PBR(株価純資産倍率)

(倍)



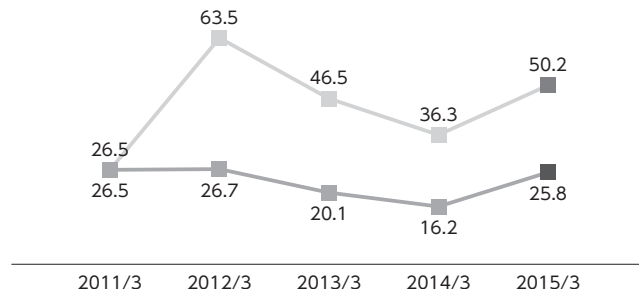
■1株あたり配当金

(円)



■配当性向 ■総還元性向

(%)

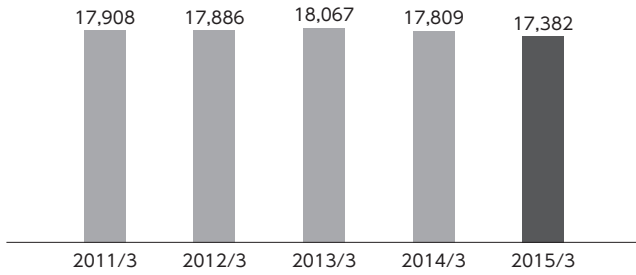


	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
EPS(1株あたり当期純利益) (円)	75.58	74.96	109.25	147.75	123.83
BPS(1株あたり純資産) (円)	1,027.98	1,084.44	1,199.86	1,350.05	1,482.82
PER(株価収益率) (倍)	11.0	9.9	9.2	9.0	10.4
PBR(株価純資産倍率) (倍)	0.8	0.7	0.8	1.0	0.9
1株あたり配当金 (円)	20.0	20.0	22.0	24.0	32.0
配当性向 (%)	26.5	26.7	20.1	16.2	25.8
総還元性向 (%)	26.5	63.5	46.5	36.3	50.2

その他の指標(連結)

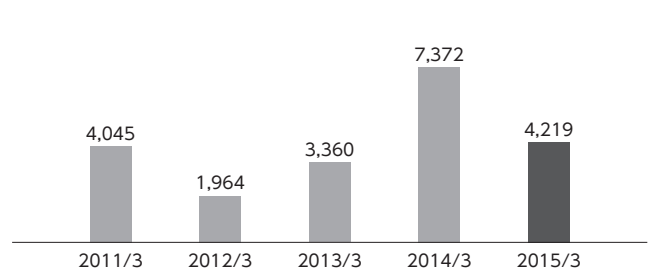
■販売費及び一般管理費

(百万円)



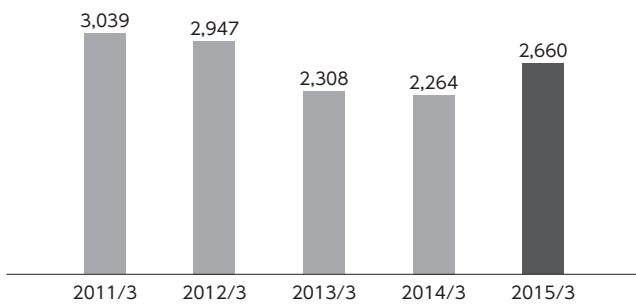
■設備投資額

(百万円)



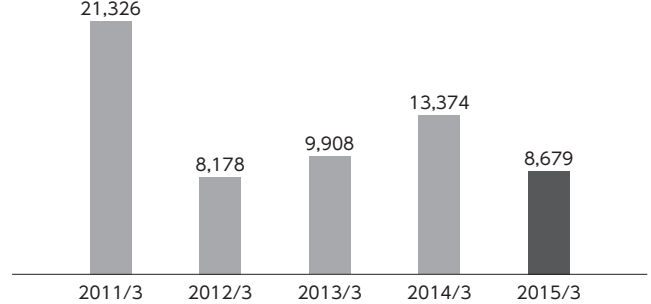
■減価償却費

(百万円)



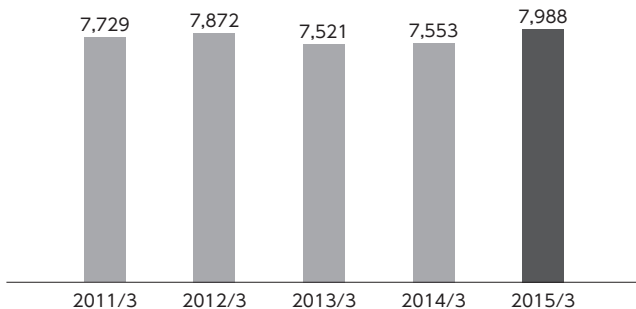
■有利子負債

(百万円)



■従業員数

(人)



	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
販売費及び一般管理費 (百万円)	17,908	17,886	18,067	17,809	17,382
設備投資額 (百万円)	4,045	1,964	3,360	7,372	4,219
減価償却費 (百万円)	3,039	2,947	2,308	2,264	2,660
有利子負債 (百万円)	21,326	8,178	9,908	13,374	8,679
従業員数 (人)	7,729	7,872	7,521	7,553	7,988



貸借対照表(連結)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
	(百万円)				
資産の部					
流動資産	133,466	116,010	131,906	137,656	138,813
現金預金	17,185	5,849	8,306	10,293	12,526
受取手形・完成工事未収入金	82,462	76,311	86,245	92,307	84,691
有価証券	499	6,515	6,315	5,919	11,765
未成工事支出金等	25,617	21,799	24,082	22,521	22,010
繰延税金資産	3,451	2,971	4,037	4,131	4,976
その他	4,372	2,632	2,995	2,548	2,903
貸倒引当金	△ 122	△ 68	△ 77	△ 65	△ 60
固定資産	63,452	65,280	68,505	79,434	89,609
有形固定資産	48,447	47,736	47,707	50,767	52,005
建物・構築物	17,777	16,975	16,528	17,541	17,732
機械・運搬具、工具器具備品	1,067	887	727	1,700	2,408
土地	29,179	29,319	29,364	30,923	30,342
その他	422	553	1,087	601	1,521
無形固定資産	2,435	4,938	4,658	4,894	6,278
のれん	98	3,294	2,621	1,940	3,065
その他	2,337	1,644	2,036	2,953	3,213
投資その他の資産	12,569	12,605	16,139	23,773	31,325
投資有価証券	7,001	6,872	9,847	13,991	16,896
退職給付に係る資産	—	—	—	7,575	11,774
繰延税金資産	495	617	916	—	—
その他	7,468	7,363	6,820	4,053	4,474
貸倒引当金	△ 2,396	△ 2,248	△ 1,444	△ 1,846	△ 1,819
資産合計	196,918	181,291	200,412	217,091	228,422
負債の部					
流動負債	75,033	53,957	63,916	66,720	63,819
支払手形・工事未払金	35,482	31,025	35,553	35,089	35,193
短期借入金	—	1,237	3,563	7,550	2,180
未払法人税等	4,419	3,809	6,663	5,441	1,964
未成工事受入金	3,787	4,400	1,662	1,971	2,248
賞与引当金	435	562	1,029	1,039	1,049
役員賞与引当金	87	105	127	142	173
完成工事補償引当金	154	704	405	359	296
工事損失引当金	350	246	269	824	5,456
資産撤去引当金	—	—	101	—	—
厚生年金基金解散損失引当金	—	—	—	123	123
その他	30,317	11,864	14,540	14,178	15,134
固定負債	9,653	13,922	14,107	14,683	17,834
長期借入金	2,139	6,310	5,694	5,367	5,974
繰延税金負債	1,411	1,042	2,131	3,532	5,732
退職給付引当金	4,367	4,875	4,705	—	—
役員退職慰労引当金	423	410	392	397	262
投資損失引当金	104	102	93	48	17
退職給付に係る負債	—	—	—	4,456	4,682
その他	1,205	1,182	1,090	881	1,163
負債合計	84,686	67,879	78,024	81,404	81,653
純資産の部					
株主資本	105,543	112,170	119,077	129,868	134,696
資本金	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金	6,097	6,230	6,300	6,645	6,879
利益剰余金	103,315	109,067	118,296	130,822	137,957
自己株式	△ 10,758	△ 10,016	△ 12,408	△ 14,487	△ 17,029
その他の包括利益累計額	639	1,002	2,904	5,446	11,579
その他有価証券評価差額金	639	1,002	2,895	3,631	5,157
為替換算調整勘定	—	—	9	21	35
退職給付に係る調整累計額	—	—	—	1,794	6,386
新株予約権	361	217	231	175	263
少数株主持分	5,687	19	174	195	229
純資産合計	112,232	113,411	122,387	135,687	146,768
負債純資産合計	196,918	181,291	200,412	217,091	228,422

損益計算書(連結)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
	(百万円)				
売上高	282,264	273,134	301,319	318,513	300,912
売上原価	251,965	246,327	265,205	279,969	265,171
売上総利益	30,299	26,806	36,113	38,543	35,740
販売費及び一般管理費	17,908	17,886	18,067	17,809	17,382
営業利益	12,390	8,919	18,046	20,734	18,358
営業外収益	2,218	1,310	1,845	1,083	1,254
受取利息	70	37	39	20	26
受取配当金	191	284	170	173	243
為替差益	—	—	364	73	438
貸倒引当金戻入額	—	—	—	122	—
受取地代家賃	126	181	186	146	146
その他	1,830	806	1,084	547	399
営業外費用	1,362	1,051	1,772	1,215	1,024
支払利息	92	60	59	51	52
固定資産売却損	51	—	—	163	313
固定資産除却損	—	84	224	—	—
減損損失	90	196	545	318	208
賞与引当金繰入額	—	—	265	—	—
子会社整理損	—	—	231	—	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	—	—	123	—
その他	1,127	709	445	558	449
経常利益	13,246	9,178	18,119	20,602	18,589
特別利益	517	2,863	—	3,797	1,180
退職給付制度改定益	517	—	—	—	—
負のれん発生益	—	2,660	—	—	—
新株予約権戻入益	—	203	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—	2,238	1,180
償却債権取立益	—	—	—	1,559	—
特別損失	315	—	—	571	—
災害による損失	315	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—	571	—
税金等調整前当期純利益	13,449	12,041	18,119	23,828	19,769
法人税、住民税及び事業税	4,683	4,199	8,192	8,837	6,823
法人税等調整額	633	145	△ 1,405	76	669
法人税等合計	5,316	4,344	6,786	8,914	7,493
少数株主損益調整前当期純利益	8,132	7,697	11,332	14,914	12,276
少数株主利益	352	△ 158	19	4	11
当期純利益	7,780	7,856	11,313	14,910	12,264

包括利益計算書(連結)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
	(百万円)				
少数株主損益調整前当期純利益	8,132	7,697	11,332	14,914	12,276
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	△ 32	371	1,892	735	1,526
為替換算調整勘定	—	—	22	29	36
退職給付にかかる調整額	—	—	—	—	4,592
その他の包括利益合計	△ 32	371	1,915	765	6,154
包括利益	8,099	8,068	13,247	15,680	18,430
(内訳)					
親会社株主に係る包括利益	7,767	8,219	13,214	15,658	18,397
少数株主に係る包括利益	332	△ 150	33	21	33



株主資本等変動計算書(連結)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
(百万円)					
株主資本					
資本金					
当期首残高	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
当期変動額	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—
当期末残高	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金					
当期首残高	6,009	6,097	6,230	6,300	6,645
当期変動額					
自己株式の処分	87	133	69	324	234
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	—	—	—	20	—
当期変動額合計	87	133	69	344	234
当期末残高	6,097	6,230	6,300	6,645	6,879
利益剰余金					
当期首残高	97,590	103,315	109,067	118,296	130,822
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△ 2,352
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,054	△ 2,103	△ 2,084	△ 2,429	△ 2,776
当期純利益	7,780	7,856	11,313	14,910	12,264
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	—	—	—	44	—
当期変動額合計	5,725	5,752	9,228	12,525	9,487
当期末残高	103,315	109,067	118,296	130,822	137,957
自己株式					
当期首残高	△ 11,272	△ 10,758	△ 10,016	△ 12,408	△ 14,487
当期変動額					
自己株式の取得	△ 1	△ 2,691	△ 3,000	△ 3,003	△ 3,002
自己株式の処分	546	3,464	608	924	460
連結範囲の変動	△ 30	△ 31	—	—	—
当期変動額合計	514	741	△ 2,392	△ 2,079	△ 2,542
当期末残高	△ 10,758	△ 10,016	△ 12,408	△ 14,487	△ 17,029
株主資本合計					
当期首残高	99,215	105,543	112,170	119,077	129,868
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△ 2,352
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,054	△ 2,103	△ 2,084	△ 2,429	△ 2,776
当期純利益	7,780	7,856	11,313	14,910	12,264
自己株式の取得	△ 1	△ 2,691	△ 3,000	△ 3,003	△ 3,002
自己株式の処分	634	3,597	678	1,249	694
連結範囲の変動	△ 30	△ 31	—	—	—
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	—	—	—	64	—
当期変動額合計	6,327	6,627	6,906	10,791	7,179
当期末残高	105,543	112,170	119,077	129,868	134,696
その他の包括利益累計額					
その他有価証券評価差額金					
当期首残高	652	639	1,002	2,895	3,631
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 12	363	1,892	736	1,525
当期変動額合計	△ 12	363	1,892	736	1,525
当期末残高	639	1,002	2,895	3,631	5,157
為替換算調整勘定					
当期首残高	—	—	—	9	21
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	9	11	14
当期変動額合計	—	—	9	11	14
当期末残高	—	—	9	21	35
退職給付に係る調整累計額					
当期首残高	—	—	—	—	1,794
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	1,794	4,592
当期変動額合計	—	—	—	1,794	4,592
当期末残高	—	—	—	1,794	6,386
その他の包括利益累計額合計					
当期首残高	652	639	1,002	2,904	5,446
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 12	363	1,901	2,542	6,132
当期変動額合計	△ 12	363	1,901	2,542	6,132
当期末残高	639	1,002	2,904	5,446	11,579
新株予約権					
当期首残高	272	361	217	231	175
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89	△ 143	13	△ 56	88
当期変動額合計	89	△ 143	13	△ 56	88
当期末残高	361	217	231	175	263
少数株主持分					
当期首残高	5,167	5,687	19	174	195
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	520	△ 5,668	155	21	33
当期変動額合計	520	△ 5,668	155	21	33
当期末残高	5,687	19	174	195	229
純資産合計					
当期首残高	105,307	112,232	113,411	122,387	135,687
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	△ 2,352
当期変動額					
剰余金の配当	△ 2,054	△ 2,103	△ 2,084	△ 2,429	△ 2,776
当期純利益	7,780	7,856	11,313	14,910	12,264
自己株式の取得	△ 1	△ 2,691	△ 3,000	△ 3,003	△ 3,002
自己株式の処分	634	3,597	678	1,249	694
連結範囲の変動	△ 30	△ 31	—	—	—
連結子会社と非連結子会社との合併による増減	—	—	—	64	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	596	△ 5,448	2,070	2,507	6,254
当期変動額合計	6,924	1,179	8,976	13,299	13,434
当期末残高	112,232	113,411	122,387	135,687	146,768

キャッシュ・フロー計算書(連結)

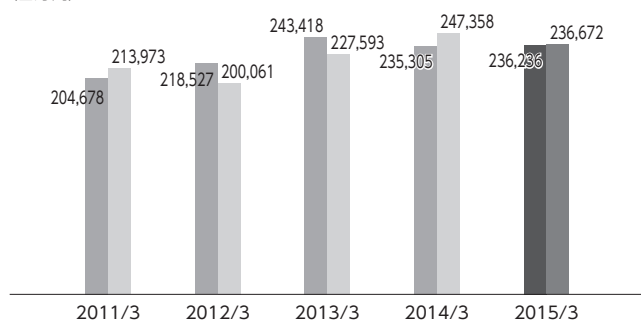
	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
	(百万円)				
営業活動によるキャッシュ・フロー	614	16,435	7,160	9,888	23,167
税金等調整前当期純利益	13,449	12,041	18,119	23,828	19,769
減価償却費	3,039	2,947	2,308	2,264	2,660
減損損失	—	196	545	318	208
のれん償却額	—	215	678	688	849
負ののれん発生益	△ 278	—	—	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	188	△ 201	△ 796	388	△ 32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 854	93	△ 169	△ 4,705	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	47	466	10	△ 347
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	—	—	555	4,631
退職給付に係る資産・負債の増減額	—	—	—	△ 470	△ 2,004
受取利息及び受取配当金	△ 262	△ 322	△ 209	△ 193	△ 270
支払利息	92	60	59	51	52
固定資産売却損益(△は益)	—	—	—	△ 2,074	△ 867
売上債権の増減額(△は増加)	△ 9,263	6,951	△ 9,842	△ 6,008	8,095
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△ 2,902	3,931	△ 2,214	1,581	877
その他の資産の増減額(△は増加)	△ 1,409	836	△ 3	4,343	△ 623
仕入債務の増減額(△は減少)	5,269	△ 4,579	4,516	△ 473	△ 454
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△ 156	612	△ 2,738	308	277
その他の負債の増減額(△は減少)	△ 2,766	485	1,810	△ 384	189
その他	402	△ 2,442	△ 145	△ 10	44
小計	4,548	20,875	12,385	20,015	33,055
利息及び配当金の受取額	262	321	208	195	270
利息の支払額	△ 91	△ 56	△ 60	△ 52	△ 37
法人税等の支払額	△ 4,104	△ 4,704	△ 5,373	△ 10,269	△ 10,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,535	△ 4,523	△ 2,160	△ 7,477	△ 2,828
有形固定資産の取得による支出	△ 3,449	△ 1,545	△ 2,359	△ 5,575	△ 3,434
有形固定資産の売却による収入	746	496	426	2,890	1,990
無形固定資産の取得による支出	△ 387	△ 590	△ 430	△ 2,002	△ 612
投資有価証券の取得による支出	△ 675	△ 36	△ 565	△ 3,233	△ 738
投資有価証券の売却による収入	—	317	720	309	203
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△ 3,752	—	—	△ 361
貸付による支出	—	△ 173	△ 267	△ 17	—
貸付金の回収による収入	315	236	125	119	109
その他	1,915	522	190	31	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,650	△ 17,533	△ 3,038	△ 905	△ 12,343
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 892	△ 2,015	2,450	4,000	△ 6,799
長期借入金の返済による支出	△ 1,041	△ 1,114	△ 739	△ 340	△ 124
長期借入れによる収入	50	5,000	—	—	—
社債の償還による支出	△ 180	△ 15,180	—	—	△ 110
自己株式の取得による支出	△ 3	△ 2,691	△ 3,000	△ 3,003	△ 3,002
自己株式の売却による収入	677	829	580	1,127	669
配当金の支払額	△ 2,054	△ 2,104	△ 2,083	△ 2,429	△ 2,777
少数株主への配当金の支払額	△ 68	—	—	—	—
その他	△ 138	△ 258	△ 244	△ 259	△ 199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 22	△ 10	32	43	83
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 4,594	△ 5,631	1,993	1,548	8,078
現金及び現金同等物の期首残高	22,229	17,634	12,304	14,611	16,213
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	—	301	313	—	—
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額	—	—	—	53	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,634	12,304	14,611	16,213	24,291



業績ハイライト(単独)

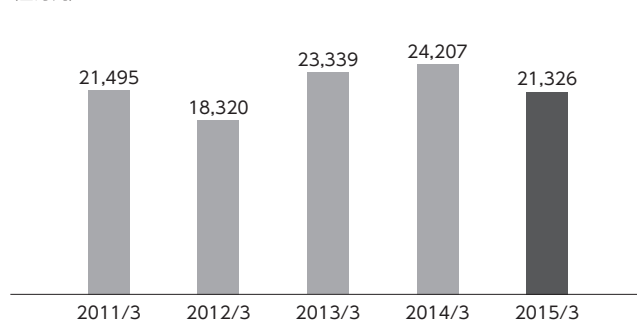
■受注高 ■売上高

(百万円)



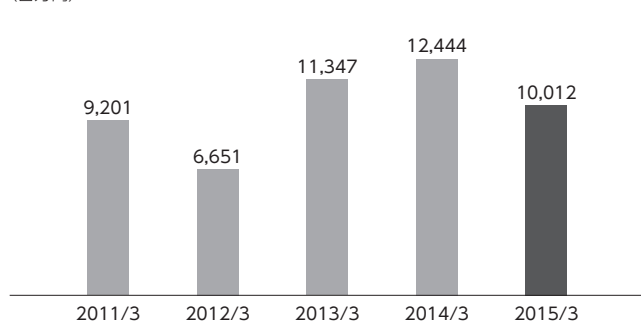
■売上総利益

(百万円)



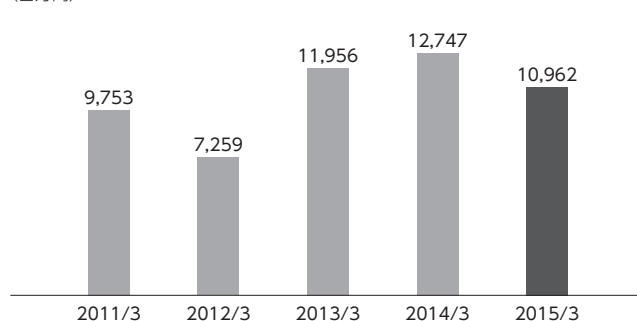
■営業利益

(百万円)



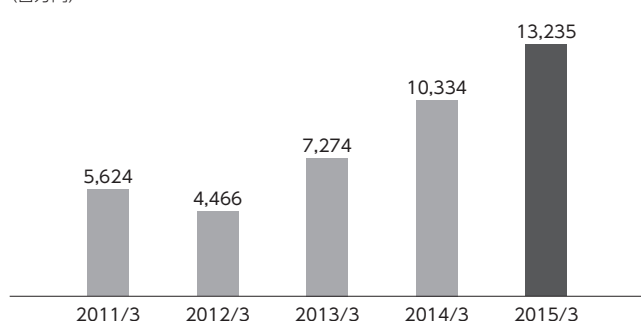
■経常利益

(百万円)



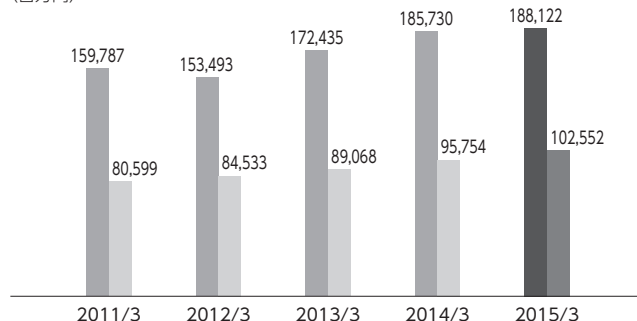
■当期純利益

(百万円)



■総資産 ■純資産

(百万円)



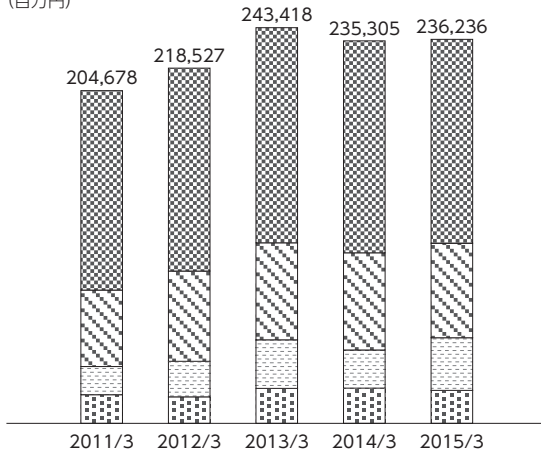
(百万円)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
受注高	204,678	218,527	243,418	235,305	236,236
売上高	213,973	200,061	227,593	247,358	236,672
売上総利益	21,495	18,320	23,339	24,207	21,326
営業利益	9,201	6,651	11,347	12,444	10,012
経常利益	9,753	7,259	11,956	12,747	10,962
当期純利益	5,624	4,466	7,274	10,334	13,235
総資産	159,787	153,493	172,435	185,730	188,122
純資産	80,599	84,533	89,068	95,754	102,552

セグメント別推移(単独)

セグメント別受注高(単独)

(百万円)

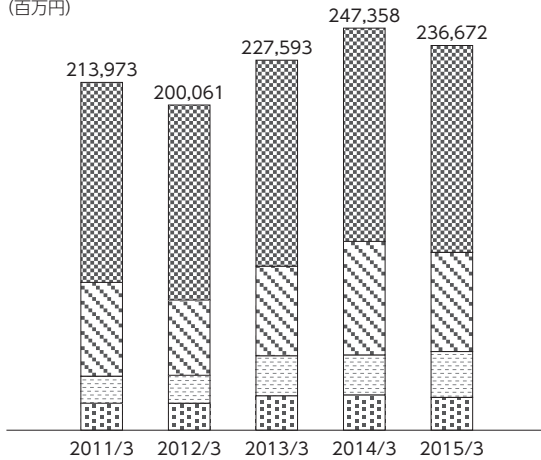


通信インフラ(NTTグループ)
 通信インフラ(マルチキャリア)
 環境・社会インフラ
 システムソリューション

	(百万円)				
	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
 通信インフラ(NTTグループ)	122,680	124,821	132,355	130,375	125,428
 通信インフラ(マルチキャリア)	47,039	55,528	59,660	59,783	58,132
 環境・社会インフラ	17,332	21,863	29,886	23,484	32,391
 システムソリューション	17,625	16,313	21,517	21,661	20,284
合計	204,678	218,527	243,418	235,305	236,236

セグメント別売上高(単独)

(百万円)



通信インフラ(NTTグループ)
 通信インフラ(マルチキャリア)
 環境・社会インフラ
 システムソリューション

	(百万円)				
	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
 通信インフラ(NTTグループ)	123,041	119,991	126,691	131,193	127,237
 通信インフラ(マルチキャリア)	57,666	46,265	55,079	69,832	61,038
 環境・社会インフラ	16,662	17,180	24,606	24,581	28,173
 システムソリューション	16,602	16,624	21,215	21,751	20,222
合計	213,973	200,061	227,593	247,358	236,672



貸借対照表(単独)

(百万円)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
資産の部					
流動資産	105,593	91,375	106,015	109,286	108,185
現金預金	15,720	4,259	5,662	8,489	9,074
受取手形	201	154	231	106	1,147
完成工事未収入金	61,896	56,749	67,312	72,095	63,863
有価証券	499	6,506	6,315	5,919	11,765
未成工事支出金	15,148	14,072	16,212	15,213	14,365
材料貯蔵品	43	113	314	47	79
短期貸付金	7,649	6,850	6,032	3,434	2,500
前払費用	202	214	235	242	277
繰延税金資産	2,210	1,817	2,511	2,595	3,332
その他	2,115	690	1,252	1,201	1,823
貸倒引当金	△ 94	△ 54	△ 63	△ 59	△ 46
固定資産	54,193	62,118	66,419	76,444	79,936
有形固定資産	34,877	34,809	35,059	38,966	39,372
建物	13,446	12,855	12,407	12,809	12,733
構築物	470	408	434	1,274	1,191
機械及び装置	85	101	94	829	1,169
車両運搬具	2	1	0	0	0
工具器具・備品	642	536	402	670	590
土地	19,952	20,547	20,795	22,973	22,459
リース資産	270	352	416	266	223
建設仮勘定	7	6	508	143	1,003
無形固定資産	1,981	1,370	1,823	2,771	3,003
ソフトウェア	1,764	1,201	1,004	2,635	2,159
その他	216	169	818	136	844
投資その他の資産	17,334	25,937	29,536	34,706	37,560
投資有価証券	3,951	4,326	7,418	11,562	13,836
関係会社株式	9,118	17,263	17,144	17,173	19,653
長期貸付金	1,630	1,634	1,599	488	642
破産更生債権等	134	229	58	56	56
長期前払費用	157	133	108	83	65
前払年金費用	2,769	3,362	3,941	4,918	2,506
その他	1,811	1,116	890	2,107	2,315
投資損失引当金	△ 237	△ 162	—	—	—
貸倒引当金	△ 2,002	△ 1,966	△ 1,624	△ 1,684	△ 1,517
資産合計	159,787	153,493	172,435	185,730	188,122
負債の部					
流動負債	76,201	61,690	75,835	82,375	78,210
支払手形	485	—	—	—	—
工事未払金	32,615	29,027	34,511	34,663	35,085
短期借入金	500	1,000	3,500	7,500	1,073
リース債務	91	130	160	113	96
転換社債型新株予約権付社債	15,000	—	—	—	—
未払金	720	749	1,292	1,277	2,170
未払費用	5,303	4,982	6,458	6,683	4,724
未払法人税等	3,565	2,778	4,542	3,453	414
未成工事受入金	2,127	3,707	1,228	1,457	1,332
預り金	14,653	18,209	22,959	25,638	26,290
完成工事補償引当金	118	372	62	98	76
災害損失引当金	145	—	—	—	—
工事損失引当金	207	181	245	729	5,175
資産撤去引当金	—	—	101	—	—
その他	666	551	775	758	1,771
固定負債	2,986	7,269	7,531	7,601	7,358
長期借入金	1,904	6,296	5,694	5,367	5,000
リース債務	202	249	287	177	153
繰延税金負債	499	381	1,375	1,837	1,993
投資損失引当金	104	102	93	48	17
資産除却債務	—	—	—	—	121
その他	275	239	80	169	72
負債合計	79,187	68,960	83,367	89,976	85,569
純資産の部					
株主資本	79,498	83,273	86,141	92,291	97,745
資本金	6,888	6,888	6,888	6,888	6,888
資本剰余金	6,035	6,738	6,814	7,139	7,373
利益準備金	1,547	1,547	1,547	1,547	1,547
固定資産圧縮積立金	313	325	323	1,348	2,088
別途積立金	68,900	72,300	74,600	74,600	74,600
繰越利益剰余金	6,541	5,483	8,375	15,255	22,277
自己株式	△ 10,727	△ 10,010	△ 12,408	△ 14,487	△ 17,029
評価・換算差額等	739	1,042	2,695	3,287	4,544
その他有価証券評価差額金	739	1,042	2,695	3,287	4,544
新株予約権	361	217	231	175	263
純資産合計	80,599	84,533	89,068	95,754	102,552
負債純資産合計	159,787	153,493	172,435	185,730	188,122

損益計算書(単独)

	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3
	(百万円)				
売上高	213,973	200,061	227,593	247,358	236,672
売上原価	192,477	181,740	204,254	223,150	215,346
売上総利益	21,495	18,320	23,339	24,207	21,326
販売費及び一般管理費	12,294	11,669	11,991	11,763	11,313
営業利益	9,201	6,651	11,347	12,444	10,012
営業外収益	1,565	1,198	1,563	1,152	1,504
受取利息	38	37	41	33	33
有価証券利息	43	14	14	8	13
受取配当金	256	241	133	129	193
受取地代家賃	408	478	473	468	466
為替差益	—	—	446	—	474
貸倒引当金戻入額	—	—	—	305	168
投資損失引当金戻入額	—	77	171	—	—
その他	817	348	284	208	155
営業外費用	1,012	590	954	848	554
支払利息	51	49	72	66	57
貸倒損失	102	28	14	17	—
資機材等処分損	—	8	118	—	—
固定資産除却損	—	13	177	—	—
賃貸費用	141	126	157	152	202
契約違約金	—	—	—	86	—
減損損失	—	—	280	187	150
その他	716	364	133	339	144
経常利益	9,753	7,259	11,956	12,747	10,962
特別利益	—	203	—	3,709	6,669
特別損失	196	—	—	571	—
税引前当期純利益	9,557	7,462	11,956	15,885	17,632
法人税、住民税及び事業税	3,491	2,790	5,297	5,499	3,837
法人税等調整額	440	206	△ 615	51	558
法人税等合計	3,932	2,996	4,681	5,550	4,396
当期純利益	5,624	4,466	7,274	10,334	13,235



(2015年3月31日現在)

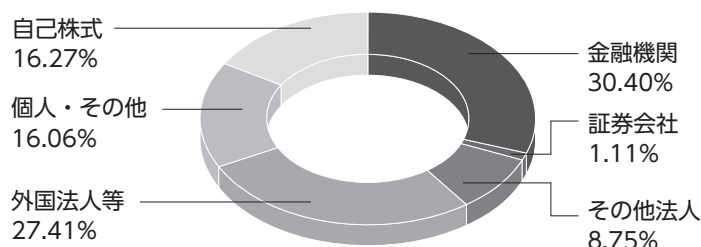
会計年度末 3月31日
定時株主総会 2015年6月23日
上場取引所 東証一部
証券コード 1951
発行可能株式総数 300,000,000株
発行済株式の総数 117,812,419株
株主数 12,804名
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内1-4-1

大株主

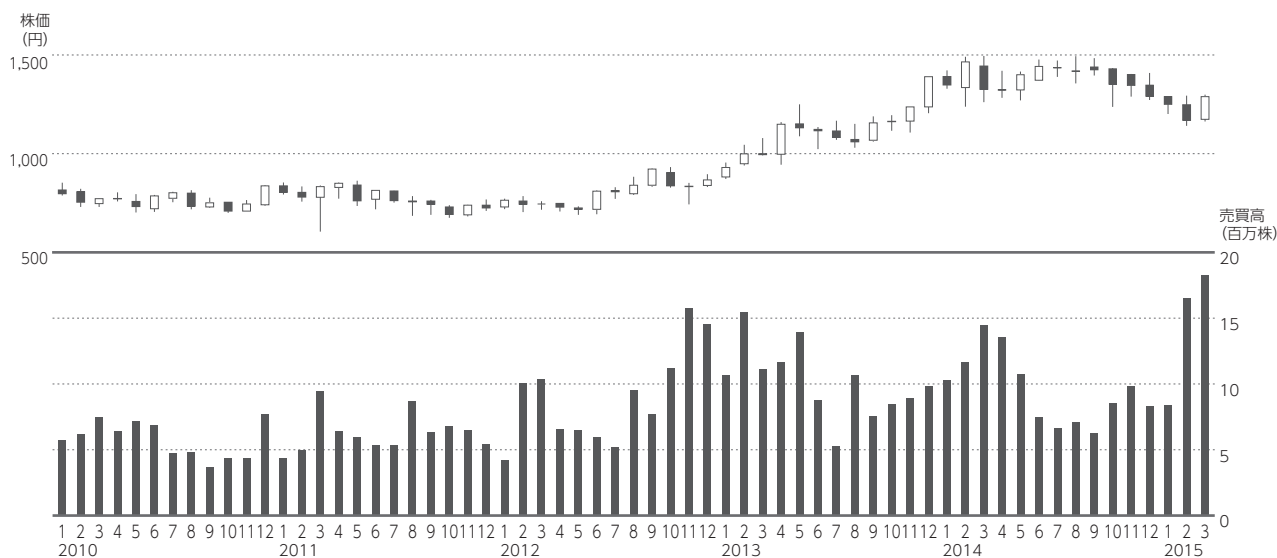
	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,153	5.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口)	5,766	4.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,059	3.45
協和エクシオ従業員持株会	3,921	3.33
CMBL S. A. RE MUTUAL FUNDS	3,543	3.01
JUNIPER	2,311	1.96
住友不動産株式会社	2,081	1.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,018	1.71
住友生命保険相互会社	2,000	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・三井住友信託退給口	1,834	1.56

(注)上記のほか、当社が保有している自己株式が19,165千株(16.27%)あります。

株式所有者分布状況



株価および売買高の推移



(2015年6月23日現在)

みんなを「つなぐ」と未来はもっと明るく楽しい



代表取締役会長 **石川 國雄**



代表取締役社長 **小園 文典**



取締役専務執行役員
渡邊 隆之



取締役専務執行役員
酒井 隆司



取締役常務執行役員
松坂 吉章



取締役常務執行役員
戸谷 典嗣



取締役常務執行役員
太田 勉



取締役常務執行役員
大坪 康郎



取締役
作山 裕樹



取締役(独立役員)
北井 久美子



取締役(独立役員)
金澤 一輝



常勤監査役
杉田 裕次



常勤監査役
渡邊 晴彦



監査役
山田 明



監査役(独立役員)
目黒 高三

常務執行役員

滝澤 芳春
星 久光
大江 源三郎
黒澤 友博
松田 栄一
佐藤 純一

執行役員

桐林 俊光
開発 一行
湯原 厚夫
山下 博
後藤 英之
吉原 正史
遠原 秀基
樋口 秀男
熊谷 文男
佐藤 裕二
佐藤 和夫
山田 孝之
本橋 豊
諏訪部 正人
三野 耕一



株式会社 協和エクシオ

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3丁目29番20号
TEL.03-5778-1111(代表) <http://www.exeo.co.jp>



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



森林管理協議会 (Forest Stewardship Council®) で認証された適切に管理された森林からの原料を含む、FSC認証紙を使用しています。



グリーンプリンティング認定制度を取得している工場で印刷しています。



VOC (揮発性有機溶剤) 成分を含まない環境に優しいインキで印刷しています。



印刷時に有害な物質を含む浸し水が不要な、水なし印刷を採用しています。